

参加人ト其原告若クハ被告トノ中間訴訟ノ費用ニ付キ第七十二條乃至第七十八條ノ規定ニ從ヒテ裁判ヲ爲ス可シ

從參加ヲ許シタルトキ又ハ異議ヲ述ヘタルトキハ本訴訟ノ判決ニ於テ從參加人ト相手方ナル原告若クハ被告トノ間ニ從參加ニ因リ生シタル費用ニ付テモ亦前數條ノ規定ニ從ヒテ裁判ヲ爲ス可シ

第八十二條 費用ノ點ニ限リタル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス然レトモ本按ノ裁判ニ對シ許ス可キ上訴ヲ提出シ且追行スルトキニ限リ費用ノ點ニ付キ不服ヲ申立ツルコトヲ得

費用ノ點ニ限リタルトキト雖モ相手方ヨリ提出シタル上訴ニ附帶スル場合ニ於テハ不服ヲ申立ツルコトヲ得

第八十三條 裁判所書記法律上代理人辯護士其他ノ代理人及ヒ執達吏ノ過失又ハ懈怠ニ因リ費用ノ生シタルトキハ受訴裁判所ハ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ其費用ノ辨濟ヲ負擔セシムル決定ヲ爲スコトヲ得但其決定前關係人ニ口頭又ハ書面ニ陳辯ヲ爲ス機會ヲ與フ可シ

此裁判ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得其決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

第八十四條 辨濟ス可キ費用額ノ確定ハ申請ニ因リ訴訟ノ第一審ニ繫屬シタル裁判所ノ決定ヲ以テ之ヲ爲ス

申請ハ第七十二條第二項ハ又上訴取下ノ場合ヲ除ク外執行シ得ヘキ裁判ニ依ルトキニ限リ之ヲ爲スコトヲ得

申請ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

申請ニハ費用計算書相手方ニ附與ス可キ計算書ノ謄本及ヒ各箇費用額ノ疏明ニ必要ナル證書ヲ添附ス可シ

第八十五條 費用額確定ノ裁判ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得

裁判所ハ裁判所書記ニ費用計算書ノ計算上ノ檢査ヲ命スルコトヲ得

裁判所ハ費用額確定ノ決定ヲ爲ス前相手方ニ計算書ヲ附與シ裁判所ノ定ムル期間内ニ陳述ヲ爲ス可キ旨ヲ之ニ催告スルコトヲ得此決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

第八十六條 當事者ハ訴訟費用ノ全部又ハ一分ヲ割合ニ從ヒ分擔ス可キトキハ裁判所ハ費用額確定ノ決定ヲ爲ス前相手方ニ裁判所ノ定ムル期間内ニ其費用ノ計算書ヲ差出ス可キ旨ヲ催告ス可シ此期間ヲ徒過シタル後ハ費用額確定ノ決定ハ相手方ノ費用ヲ願ミス之ヲ爲ス可シ但相手方ハ後ニ自己ノ費用ヲ以テ其費用額確定ノ申請ヲ爲ス妨ト爲ルコト無シ

◎國庫ニ對スル訴訟費用請求期限ノ件(第三百三十四條法令參看)

◎告訴狀認料ハ公訴裁判費用中ニ包含セス又犯罪ニヨリ直接ニ生シタル損害ニモ在ラス(十九年六月五日)

◎公訴附帶ノ私訴ニ付テハ刑事訴訟法中特ニ民事訴訟法ノ規定ヲ適用ストアル場合ノ外民事訴訟法ノ規定ヲ適用スヘキモノニアラス故ニ民事訴訟法第五十條ノ訴訟ニ係ル權利關係カ合一ニノミ確定スヘキ場合ニ該當スル件ト雖モ上告期間ヲ懈怠シタルモノハ其懈怠セサルモノニ代理ヲ任シタルモノト看做スコトヲ得サルナリ(二十六年五月二十五日)

◎公訴裁判費用負擔ノ言渡ハ刑ノ言渡ニ非サルヲ以テ法律ニ依リ其理由ヲ附スルヲ必要トセス故ニ此點ニ付キ法律ノ適用ヲ誤ルモ以テ上告ノ原由ト爲スコトヲ得ス(二十六年十一月十三日)

第二百二條 被告人有罪ト爲リタルト否トヲ問ハス沒收ニ係ラサル差押物ハ所有者ノ請求ナシト雖モ之ヲ還付スル言渡ヲ爲ス可シ

○差押物一年間公告ノ後處分方ノ件(十五年司法省丙第二十號達)

○犯罪ノ用ニ供シタル物件及ヒ犯罪ニ因テ得タル物件ハ本案ノ裁判ヲ言渡ス迄ニ所有主ヲ發見セサルトキハ刑法第四十三條第四十四條ニ從ヒ其本按ノ裁判ト共ニ沒收ノ言渡ヲ爲スヘシト雖モ右ノ物件之ヲ其裁判所々在地及ヒ犯罪ノ地ニ公告シ一年間(公告シタル日ヨリ起算ス)ニ所有主ヲ發見シタルトキハ檢察官ヨリ直チニ之ヲ還付ス可シ此旨相違候事但檢察官ニ於テ保存スヘカラサル物件又ハ保存スルニ付キ費用ヲ要スヘキモノト思料スルトキハ公賣ノ處分ヲ爲シタル上其代金ヲ保存シ置クヘシ

第二百三條 刑ノ言渡ヲ爲スニハ罪ト爲ル可キ事實及ヒ證據ニ依リテ之ヲ認メタル理由ヲ明示シ且法律ヲ適用シ其理由ヲ付ス可シ(三十二年法律第七十三號ヲ以テ改正)無罪又ハ免訴ノ言渡ヲ爲スニ付テモ亦其理由ヲ明示スヘシ

- 無罪ノ判決ハ其無罪ヲ言渡シタル點ニ付テハ既判力ヲ有スルハ勿論ナルモ無罪ノ原因タリ理由タル事實ハ確定ノ効力ヲ生スヘキモノニ非ス(二十四年一八六號同年十月二十三日)
- 判決ノ効力ハ其判決ニ關セサル第三者ニ之ヲ及ホスコトヲ得ス(同上)
- 認定シタル事實及適用スヘキ法則ヲ明示スルハ判決ノ形式ナリ認定シタル事實ニ對シ

法則ニ規定シタル範圍内ニ於テ適當ノ刑ヲ當行スルハ判決ノ實體ナリ(三十年八〇九號同年十一月十五日)

- ◎事實理由ノ部ニ於テ毆打及ヒ殺人未遂ノ二所爲アルコトヲ認メナカラ法律ノ理由ニ於テ一罪トシテ處斷シタル判決ハ不法ナリ(三十一年第九六三號同年十二月十六日)
- ◎判文ニ唯證據物件ト記シテ其物件ノ何タルヲ明示セサルモノハ不法ナリ(廿四年二部一三三號同年五月十五日)
- ◎告訴狀ト證據中ニ掲ケアルハ盜難訴訟ヲ指シタルモノナレハ證據ノ明示ナシト云フヲ得ス(廿六年三五五號同年五月十一日)
- ◎證據ノ列記ハ總括シテ之ヲ爲セハ足ルモノニシテ各被告人又ハ各事項毎ニ一々之ヲ甄別シテ揭示スヘキ規定ナシ又其必要ナシ(廿七年八五五號同年十月十六日)
- ◎數個ノ犯罪ニシテ其年月日場所犯罪ノ性質被害被害者ノ異ナルコトハ判文上明カサレハ隨テ其證據ノ異ナルハ勿論ナレトモ之ヲ同時ニ判決シタルカ故ニ其判文ニ供シタル證據ヲ便宜上類ヲ以テ之ヲ掲ケ某ハ其犯罪ノ證據ナリヤ否ハ調書又ハ公判始末書ニ徴シ之ヲ知ルヲ得ヘキニ付其順序ヲ追テ表示セサルモ不法ニ非ス(廿七年一三三七號廿八年二月十四日)
- ◎證據列記ノ部ニ單ニ某々ノ豫審調書トノミ記載シ證人參考人ノ區別ヲ掲ケサルモ證據ノ明示ヲ欠キタル不法ノ判決ニ非ラス(廿八年九六六號同年九月二十日)
- ◎一案件ニシテ數罪アルトキハ各罪ニ付其證據ヲ區分スルヲ要ナシ(廿八年一〇八八號同年十月八日)
- ◎證據列記ノ部ニ等トアルハ其列記ノ證據ヲ總括シタル謂ニシテ列記以外ノ證據ヲ包含

- セス (廿八年一一七七號同年十月廿五日)
- ◎ 供述ノ幾部トハ裁判上採容シタル供述ノ部分ヲ云フ (廿八年一二三六號同年十一月八日)
- ◎ 犯罪ノ證據トシテ採用シタル以上ハ陳述ノ幾部トハ被告ノ不利益トナル供述ノ部分ヲ指シタルモノトス如何ナル部分ナルヤヲ明示セサルモ不法ニアラス (廿八年一三二五號同年十二月三日)
- ◎ 押收目録ニ比照シテ證據ノ物体標目ヲ知悉シ得ヘキ場合ニアリテハ符號ヲ代用シテ證據ニ掲クルモ之ヲ以テ證據ノ明示ヲ欠クモノトスルヲ得ス (廿九年一一八八號同年十二月十四日)
- ◎ 總則ハ刑法全体ト密着シテ相離サルモノナレハ正條ニ掲ケ擬律シタル上ハ之ニ關スル總則ヲ掲サルモ理由不備ト云ヲ得ス (廿三年一七四七號同年十一月廿八日)
- ◎ 公判始末書ニヨレハ被告ハ其年齡十五年生月不知ト供述シタルニ拘ラス廿三年十一月ケ月ト認定シタルハ如何ナル證據ニ據リタルヤ判文上ヲ明示セサルハ事實理由ノ不備ヲ免レス (廿三年二〇九號廿四年二月二日)
- ◎ 被告ニ前發罪アル場合ニ於テハ刑法百二條ヲ適用シテ處分セサルヘカテス然ルニ之ヲ不問ニ置キ判文ニ理由ヲ明示セサルハ不法ナリ (二十六年九六二號同年十二月四日)
- ◎ 判決理由ノ部ニ於テ一審判決ノ不當ノ點ヲ認メナカラ之ヲ更正シタル判決主文ナキニ審判決ハ不法ナリ (二十七年五七二號同年六月十九日)
- ◎ 原判文ニ刑罰二百六十一條二項ニ基キ原裁判中被告ニ關スル部分ヲ取消シト記載シテ之ヲ取消シタルコトヲ判示シアレハ主文ト明記アル處ニ之ヲ記載セサルモ不法ニ非ス (二十七年九六三號同年十一月十九日)

- ◎ 原判文ニ明治二十四年上半期ヨリ同二十六年下半期ニ至ル間ニ在テ云々ト記シ犯罪ノ月日ヲ明示セサリキ然ルニ檢事ノ公訴ヲ提起シタルハ明治二十七年二月十三日ナルヲ以テ其明治二十四年上半期トアル中ノ處爲ハ公訴ノ時効ヲ得タルモノナルヤ否ヤヲ知ルニ由ナク隨テ原判決ノ當否ヲ鑑査スルコトヲ得ス要スルニ犯罪ノ月日ヲ明示セサルハ事實ノ理由ヲ付セサル違法ノ判決タルヲ免レス (二十七年一三八〇號二十八年一月二十八日)
- ◎ 判決ノ理由ニシテ主文ニ適合セサルハ理由ヲ付セサル不法ノ判決ナリ (二十九年三一九號同年四月十日)
- ◎ 初更トハ十二支ノ戌ノ時ヲ云フ今ノ八時ニ當ル (二十九年五二三號同年五月二十五日)
- ◎ 控訴アリタルトキハ之ヲ覆審シテ更ニ相當ノ裁判ヲ爲スヘキモノトス而シテ爭點ヲ判斷シ其理由ヲ明示スルノ必要ナシ (二十九年六二三號同年六月二十二日)
- ◎ 法律ノ各正條ニヨリ加重減輕ノ理由タル二人共犯ノ事實ヲ明示シタル上ハ其加減ノ順序及數人共犯ノ總則タル刑法九十九條百四條ノ如キハ之ヲ掲載セサルモ違法ニ非ス (二十九年八二〇號同年十月八日)
- ◎ 或ル點ニ於テ一審判決ノ違法ヲ認メ之ヲ取消スノ理由ヲ明示シタル以上ハ其他原判決ノ違法ナル點ヲ悉ク列掲スルヲ要セス (二十九年九四一號同年十月二十日)
- ◎ 刑罰二百三條ニ刑ノ言渡ヲ爲スニハ事實及ヒ法律ニ依リ其理由ヲ明示シトアル律意ハ犯罪組成上ニ必要ナル事實ノ理由ト其事實ニ適施スヘキ法律ノ理由トヲ明示スヘシトノ精神ナリ (二十四年二部八號同年三月廿七日)
- ◎ 刑ヲ適用スルニ法律ノ理由ヲ付スヘキハ勿論ナレトモ刑法ノ總則ニ至テハ一々之ヲ明示スルヲ要セス (二十四年一二四號同年十月五日)

- ◎ 犯罪ノ場所詳カナラサルノ一事ヲ以テ證據明白ナルニ拘ハラス其犯罪ヲ不問ニ附スルノ理由アラサレハ其場所ハ未タ詳カナラスト判示シ其場所ヲ示ササルモ瑕瑾トナラズ (二十五年五三三號同年八月五日)
- ◎ 判決文ノ部ニ再犯ニ係ルニ付各本刑ニ一等ヲ加ヘ云々トノミ記シ適用スヘキ法條ヲ示ササルニ於テハ何等ノ理由ニ依テ再犯ニ一等ノ重キヲ加フルカノ理由明ナラス乃チ刑罰二百三條一項ニ規定ニ背キ理由ヲ明示セサル不法ノ判決ナリ (二十六年七八四號同年七月十日)
- ◎ 贓物ヲ携帶セルモノト認メ刑罰五十七條ニ依リ現行犯ニ準シ被告ヲ引致シタルニ依リ警察署ニ於テ訊問調書ヲ作りタル時ハ裁判所ニ於テ現行犯ニ準スヘキモノニ非スト判決スルニハ其事實理由ヲ明示スルヲ要ス (二十六年一〇〇八號同年九月二十八日)
- ◎ 判決理由中ニ犯罪ノ事實ノミヲ記載シ其所爲ノ如何ナル法條ニ該當スルモノナルヤヲ示サスシテ刑ヲ言渡シタルハ裁判ニ理由ヲ付セサル不法アリ (二十八年三七一號同年四月十六日)
- ◎ 事實ノ理由ニ於テ私印盗用ノ所爲三罪アルコトヲ認メナカラ法律ノ理由ニ至リ其孰レノ所爲ヲ以テ犯情ノ重キモノトシテ處斷シタルヤヲ明示セサル判決ハ法律ノ理由ヲ欠キタル不法ノ裁判ナリ (二十八年八二三號同年九月十九日)
- ◎ 裁判ノ理由トハ判決主文ノ因テ生スル理由ニシテ證據取捨ニ就テノ理由ニアラス (二十八年九一二號同年九月廿七日)
- ◎ 事實上ノ理由ニ於テ一審二審ノ判決互ニ精粗詳畧ノ別アルモ犯罪ノ構成ニ影響ナキ以上ハ之ヲ取消シ更ニ判決スルノ要ナシ (二十八年一〇六〇號同年十月十四日)

- ◎ 刑ノ言渡ヲ爲スニ當リ事實ニヨリ其理由ヲ明示スヘシトノ規定ハ罪トナルヘキ事實ヲ明示スルヲ云ヒ告訴若クハ公訴ノ如キ犯罪構成ニ關セサル事實即チ治罪上ノ手續ノ如キハ擧クルニ及ハス (二十八年一二六二號同年十一月八日)
- ◎ 事實理由ノ説明トシテ私印盗用ノ所爲二個アルコトヲ認定シナカラ法律適用ニ至リ其犯情重シトシタル處爲ヲ指定スルコトナク概ク刑法百條ニ適用シタルハ裁判ニ理由ヲ付セサル不法アリ (三十年四六號同年二月十五日)
- ◎ 被告人ノ一審判決ニ服從セサル所以ノ理由ハ之ヲ二審判決ニ表彰スルヲ要セス (三十年一四二號同年三月九日)
- ◎ 刑罰五十八條司法警察署及ヒ巡查憲兵卒云々トアリ現行犯ノ場合ニハ巡查モ司法警察官ト同一ノ處分ヲ爲スヘキモノナレハ判文ニ司法警察官トアルハ同條ノ法文ヲ畧言シタルニ過キス巡查ヲ以テ直ニ司法警察官ナリト爲シタルニ非サレハ理由不備ト云フヘカラス (三十年一一五〇號三十一年一月十七日)
- ◎ 判決ノ主文ニ還付ノ賍金額ヲ明示セサルモ其理由ニ於テ金額分明ナレハ理由ノ不備ト云ヲ得ス (三十年一二一號三十一年一月廿四日)
- ◎ 混成酒稅法違犯者ヲ處罰スルニ當リ其製造シタル混成酒ノ種類ヲ明示セサヲ判決ハ理由不備ノ不法アリ (三十一年れ第五九二號三十一年六月二十三日)

第二百四條

判決ノ言渡ハ辨論ヲ終リタル後即日又ハ次ノ開廷日ニ之ヲ爲ス可シ

判決ノ言渡ハ判決主文ノ朗讀ニ因リ之ヲ爲ス其判決ノ理由ハ判決ノ言渡ト同時ニ之ヲ朗讀シ又ハ口頭ニテ其要領ヲ告ク可シ

- ◎ 判決文ノミ言渡シ其理由ノ説明若クハ其要領ノ告知ナキモ己ニ判決原本ノ具備シアルヲ以テ被告ハ之ニヨリ上訴ヲモ爲シ又刑ノ執行ヲモ受クルコトヲ得ヘケレハ一モ被告ニ不利益ノ点ナシ故ニ上告ノ理由トナラス (二十五年四一二號同年六月六日)
- ◎ 判決ノ理由ヲ判決ノ言渡ト同時ニ朗讀セス又口頭ニテ其要領ヲ告知セサルハ刑訴二百四條二項ノ規定ニ違背シタル不法ノ判決ナリ (二十六年八九八號同年十二月四日)
- ◎ 公廷ニ於テ裁判言渡ノ後被告人拘束ノ事實アルコトヲ發見シ直ニ其拘束ヲ解キ更ニ式ニ基キ裁判言渡ヲ爲シタル所措ニ違法ニアラス (二十八年一三三號同年十月八日)
- ◎ 刑訴二百四條ニ所謂判決ノ言渡ハ辨論ヲ終リタル即日又ハ次ノ開廷日ニ爲スヘキ規定ハ裁判官ニ對スル訓示法タルニ過キス從テ之ニ違背シタル判決ヲ以テ直チニ無効ナリト論斷スルヲ得ス (二十八年九六二號同年十月二十九日)
- ◎ 刑訴二百四條ノ辨論終リタル後即日又ハ次ノ開廷日ニ言渡スノ規定ハ一般普通ノ場合ヲ規定シタルモノニシテ事件繁雜等ノ爲必要ナル場合ニ在テ言渡ヲ爲サルモ破毀ノ理由トナラス (二十九年五一七號同年五月二十二日)
- ◎ 押收書類處分ノ如キハ刑ノ言渡ニアラサルヲ以テ必スシモ刑ト共ニ判決スヘキモノニ非ス (二十八年一三三號同年九月二十七日)
- ◎ 二審裁判所ニ於テ被告カ未タ一審ノ判決ヲ經サル罪ヲ處罰シタルハ所謂請求ヲ受ケサル事件ニ付判決シタルモノニシテ不法ナリ (二十六年一三八〇號二十七年二月二十六日)
- ◎ 判決主文ト理由トノ記載ニ前後スルアルモ刑訴二百四條ニ違背ト云テ得ス (二十七年七七〇號同年十月二日)
- ◎ 被害者數名アル時判文ニ其一ニヲ舉ケ外何名トスルモ不法ニ非ス (二十七年一一四二號同年十一月二十日)

- ◎ 法律ニ於テ罰セサル所爲ナルヲ於テ無罪ノ言渡ニ際シ惡意ノ有無ハ之ヲ判示スルノ必要ナシ (二十三年一六一〇號二十四年三月十日)
- ◎ 沒收ニ係ラサル物件ハ何時ニテハ本人ヨリ還付ノ請求ヲ爲シ得ルモノニ付本按ト共ニ還付ノ判決ヲ爲ササルモ違法ニアラス而シテ還付ノ言渡ハ法條ヲ適用セサルモ上告ノ理由トナラス (二十四年一二四號同年十月五日)
- ◎ 刑法七十九條ノ留置處分ト雖トモ公刑ノ手續ニヨリ相當ノ判決ヲ爲ササルヘカラス然ルニ本件ハ開廷審理スヘキニ非ストシテ決定ヲ以テ棄却シタルハ違法ノ裁判ニシテ破毀ヲ免カレス (二十五年一九七號同年三月十四日)
- ◎ 押收物件及訴訟費用ハ刑ノ言渡ト同時ニ爲スヲ要セス (二十六年三九八號同年五月十一日)
- ◎ 檢事カ起訴ノ事件ニ付シタル罪名ハ裁判所ヲ拘束スヘキモノニアラス故ニ公判ニ於テ豫審終結ノ決定ニ基キ其事件ノ罪名ヲ變更スルモ違法ニアラス (二十九年二三三號同年三月二十四日)
- ◎ 公訴私訴同時ニ判決ヲ言渡ストキハ同一ノ判決書ニ併記スルモ不法ニ非ス (三十一年第五八〇號三十一年六月十六日)
- ◎ 判決ノ効力ハ其事件ニノミ之ヲ有スルモノニシテ他ノ事件ニ及フヘキモノニアラス裁判所ニ於テ證據書類ノ有効ナルヤ否ヤヲ定ムルニ付テハ他事件ノ判決ノ爲メ何等ノ拘束ヲ受クヘキモノニ非ス (三十二年一四三三號同年十二月二十六日)
- ◎ 偽造證書ニ之ヲ行使スルニ因テ犯罪成立スルモノナレハ行使ノ場所及年月日ヲ明示シタル以上ハ偽造ノ場所日時ヲ詳記スルノ必要ナシ (三十二年七二九號同年六月二十三日)

◎證據書類ノ一部ヲ指示シテ朗讀ノ省略ヲ訊問シタルニ止マリ全部ニ及ハス而シテ其指示以外ノ書類ヲ罪證ニ供シタル裁判ハ公延ニ顯出セサル證據ヲ探テ斷罪ノ資料ニ供シタル不法アリ (三十一年條八八〇號三十一年十月二十四日)

◎次ノ開廷日ニ判決言渡ヲナスヘシ(刑事訴訟法第二百四條トノ法則ハ審理終結ノ日ニ直近シタル開廷日、ミニ言渡ヲナスヘシトノ意義ニ非ス(三十一年四九六號三十一年五月十七日)

第二百五條 判決ノ原本ニハ其裁判ヲ爲シタル裁判所、年月日其事件ニ干與シタル檢事ノ官氏名ヲ記載シ判事裁判所書記共ニ署名捺印ス可シ

◎管轄違又ハ公訴不受理ノ申立ニ對スル判決ハ本案ト共ニ之レヲ判決スルモ妨ケナシ (廿七年八四四號同年十二月十三日)

◎判文ニ單ニ證人ト記シアルハ被告事件ニ直接ノ正當ナル證人ト認ム (全上)

◎養業規則違犯ヲ一審ハ前科ニ擲ケニ審ハ示サ、ルモ該則違犯ノ前科ハ本按ノ擬律ニ關係ナシ (二十八年三三三號同年三月廿六日)

◎花押ハ以テ實印ニ代用スルコトヲ得故ニ判決原本ニ花押アレハ適法ナリ (廿四年一八九號同年十月十九日)

◎判決原本ニ判事ノ署名捺印アルモ官印ノ押捺及書記ノ署名捺印ナキトキハ法律ニ違背スルモノトス (二十五年七〇九號同年十月二十日)

◎合議裁判ノ判決原本ハ干與シタル判事一名ノ契印ニテ足ル (二十六年九一六號同年十一月三十日)

◎檢事ノ立會ナキ判決原本ハ不法ナリ (廿七年一二五一號同年十一月廿七日)

◎判決原本ニ記載スヘキ檢事ハ其事件ニ干與シタル檢事ニテ特ニ辯論ニ立會ヒタル檢事

ニ限ラス (廿七年一二七七號同年十二月十四日)

◎判決書ニ住所身分職業ノ誤記アルモ人違ニアラサル以上ハ瑕瑾トナラス 二十八年八五二號同年七月八日

◎判決書ニ其判決言渡ニ立會ヒタル檢事ノ氏名ヲ記載シアル上ハ辨論ニ立會ヒタル他ノ檢事ノ氏名ハ之ヲ記載スルコトヲ要セス 二十八年九六六號同年九月二十日

◎檢事ハ全一體ナルヲ以テ其一人ヲ判決原本ニ記載シアルニ於テハ之ヲ不法ト云フヲ得サルモノトス (廿八年一四二五號廿九年一月十七日)

◎判決原本中文字ノ上ニ貼紙ヲ爲スハ刑訴二十一條ニ所謂挿入削除ナリトス (二十九年三六九號同年四月廿三日)

◎犯罪人ノ氏名不詳ナルトキハ之ヲ判文ニ明記セサレモ固ヨリ不法ニアラス而シテ特ニ無能力者タル事實ヲ揭ケサル以上ハ刑法上責任ヲ有スル能力者ナリト解釋スヘキハ當然ナリ (二十九年七〇八號同年七月廿一日)

◎區裁判所判事ハ當然地方裁判所ノ代理ヲ爲スコトヲ得ヘキヲ以テ判決書ニ代理タルノ記載ヲ要セス (廿九年九九〇號三十年三月二日)

◎裁判所構成法ニ依リ地方裁判所判事ハ控訴院判事ノ代理ヲ爲スコトヲ得從テ判決書ニ署名シアル以上ハ其他ノ訴訟記録ニ代理タルノ記載ヲ要セス (三十年七四三號同年十月十二日)

第二百六條 訴訟關係人ハ其費用ヲ以テ判決ノ正本、謄本又ハ抄本ヲ求ムルコトヲ得但上

訴ノ爲メ其求ヲ爲シタルトキハ書記ヨリ二十四時内ニ之ヲ下付ス可シ

◎刑訴二百六條但書ノ規定ハ書記ニ對スルノ命令ニシテ被告ニ對スルモノニ非ス (廿六年

四七七號同年六月二日)

◎判決書ニ當事者ノ等點ヲ表彰セサルモ認定上ノ事實理由ヲ説明セハ足ル
被告ノ供述ト雖モ有罪ノ證據ニ供スルコトヲ得
登記取消ノ請求ハ無効ノ抵當物件ヲ返還スル救済方法ナリ (三十一年第七六三號三十一年十
月三十一日)

第二百七條 對席判決ニ因リ刑ノ言渡アリタルトキハ裁判長ヨリ其言渡ヲ受ケタル者ニ前
條ノ請求及ヒ其判決ニ對シ上訴ヲ爲スヲ得ヘキコト及ヒ其期間ヲ告知シ又闕席判決ニ因
リ刑ノ言渡アリタルトキハ其判決ニ對シ故障ヲ爲スヲ得ヘキコト及ヒ其期間ヲ記載ス可
シ

若シ其告知又ハ記載ナキトキハ更ニ其通知アルマテ上訴及ヒ故障期間ノ經過ヲ停止ス

◎刑訴二百七條ノ告知中ニハ判決書請求ノ告知同二百六條及ヒ上訴間ノ告知ヲモ包含ス
(廿八年八七五號同年八月六日)

第二百八條 裁判所書記ハ公判始末書ヲ作り左ノ事項其他一切ノ訴訟手續ヲ記載ス可シ

第一 公ニ辯論ヲ爲シタルコト又ハ公開ヲ禁シタルコト及ヒ其事由

第二 被告人ノ訊問及ヒ其供述

第三 證人、鑑定人ノ供述及ヒ宣誓ヲ爲シタルコト若シ宣誓ヲ爲ササルトキハ其事由

第四 證據物件

第五 辯論中異議ノ申立アリタルコト、其申立ニ付キ檢事其他訴訟關係人ノ意見及ヒ裁

判所ノ裁判

第六 辯論順序及ヒ被告人ヲシテ最終ニ供述セシメタルコト

第二百九條 公判始末書ニハ前條ニ記載シタル事項ノ外裁判ヲ爲シタル裁判所、年月日、

裁判長、陪席判事、檢事及ヒ裁判所書記ノ官氏名ヲ記載ス可シ

辯論數日ニ涉ルトキハ其旨及ヒ同一ノ判事出席シタルコトヲ記載ス可シ

辯論中補充判事ヲシテ代ラシメタルトキハ其旨ヲ記載ス可シ

第二百十條 公判始末書ハ判決言渡ヨリ三日内ニ之ヲ整頓シ裁判長及ヒ裁判所書記署名捺
印ス可シ

裁判長ハ署名捺印セサル以前ニ公判始末書ヲ檢閲シ意見アルトキハ其紙尾ニ記載ス可シ
第二百十一條 判決及ヒ公判始末書ノ原本ハ訴訟記録ニ添附シ其裁判所ニ保存ス可シ若シ
上訴アリタルトキハ之ヲ上訴裁判所ニ送付ス可シ

◎公判ニ關與シタル裁判長ト公判始末書ニ署名捺印シタル裁判長ト異ナルトキハ其公判
始末書ハ法律上効力ヲ有セス (廿九年八九七號同年十月廿六日)

◎公判始末書ハ即チ公判調書ナルヲ以テ其始末書中ニアル證人ノ供述ヲ指シテ之ヲ調書
ト稱スルモ妨ケナシ (廿五年六三九號同年七月七日)

◎始末書ニ裁判長署名捺印アルモ裁判長トナリシコトノ記載ナキ故公判ヲ正當ニ履行セ
シヤ否ヤヲ知ルニ由ナキハ破毀ヲ免レス (廿六年六二二號同年六月廿六日)

◎公判始末書ニ裁判長判事ノ署名ノミニシテ捺印ナキハ法律ニ違背セル不法ノモノナリ

- ◎ (廿六年六二〇號同年七月十日)
- ◎ 公判始末書ニ言渡公行ノ記載ナケレハ公行ト認メス (廿六年七六七號同年十月五日)
- ◎ 公判始末書ハ其審理手續ヲ記録シタルモノナレハ縱令其手續中法則ニ違犯シタルモノアリタルニセヨ爲メニ其始末書ヲ無効ト爲スヘキモノニ非ス則チ之ヲ探テ斷罪ノ資料ニ供スルモ違法ト謂フヲ得ス (廿七年四〇二號同年六月十一日)
- ◎ 第一回ノ公判始末書ヲ探證シ第二回ノ始末書ハ違法ノ點アルヲ以テ探證セサルモ之カ爲メ全部ノ始末書ヲ無効トナスヘキニ非ス (二十七年八五八號同年十一月一日)
- ◎ 公判始末書ハ裁判所ノ構成及訴訟手續ノ適法ナリヤ否ヤヲ證明スヘキ唯一ノ文書ナリ從テ始末書ニシテ不法ニ成立シタルトキハ其判決ノ當否ヲ認識スルニ由ナシ (同上)
- ◎ 公判始末書ハ證據力ヲ有ス (三十年二四號同年二月廿六日)
- ◎ 區裁判所判事ハ當然地方裁判所判事ノ代理ヲ爲スヲ得ヘキヲ以テ公判始末書及判決書ニ代理タルノ記載ヲ要セス (廿九年九九〇號三十年三月二日)
- ◎ 判決ヲ以テ公判始末書ニ於ケル記事ノ誤謬ヲ訂正スルヲ得 (三十年八二三號同年十一月一日)
- ◎ 公判始末書ニ被告人ノ拘束ヲ受ケス出廷シタリトノ記載アラサレハ破毀ヲ免レス (三十一年二三號同年三月十一日)
- ◎ 未決拘留ノ囚人ヲ他事件ノ證人トシテ召喚シ出廷シタル場合ニハ其身体ノ拘束ヲ受ケサリシコトヲ特ニ公判始末書ニ記載ヲ要セス (三十一年三五九號同年四月十二日)
- ◎ 一審廷ニ於ケル公判手續ニ瑕瑾アルモ公判始末書ノ効力ニ影響ヲ及サス從テ之ヲ以テ證據ニ採用スルモ違法ニ非ス (廿八年八八三號同年九月十日)

- ◎ 判事ノ更迭アリタルニ拘ハラズ辨論ヲ更新セサルカ爲メ其判決ヲ取消シタレハトテ適法ニ成立シタル公判始末書ノ無効タルヘキ道理ナキヲ以テ原院カ該始末書ニ記載アル證人ノ陳述ヲ採用スルモ不法ニ非ス (廿九年一八〇號同年二月廿四日)
- ◎ 判決言渡ニ付判決書ト公判始末書ト齟齬スルトキハ公判始末書ニ證據スヘキモノトス (三十一年第六二六號同年六月三十日)
- ◎ 公判始末書ノ冒頭ニ公開シタリトノ文字アレハ次回ノ始末書ニ公開ノ文字ナキモ全體ニ通スルモノトス (二十七年一〇二二號同年十一月十三日)
- ◎ 始末書ニ手續ノ詳説ノ如キハ記載ヲ要セス故ニ被告退席ノ如キ記載ニ及ハス (全上)
- ◎ 公判始末書ニ審理並ニ言渡公行ノ記載ナキハ違法ナリ (廿八年二二八號同年三月五日)
- ◎ 公判ニ立會タル書記ト公判始末書ヲ整頓シタル書記トハ必スシモ同一ナルヲ要セズ (三十一年第七四九號三十一年十月二十一日)
- ◎ 公判始末書中ニ裁判長ハ判決言渡シヲ爲シ云々トアルハ主文ノ言渡ノミヲ指シタルニ非スシテ其理由ノ朗讀及ヒ告知等ヲモ包含シタルモノト解セサルヲ得ス (廿七年四三五號同年六月廿五日)
- ◎ 一事件ニ付數回開廷スルモ之ヲ合シテ一箇ノ公判始末書ヲ作り其最終ニ於テ立會シタル書記及裁判長ノ署名捺印スルハ違法ニ非ス (廿七年六〇三號同年十月一日)
- ◎ 公判始末書整頓ノ際其遺脱アルコトヲ認メタルトキハ紙葉ヲ挿入シ之ヲ補綴スルモ不法ニアラス (廿九年二八六號同年三月三十日)
- ◎ 公判始末書ニ豫シメ審理ノ場所審判公開等必要ナル法式履行ノ事ヲ印刷ニ付スルモ刑訴二百十條ニ違背シタル無効ノ調書ニ非ス全法中右等ノ事項ヲ豫シメ印刷ニ付スルコト

トヲ禁シタルコトナシ若シ其印刷ト違フモノアルトキハ更正ヲ加フルコト自由ナリ
(廿七年七七號同年十月十八日)

◎公判始末書ヲ朗讀セシムヘキ法律ノ規定ナキノミナラス始末書ハ判決言渡ヨリ三日内ニ書記之ヲ整頓スルモノナレハ公判ノ際之カ朗讀ヲ要セサルハ勿論ナリ (廿八年四四三號同年六月十日)

◎辯論終結ノ後合議ヲナサスシテ直チニ言渡シタル一審裁判ヲ取消サ、ルニ審判決ハ不法ナリ (三十年五三〇號同年六月十七日)

◎公判始末書整頓ノ後之ヲ作成シタル書記契印ノ遺脱ヲ覺知スルモ其補足ヲ爲スヲ許サス即チ法律ハ補足ノ契印ヲ以テ有効トセス (廿八年一三七〇號同年十二月十日)

第二章 區裁判所公判

第二百十二條 區裁判所ハ左ノ場合ニ於テ其管轄ニ屬スル違警罪及ヒ輕罪ノ公訴ヲ受理ス

第一 檢事ノ起訴アリタルトキ

第二 豫審判事又ハ上級裁判所ヨリ事件ヲ移ス裁判アリタルトキ

第二百十三條 檢事ハ何レノ場合ニ故テモ被告人ニ對シ呼出狀ヲ發ス可キコトヲ裁判所ニ請求ス可シ

裁判所ハ裁判所書記ヲシテ被告人ニ對シ呼出狀ヲ發セシム可シ

第二百十四條 呼出狀ニハ呼出ヲ受ク可キ者ノ氏名、職業、住所、出頭ノ日時、場所及ヒ被告事件ヲ記載シ且被告事件違警罪又ハ罰金ニ該ル可キ輕罪ナルトキハ代人ヲシテ出頭

セシムルコトヲ可ヘキ旨ヲ記載ス可シ

若シ被告事件ノ記載ナキ場合ニ於テ被告人未タ其事件ニ付キ取調ヲ受ケサリシトキハ辯護準備ノ爲メ二日ノ猶豫ヲ求ムルコトヲ得

第二百十五條 呼出狀ノ送達ト出頭トノ間少クモ二日ノ猶豫アル可シ

第二百十六條 判事ハ豫審ヲ經サル被告事件急速ヲ要スルトキハ公判ニ取掛ル前檢證處分ヲ爲スコトヲ得此場合ニ於テハ檢事其他訴訟關係人ノ立會ヲ要セス

第二百十七條 證人ハ呼出狀ノ送達ト出頭トノ間少クモ二十四時ノ猶豫ヲ以テ之ヲ呼出ス可シ

又呼出ヲ受ケスシテ出頭シタルモノト雖モ異議ノ申立ナキトキハ裁判所ニ於テ證人トシテ其供述ヲ聽クコトヲ得

第二百十八條 判事ハ先ツ被告人ノ氏名、年齢、身分、職業、住所、出生ノ地ヲ問フ可シ檢事ハ被告事件ヲ陳述ス可シ

◎刑訴二百十八條ニ項ノ檢事カ被告事件ヲ陳述スルコトハ一審裁判所ニ適用スヘキモノニシテ二審裁判所ニ適用スヘキモノニアラス (廿七年二一六號同年三月十五日)

◎被告人ニ出生ノ地ヲ問フハ畢竟其身分ヲ髓ムル爲ノ規定ナルヲ以テ被告人ノ身分ニ相違ナキ以上ハ出生ノ地ヲ問ハサルモ不法ニ非ス (廿七年三一五號同年五月十一日)

◎刑訴二百十八條ノ檢事ノ陳述ハ書面ノ陳述ヲ以テ之ニ代フルモ意ヲ害セス即チ陳述ニ代ヘテ豫審調書ヲ書記ニ朗讀セシメタルハ不法ニアラス (廿八年四七六號同年六月十

三日)
◎ 檢事ハ法律ノ正條ヲ援引シテ其適用ヲ求ムルノ外仍ホ進ンテ刑期ノ長短罰金ノ多寡ヲ指定シテ其適用ヲ求ムルノ權ヲ有ス (二十八年九八八號同年十一月四日)

第二百十九條 判事ハ被告事件ニ付キ被告人ヲ訊問ス可シ

必用ナル調書其他證憑書類ハ書記ヲシテ朗讀セシメ又證人ノ供述ヲ聽キ其他證憑ノ取調ヲ爲ス可シ

若被告人ノ自白アリタル場合ニ於テ檢事、民事原告人ノ異議ナキトキハ他ノ證憑ヲ取調ニ及ハス

◎ 朗讀ハ被告ニ知ラシムルニアリ故ニ裁判長要部ヲ摘讀スルモ妨ケナシ (廿八年二九七號同年三月十九日)

◎ 證據物件トハ朗讀シ得サルモノヲ云フ故ニ計算書ノ如キハ此限ニ非ス (二十八年二六二號同年四月四日)

◎ 公廷ニ於テ判事カ被告人ニ對シテ其被告事件ヲ訊問スヘキハ法律ノ規定スル處ナリ然ルニ其事件ヲ訊問セスシテ判決ヲ爲シタルハ背法ノ裁判ナリ (廿六年一〇七八號同年十二月廿五日)

◎ 被告等ノ承諾アルトキハ前回ノ公判始末書ノ朗讀ヲ以テ訊問ニ代用スルコトヲ得 (廿八年八三一號同年七月五日)

◎ 據據書類ノ朗讀ヲ爲スト否トハ審理手續ナルヲ以テ判官一同ノ評決ヲ要セス (廿七年九一一號同年十一月二日)

◎ 列席判事移動アルニ拘ラス審理ヲ更新セスシテ訴訟手續ヲ進行シ單ニ前回ニ於ケル申立ノ相違アリヤ否ヤノ一事ヲ訊問シタルニ止マリ直ニ證據調ニ移リ依テ審理ヲ結了シタルハ刑訴二百十九條ニ背反スル不法ノ處置ナリ (三十年八八號同年二月十五日)

◎ 前後二回ニ公判ヲ開廷スルモ後回ノ公判ハ前回ノ續行ニアラスシテ審理ノ更新ニ係ル場合ニアリテハ前回ニ於ケル公判手續ノ瑕瑾ヲ鳴ラシ原判決ノ瑕瑾トナスヲ得ス (三十年三六四號同年五月六日)

◎ 書類朗讀ノ法則ハ不必要ナル場合ニ於テ之ヲ省略スルコトヲ是認ス (廿八年一三二一號同年十二月十二日)

◎ 口頭審理ノ主眼トスル處ハ書面ニ依頼スルコトナク口頭直接ノ申立ヲ審聽スルニアリ而シテ證據調ノ手續ニ屬スル證據書類ノ朗讀ヲ省略スルト否トハ毫モ口頭審理ノ主義ニ關係ヲ有セス (廿九年五八六號同年六月十八日)

◎ 被告ニ於テ記錄朗讀省畧ニ對シ異議ナキトキハ記錄全部ヲ省略スルコトヲ得ルモノニシテ一審判決ニ援用シタル記錄ノミニアラス (廿九年四九四號同年五月廿五日)

◎ 證人參考人ノ喚問ノ申請ニ對スル許否ノ決定ハ必スシモ辯論前ニ爲スヲ要セス (廿八年一四三九號廿九年一月十六日)

◎ 公判手續ノ瑕瑾ヲ以テ公定ノ陳述ヲ不法トスルヲ得ス (廿九年五四號同年二月廿日)

◎ 別個ノ被告事件則某甲某ノ證書騙取被告事件ト本作ニ起因スル乙某ノ偽證被告事件ト併合審理スルモ法ノ禁スル處ニアラス (二十九年三五五號同年四月廿一日)

第二百二十條 證憑調濟ノ後檢事ハ事實及ヒ法律適用ニ付キ意見ヲ陳述ス可シ

被告人及ヒ其辨護人ハ答辯ヲ爲スコトヲ得

檢事、被告人及ヒ辯護人ハ迭ヒニ辯論ヲ爲スコトヲ得但辯論ノ最終ニハ被告人又ハ辯護人ヲシテ供述セシム可シ

◎刑ノ適用ニ付キ檢事ノ意見ヲ聞カサルモ檢事ハ原判決相當ニ付棄却ヲ望ムトアレハ不法ニ非ス（廿七年七一六號同年十月十五日）

◎事實并ニ法律適用ニ付檢事ノ意見ヲ聽カサル判決ハ不法ナリ（廿八年九六七號同年九月廿七日）

◎法定ノ場合ノ外審理手續ニ關シ特ニ檢事ノ意見ヲ徵スルヲ要セス（二十八年一三二六號同年十二月九日）

◎法律適用ニ關スル檢事ノ意見ハ必スシモ法文ノ明示アルヲ要セス其意思ヲ表明スルヲ以テ足レリトス（廿九年二一四號同年三月十二日）

◎凡ソ訴訟ハ原被兩造ノ陳述ヲ聽キ斷按ヲ下スヲ以テ通則トス刑事ノ訴訟ニ在リテモ被告ノ辯論ノミナラス原告官タル檢事ノ事實及ヒ法律ノ意見ヲ聽キテ判決ヲ下スヘキハ勿論ナリ故ニ刑訴二百二十條一項ノ規定アリ因テ檢事カ事實ノ論告ノミヲ爲シテ法律ノ論告ヲ爲ササルハ不法ナリ（廿七年七一六號同年十月十五日）

◎二審檢事ハ無罪ト思料セハ公訴ノ趣旨ヲ述ヘス直ニ無罪ノ意見ヲ述ルヲ得（廿八年九一號同年二月五日）

◎法律適用ニ付裁判所カ檢事ノ意見ヲ求メタルモ檢事其求ニヨリ意見ヲ陳述セザリシトテ不法ト云ヲ得ス（三十年三八〇號同年五月十日）

第二百二十一條 公訴ニ付キ辯論終リタル後民事原告人ハ被害ノ事實ヲ證明シ且私訴ニ付

キ其請求スル所ヲ陳述ス可シ

被告人、辯護人及ヒ民事擔當人ハ答辯ヲ爲スコトヲ得

◎公訴ニ於テ證明セラレタル事實ハ自カラ附帶私訴ノ證據ト爲スコトヲ得從テ反對ノ事實ナキ限リハ私訴當事者ノ申立ヲ俟タス之ヲ援用スヘキモノトス（三十二年レ第一五一四號三十三年一月二十九日）

第二百二十二條 被告事件其裁判所ノ管轄ニ屬セサルトキハ判決ヲ以テ管轄違ノ言渡ヲ爲ス可シ若シ被告人勾留ヲ受ケタルトキハ放免ノ言渡ヲ爲ス可シ

本條ノ場合ニ於テ勾留ヲ要スルモノト認メタルトキハ前勾留狀ヲ存シ又ハ新ニ勾留狀ヲ發シ其事件ヲ檢事ニ交付ス可シ

第二百二十三條 被告事件其裁判所ノ管轄ニ屬シ且犯罪ノ證據十分ナルトキハ判決ヲ以テ法律ニ從ヒ刑ノ言渡ヲ爲ス可シ

第二百二十四條 犯罪ノ證據十分ナラス又ハ被告事件罪ト爲ラサルトキハ判決ヲ以テ無罪ノ言渡ヲ爲シ又第百六十五條第三號以下ノ場合ニ於テハ判決ヲ以テ免訴ノ言渡ヲ爲ス可シ

第二百二十五條 前二條ノ場合ニ於テハ私訴ニ付キ其請求價額ノ多寡ニ拘ハラズ判決ヲ爲ス可シ

第二百二十六條 呼出ヲ受ケタル被告人又ハ罰金以下ノ刑ニ該ル可キ事件ニ付キ其代人公判ノ期日ニ出頭セサルトキハ檢事ノ請求スル所ヲ聽キ闕席判決ヲ爲ス可シ
 私訴關係人出頭セサルトキハ民事訴訟法ノ規定ニ從ヒ闕席判決ヲ爲ス可シ
 第二百二十七條 禁錮ノ刑ニ該ル可キ事件ニ付キ被告人出頭セスト雖モ豫審終結ノ言渡書又ハ公判ノ呼出狀ヲ本人ニ送達シタル證アルニ非レハ闕席判決ヲ爲ス可ラス
 豫審終結ノ言渡書又ハ公判ノ呼出狀ヲ本人ニ送達スルコト能ハサル場合ニ於テハ裁判所ニテ猶豫ノ期間ヲ定メ其期間ニ被告人出頭セサルトキハ闕席判決ヲ爲ス可キ告知書ヲ其親屬又ハ其本籍若クハ最後ノ住所ノ地ノ市町村長ニ送達ス可シ若シ其本籍若クハ最後ノ住所ノ地分明ナラサルトハ同上ノ告知書ヲ少クトモ一月間裁判所ノ揭示板ニ貼付シテ公示ス可シ

第二百二十八條 闕席判決ハ檢事其他訴訟關係人ノ請求ニ因リ闕席者ニ送達ス可シ
 闕席判決ヲ受ケタル者ハ其判決ニ對シ故障ヲ申立ルコトヲ得

◎刑法六十一條ニ期滿免除ハ刑ノ執行ヲ通レタル日ヨリ起算ス云々欠席判決ニ係ルトキハ其宣告ノ日ヨリ起算ストアリ然ラハ其欠席判決ヲ受ケタル日ヨリ同法五十九條ニ規定シタル年限ヲ經過シタルニ於テハ其欠席判決ハ確定シ已ニ期滿免除ヲ得タルモノニ付其欠席判決ヲ受ケタルモノヨリ故障ノ申立ヲ爲スモ之ヲ受理スヘキモノニ非ス(廿七年七月二號同年三月二十六日)

◎欠席判決ハ故障ニ依リ不服ヲ申立ルヲ以テ一般ノ原則トナス從テ故障ヲ爲サスシテ置
 チニ上告ヲ爲スヲ許サス但控訴ノ場合ハ此限ニ非ス(廿八年八五八號同年十月四日)
 ◎闕席判決原本ノ有無ヲ以テ故障ノ受理不受理ヲ判スヘキモノニアラス(廿九年四八五號同年五月十五日)

○民事訴訟法摘要參照

民事訴訟法第二編第一章第三節 闕席判決

第二百四十六條 原告若クハ被告口頭辯論ノ期日ニ出頭セサル場合ニ於テハ出頭シタル相手方ノ申立ニ依リ闕席判決ヲ爲ス
 第二百四十七條 出頭セサル一方カ原告ナルトキハ裁判所ハ闕席判決ヲ以テ其訴ノ却下ヲ言渡スヘシ
 第二百四十八條 出頭セサル一方カ被告ナルトキハ裁判所ハ被告カ原告ノ事實上ノ口頭供述ヲ自白シタルモノト看做シ原告ノ請求ヲ正當ト爲ストキハ闕席判決ヲ以テ被告ノ敗訴ヲ言渡シ又其請求ヲ正當ト爲サ、ルトキハ其訴ノ却下ヲ言渡スヘシ
 第二百四十九條 延期シタル口頭辯論ノ期日又ハ口頭辯論ヲ續行スル爲ニ定ムル期日モ亦第二百四十六條ノ辯論期日ニ同シ
 第二百五十條 原告若クハ被告出頭スルモ辯論ヲ爲サ、ルトキ又ハ辯論ヲ爲サスシテ任意ニ退延シタルトキハ出頭セサルモノト看做ス
 第二百五十一條 原告若クハ被告カ本按ノ辯論ヲ爲シタルトキハ各箇ノ事實證書又ハ疑問ニ付キ陳述ヲ爲サス又ハ任意ニ退延スルモ本節ノ規定ヲ適用セス
 第二百五十二條 左ノ場合ニ於テハ闕席判決ノ申立ヲ却下ス然レトモ出頭シタル原告若クハ被告ニ口頭辯論ノ延期ヲ申立ツルコトヲ得

第一 出頭シタル原告若クハ被告カ裁判所ノ職權上調査ス可キ事情ニ付キ必要ナル證明ヲ爲ス能ハサルトキ

第二 出頭セサル原告若クハ被告ニ口頭上事實ノ供述又ハ申立ヲ適當ナル時期ニ書而リ以テ通知セサルトキ

辯論ヲ延期シタルトキハ出頭セサル原告若クハ被告ヲ新期日ニ呼出ス可シ

第二百五十三條 欠席判決ノ申立ヲ却下スル決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得又其決定ヲ取消シタルトキハ出頭セサル原告若クハ被告ヲ新期日ニ呼出サスシテ闕席判決ヲ爲ス

第二百五十四條 裁判所ハ左ノ場合ニ於テハ職權ヲ以テ闕席判決ノ申立ニ付テ辯論ヲ延期スルコトヲ得

第一 出頭セサル原告若クハ被告カ合式ニ呼出サレサリシトキ

第二 出頭セサル原告若クハ被告カ天災其他避ク可カラサル事變ノ爲ニ出頭スル能ハサルコトノ眞實ト認ム可キ事情アルトキ

出頭セサル原告若クハ被告ハ新期日ニ之ヲ呼出ス可シ

第二百五十五條 闕席判決ヲ受ケタル原告若クハ被告ハ其判決ニ對シ故障ヲ申立ノルコトヲ得

故障申立ノ期間ハ十四日トス此期間ハ不變期間ニシテ闕席判決ノ送達ヲ以テ始マル故障申立ハ判決ノ送達前ト雖モ之ヲ爲スコトヲ得

外國ニ於テ送達ヲ爲スコトキ又ハ公ノ告示ヲ以テ之ヲ爲スコトキハ裁判所ハ闕席判決ニ於テ故障期間ヲ定メ又ハ後日決定ヲ以テ之ヲ定ム此決定ハ口頭辯論ヲ經スシテ

爲スコトヲ得

第二百五十六條 故障申立ハ闕席判決ヲ爲シタル裁判所ニ書面ヲ差出シテ之ヲ爲ス此書面ニハ左ノ諸件ヲ具備スルコトヲ要ス

第一 故障ヲ申立テラレタル闕席判決ノ表示

第二 其判決ニ對スル故障ノ申立

此書面ニハ本按ニ付テノ口頭辯論準備ノ爲ニ必要ナル事項アルトキモ亦之ヲ掲ク可シ第二百五十七條 判然許ス可カラサル故障又ハ判然法律上ノ方式ニ適セス若クハ其期間ノ經過後ニ起シタル故障ハ裁判長ノ命令ヲ以テ之ヲ却下ス可シ

此却下ノ命令ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

第二百五十八條 前條ノ場合ヲ除ク外裁判所ハ故障申立ノ書面ヲ相手方ニ送達シ且故障ニ付キ口頭辯論ノ新期日ヲ定メ當事者ノ雙方ヲ呼出ス可シ

第二百五十九條 裁判所ハ職權ヲ以テ故障ヲ許スヘキヤ否ヤ又法律上ノ方式ニ從ヒ若クハ其期間ニ於テ故障ヲ申立テタルヤ否ヤヲ調査ス可シ

若シ此要件ノ一ヲ缺クトキハ判決ヲ以テ故障ヲ不適法トシテ棄却ス

第二百六十條 故障ヲ適法トスルトキハ訴訟ハ闕席前ノ程度ニ復ス

第二百六十一條 新辯論ニ基キ爲スコキ判決カ闕席判決ト符合スルトキハ闕席判決ヲ維持スルコトヲ言渡シ其符合セサル場合ニ於テハ新判決ニ於テ闕席裁判ヲ廢棄ス

第二百六十二條 法律ニ從ヒ闕席判決ヲ爲シタルトキ闕席ニ因リテ生シタル費用ハ相手方ノ不當ナル異議ニ因リ生セサルモノニ限り故障ノ爲メ闕席判決ヲ變更スル場合ニ於テモ其闕席シタル原告若クハ被告ニ之ヲ負擔セシム

第二百六十三條 故障ヲ申立テタル原告若クハ被告口頭辨論ノ期日又ハ辨論延期ノ期日ニ出頭セサルトキハ第二百五十二條及ヒ第二百五十四條ニ規定シタル場合ヲ除ク外出頭シタル相手方ノ申立ニ因リ故障ヲ棄却スル新闕席判決ヲ言渡ス

新闕席判決ニ對シテハ故障ヲ申立ツルコトヲ得ス
第二百六十四條 故障ノ拋棄及ヒ其取下ニ付テハ控訴ノ拋棄及ヒ其取下ニ付テノ規定ヲ準用ス

第二百六十五條 本節ノ規定ハ反訴又ハ既ニ原因ノ確定シタル請求ノ數額ノ定テ目的物トシテ訴訟手續ニ之ヲ準用ス
中間訴訟ノ辨論ノ爲メ期日ヲ定メタルトニキハ其欠席訴訟手續及ヒ欠席判決ハ其中間訴訟ヲ完結スルニ止マリ本節ノ規定ヲ之ニ準用ス

第二百二十九條 故障申立ノ期間ハ三日トス此期間ハ罰金以下ノ刑ヲ言渡シタル判決及ヒ私訴ノ判決ニ付テハ闕席判決ノ送達ヲ以テ始マリ禁錮ノ刑ヲ言渡シタル判決ニ付テハ被告自ラ其送達ヲ受ケ又ハ判決執行ニ因リ刑ノ言渡アリタルコトヲ知リタル日ヲ以テ始マル

◎故障ノ申立ヲ受理シタル場合ニ於テ故障申立人欠席シ其欠席判決ニ對シ控訴ヲ爲スノ期間ハ判決書ノ送達ヨリ五日内トス(廿九年六八五號同年七月六日)
◎刑訴二百二十九條末段ノ規定ハ被告人自ラ受ケタル送達又ハ判決ノ執行以外ノ理由ニ因リ欠席判決アリタルコトヲ知ルモ故障申立ノ期間ヲ進行セシメス(三十年七七四號同年十月十四日)

◎刑訴二百二十九條末段ノ規定ハ被告人自ラ受ケタル送達又ハ判決執行ニ因リ刑ノ言渡アリタルコトヲ知リタル場合ニアラサレハ故障申立ノ權ナシト云フニアラス(全上)
第二百三十條 故障ヲ申立テントスル者ハ闕席判決ヲ爲シタル裁判所ニ其申立書ヲ差出ス可シ

第二百三十一條 裁判所ニ於テハ故障ノ申立アリタルコトヲ相手方ニ通知シ且其事件ヲ公判ニ付ス可キ期日ヲ定メ訴訟關係人ヲ呼出ス可シ

第二百三十二條 裁判所ニ於テハ職權ヲ以テ故障ヲ許ス可キヤ否ヤ又故障ノ期間ニ於テ申立ヲ爲シタルヤ否ヤヲ調査シ此要件ノ一ヲ缺クトキハ判決ヲ以テ故障ヲ棄却ス可シ

◎刑期ヲ明記セスシテ確定シ執行上疑義アレハ刑訴三百二十二條ノ決定ヲ受クヘン上告ノ理由トハナラス(廿七年七五八號同年十月廿五日)
◎刑訴三百二十二條ニ於テ刑ノ言渡ヲ受ケタル者其言渡ニ付疑義ノ申立ヲ爲シタルトキハ刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ニ於テ之ヲ決定スヘシト規定シタル外他ニ疑義ノ申立ヲ許ス規定ナキヲ以テ上告裁判所ニ於テ上告ヲ棄却シタル場合ニ於テ上告裁判所ニ對シ疑義ノ申立ヲ爲スヲ得サルモノトス(廿八年三二四號同年三月十五日)

◎賄賂金ヲ沒收スルニ當リ其物品員數ヲ判文ニ明示セサルモ訴訟記録ニ徴シテ知悉シ得ヘキ場合ニアリテハ判決ヲ執行スルモ妨ケナシ故ニ執行異議ノ理由トナラス(三十年三〇四號同年四月十九日)

◎裁判確定以前ニアリテハ疑義ノ申立ヲ爲スヲ得ス(三十年抗告一四號同年廿八日)

第二百三十三條 故障ノ申立ヲ受理シタル場合ニ於テハ更ニ通常ノ規定ニ從ヒ裁判ヲ爲ス可シ

前項ノ場合ニ於テ故障申立人闕席シタルトキハ更ニ故障ヲ申立ルコトヲ得ス

◎故障ハ上訴ニアラス故ニ故障申立ヲ理由アリトシタルトキト雖モ刑法五十一條一號ヲ適用スルヲ得ス (廿九年抗告一六號同年十二月七日)

◎刑訴二百三十三條二項ノ前項ノ場合ニ於テ故障申立人欠席シタルトキハ云々トアルハ故障ノ申立ヲ受理シ更ニ通常ノ規定ニ從ヒ裁判ヲ爲ス可キ場合ニ於テ未タ本按ノ辯論ヲ開始セサル前故障申立人欠席シタルトハ即其再度ノ欠席判決ニ對シ故障ヲ申立ツルコトヲ許サル法意ナリトス (三十年一一三七號三十一年一月廿五日)

◎故障申立ヲ受理シタル上ハ當然欠席判決ヲ消滅セシメ特ニ之ヲ廢棄シ又ハ維持スル等ノ言渡ヲ爲スヲ要セス (廿七年八八七號同年十一月十九日)

◎被告カ對審審理ヲ受ケ辯論終結シタル上ハ裁判言渡ノ當日出頭セサルモ欠席判決ヲナスハキモ之ニ非ス故ニ裁判言渡ノ當日被告出頭セサルヨリ其辯護人ニ對シ對審裁判トシテ判決言渡ヲナシタルハ違法ニ非ス即チ缺席裁判ニ關スル法條ノ規定ヲ適用セサルハ當然ナリ (廿八年二六五號同年三月一日)

第二百三十四條 第二百四十七條第二百四十八條ノ規定ハ闕席判決ニ對スル故障ニモ亦之ヲ準用ス

第三章 地方裁判所公判

第二百三十五條 地方裁判ニ於テハ豫審判事又ハ上級裁判所ヨリ事件ヲ移ス裁判ニ因リ其

管轄ニ屬スル輕罪及ヒ重罪ノ公訴ヲ受理ス

又輕罪ニ付テハ檢事ノ起訴ニ因リ其公訴ヲ受理ス

◎重罪事件ノ公訴ハ豫審判事ニ向テ之ヲ提起セサルヘカラス然ルニ訴訟記録ニ檢事ヨリ豫審ヲ請求シタル事蹟ノ見ルヘキモノナク豫審判事ニ於テ被告ニ對シ公訴ノ提起アリタルモノト誤認シ豫審ヲ終結シ之ヲ公判ニ付シタルハ適法ニ成立シタル公訴ニ非ルヲ以テ公判ニ於テ受理スヘキモノニ非ルニ一審ニ審共ニ之ヲ受理シ判決ヲ與ヘタルハ不法ナリ (廿七年一〇〇四號同年十一月廿六日)

◎裁判上重罪輕罪ヲ區別スルハ罪質ニ依ル故ニ自首減刑ニ依リ輕罪ノ刑ニ處セラルルモ罪質重罪ナル上ハ重罪事件ノ手續ヲ履踐シテ審判スヘキモノトス (廿八年一四七三號廿九年二月廿日)

◎裁判所ニ於テ受理スヘキ被告事件ハ其訴名ニ拘束セラルヘキモノニ非ス檢事ハ文書偽造行使ノ訴名ヲ附シテ公訴ヲ提起シタルモ其事件中ニ文書偽造行使及ヒ詐欺取財ノ罪ヲ構成スヘキ事實アリト認定シタル場合ニ於テ其ニ非ニ付相當ノ判決ヲ爲スハ事實裁判所ノ職權ニシテ固ヨリ訴ヲ受ケサル事件ニ付判決ヲ下シタルモノト云フ可ラス (廿八年三六三號同年四月二日)

第二百三十六條 前章ノ規定ハ此章ニ別段ノ定メナキモノニ限り地方裁判所ノ輕罪、重罪ノ公判ニ準用ス

第二百三十七條 重罪事件ニ付テハ開廷前裁判長又ハ受命判事ハ裁判所書記ノ立會ニ依リ一應被告人ヲ訊問シ辯護人ヲ選任シタルヤ否ヤヲ問フ可シ若シ辯護人ヲ選任セサルトキ

ハ裁判長ノ職權ヲ以テ其裁判所所屬ノ辯護士ヨリ之ヲ選任ス可シ被告人及ヒ辯護士ニ異議ナキトキハ辯護士一名ヲシテ被告人數名ノ辯護ヲ爲サシムルコトヲ得
書記ハ本條ノ訊問ニ付キ特ニ調書ヲ作ル可シ

◎重罪事件ノ公判ニ於テハ其辯護人ハ開廷ノ初ヨリ立會フコトヲ要ス (三十年七〇五號同年九月廿七日)

◎重罪事件ノ公判ヲ開廷スルニ當リテハ控訴ノ成立セシト否トニ拘ハラズ押テ刑訴二百三十七條ノ法則ヲ履行シ公判前裁判長及ハ受命判事ニ於テ一應被告人ヲ訊問シ且辯護人ヲ選定シタリヤ否ヲ問フヘキ者トス (廿九年八〇三號同年十月十二日)

◎刑訴二百三十七條ノ下調調書ニシテ無効ナルトキハ之ニ依テ爲シタル判決ハ正式ノ審理ニ非ス其判決モ亦無効 (廿六年八四四號同年十一月十三日)

◎刑訴二百三十七條ニ被告人ニ調問ケ署名捺印セシムルノ法規ナキノミナラス全條ニ從ヒ作ルヘキ調書ハ豫審調書ト其性質ヲ異ニスルヲ以テ全法九十五條ノ式ヲ履行セサルモ違法ニ非ス (廿七年三四九號同年五月廿五日)

◎重罪事件ヲ審理スルニ當リ一審裁判所カ辯護士ヲ選定セスシテ判決シタル不法アリトシニ審裁判所カ更ニ適法ノ手續ヲ履行シ一審判決ヲ取消シ審理判決シタル上ハ一審ノ審理中ニ於テ右ノ如キ不法アルモ上告ノ理由トナラス (廿七年六一七號同年九月廿四日)

第二百二十八條 裁判所ニ於テ事實發見ノ爲メ必要ナリトスルトキハ檢事其他訴訟關係人ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ受命檢事ヲシテ臨檢ノ處分ヲ爲シ報告ヲ爲サシムルコトヲ得

◎重罪公判ノ下調ハ其事件ヲ裁判スル裁判長及ハ受命判事ニ於テ爲スヘキモノトス然レトモ其判事ニシテ疾病又ハ事故アリテ公判ニ參坐スルコト能ハサルカ爲メ他ノ判事之ニ代リテ參坐スルコトアルモ其下調ハ不法ニ非ス (三十年八〇八號同年十一月一日)

◎重罪下調ヲ爲サスシテ公判ニ取掛リタル後更ニ下調訊問ヲ爲シタル上開廷シタルハ違法ト云フヲ得ス (廿八年七〇四號同年六月廿四日)

◎自白ニ非サル被告ノ供述ト雖モ斷罪ノ資料ニ供スルコトヲ得
重罪事件ノ公判下調ハ公判開廷前ノ手續ナリ從テ公判中判事ニ異動アリシ爲メ審理ヲ更新スルモ下調ノ手續ヲ更新スルヲ要セス (三十一年第一〇一八號三十一年十一月二十四日)

第二百二十九條 裁判所ニ於テハ被告人其罪ヲ自白シタルトキト雖モ仍ホ證據ヲ取調ヘサル可カハス

◎刑訴二百二十九條ニ自白シタル場合ト雖モ裁判所ハ仍ホ取調サルヘカラストアルモ前科ヲ眞實ト認ムル場合ニ適用スヘキモノニ非ス (廿八年二一八號同年四月八日)

第二百四十條 裁判所ニ於テハ被告事件區裁判ノ管轄ニ屬スルモノト認メタルトキト雖モ第一審ノ判決ヲ爲ス可シ

私訴ニ付キ其請求ノ價額通常民事上區裁判所ノ管轄ニ屬スルトキ亦同シ

第四十條 裁判所 於テ輕罪トシテ受理シタル事件ヲ重罪ナリトスルトキ又ハ檢事ヨリ更ニ其事件 重罪トシテ訴追スルコトヲ申立タルトキハ豫審判事ニ送付スル決定ヲ爲シ得ル 被告、勾留 更ニ分レドキハ勾留狀ト發シ得ル可シ

其被告事件豫審ヲ經タルトキハ公判ヲ止メ更ニ重罪事件トシテ裁判ス可キ旨ノ決定ヲ爲シ受命判事ヲシテ其事件ノ取調ヲ爲シ報告ヲ爲サシム可シ
受命判事ハ豫審判事ニ屬スル處分ヲ爲スコトヲ得

◎刑訴二百四十一條ノ場合ニ於テ輕罪ナリトシテ受理シタル裁判所カ之ヲ重罪ナリトスルトキ又ハ檢事カ更ニ重罪ナリトシテ訴追スルコトヲ申立タルトキハ法律上當然重罪公判ノ手續ニ從テ審判セサルヘカラス(廿七年一四一八號廿八年五月廿日)

第五編 上訴

第一章 通則

第二百四十二條 檢事其他訴訟關係人ハ法律ニ許シタル上訴ヲ爲スコトヲ得

檢事ハ被告人ノ利益ノ爲メニモ亦上訴ヲ爲スコトヲ得

◎辯護士ハ被告ノ意思ニ反セサル限りハ獨立シテ上訴ヲ爲シ得ルモノト論告スルモ刑訴二百四十二條ヲ案スルニ辯護人ハ被告人ニ代リ上訴ヲ爲スコトヲ得トアリテ被告人ノ意思如何ニ關セス其依頼ヲ俟タズ獨立シテ上訴ヲ爲スコトヲ得ス必ス被告人カ辯護人ニ已レニ代リ上訴ヲ爲サシムル意思アルヲ要ス故ニ被告自ラ上告申立ヲ爲シタル以上ハ辯護人ノ上告ハ成立セス(廿五年四一二號同年六月六日)

◎懲治處分ハ裁判權ニ付セラレタル特別ノ處分ニシテ刑ヲ言渡シタル公訴判決ト其性質ヲ異ニス從テ該處分ニ對シテ上訴スルヲ得ス(三十二年九四號同年二月十三日)

第二百四十三條 辯護人ハ被告人ニ代リ上訴ヲ爲スコトヲ得但被告人ノ明言シタル意思ニ

反スルコトヲ得ス

◎被告人ニ代リ上訴ヲ爲スコトヲ得ヘキ辯護人ハ前審ニ於テ選定セラレタルモノナルヲ要ス(廿九年一二〇八號同年十二月十四日)

第二百四十四條 被告人ノ法律上代理人ハ獨立シテ上訴ヲ爲スコトヲ得

第二百四十五條 勾留ヲ受ケタル被告人上訴ヲ爲スニハ其申立書ヲ監獄署長ニ差出シ署長

ハ之ヲ其裁判所ニ送致ス可シ

◎監獄署長ハ被告人ノ代理者ト同視スヘキモノニアラサルヲ以テ被告人ニ於テ現ニ法律ノ規定ニ從ヒ期限内ニ上訴申立書ヲ監獄署長ニ差出シタル上ハ其後該署長ノ行爲ニ依テ被告人ノ權利ヲ失却スルモノニ非ス(廿七年一三〇六號全年十二月十四日)

第二百四十六條 檢事ヲ除ク外上訴ヲ爲シタル者ハ其判決アルマテ何時ニテモ之ヲ取下ル

コトヲ得

◎上訴ノ取下ハ取下書ノ裁判所ニ到達スルヲ以テ其効力ヲ生ス(廿九年五八五號同年六月十一日)

◎上訴ノ取下ハ當事者ノ特權ニ屬シ一旦當事者ヨリ取下ヲ公言シタル上ハ當然其時ヨリ取下ノ効力ヲ生シ上訴申立ハ全ク無効ニ歸スルヲ以テ其後取下願ヲ爲スモ上訴權ハ喪失シタルカ故ニ其引戻願ニ書記誤テ允許ヲ與ルモ上訴權回復セス(廿五年一一三號同年三月十七日)

第二百四十七條 訴訟關係人天災其他避ク可カラサル事變ノ爲メ上訴期間ヲ經過シタル場

合ニ於テ其旨ヲ疏明シタルトキハ期間ヲ經過シタルニ因リ失ヒタル權利ヲ回復スルコト

ヲ得但障礙ノ止ミタル日ヨリ通常ノ期間内ニ其疏明方法ヲ申立書ニ記載シ上訴ヲ爲ス可シ

第二百四十八條 前條ノ申立アリタルトキハ裁判所書記速ニ其申立書ヲ相手方ニ送達ス可シ相手方ハ三日内ニ答辯書ヲ差出スコトヲ得

上訴ヲ裁判ス可キ裁判所ニ於テハ檢事ノ意見ヲ聽キ先ツ其申立ヲ許ス可キヤ否ヤヲ決定ス可シ

第二百四十九條 上訴完結ノ後其訴訟記録ハ上訴審ニ於テ爲シタル裁判ノ謄本ト共ニ第一審裁判所ニ之ヲ返還ス可シ

第二章 控訴

第二百五十條 控訴ハ區裁判所又ハ地方裁判所ノ第一審ニ於テ爲シタル本案ノ判決及ヒ第百八十七條規定シタル本案前ノ判決ニ對シ之ヲ爲スコトヲ得

◎刑事訴訟法第二百五十條ニ所謂判決ニハ主文ノ外其理由ヲモ包含ス (三十一年第五八八號 三十一年六月十三日)

第二百五十一條 控訴ハ判決ノ一分ニ限り之ヲ爲スコトヲ得若シ之ヲ限ラサルトキハ判決ノ全部ニ對シ控訴ヲ爲シタルモノト看做ス可シ

◎全部ノ控訴ハ主刑附加刑ノ總体ヲ包含ス故ニ全部ノ控訴ニ付キ主刑ノミヲ判決シテ附加刑ニ及ハサルハ請求ヲ受ケタル事件ヲ判決セサル不法アルモノトス (廿八年一五〇三號)

廿九年一月廿八日

◎第一審裁判所ニ於テ數罪俱發一ノ重キニ從テ處斷シタル場合ニ於テハ俱發シタル數罪全部ニ對シ單ニ一刑ヲ言渡シタルモノニシテ其言渡ハ不可分ナリ從テ其中ノ一罪ニ對シテノミ控訴シタル場合ト雖モ第二審裁判所ハ全部ニ付審理スヘキモノトス (三十一年第七六九號同年十二月五日)

◎控訴裁判所ハ控訴ノ範圍不明ナルトキハ被告人ヲ審問シテ其範圍ヲ定ムルノ職權ヲ有ス (廿九年一〇九二號同年十一月十日)

◎刑訴第二百五十一條ニ控訴ハ判決ノ一部ニ限り之ヲ爲スコトヲ得トアリ其之ヲ應用スルハ一判決中分割スルコトヲ得ヘキ部分ニ對スル場合ニアルヘキモノナリ而テ本案ノ如キ全部ノ事實ノ理由ニ齟齬アリシヨリ擬律ノ錯誤ヲ來シタリトシテ一審裁判ノ取消ヲ請求スル控訴ハ即チ全部ニ對スルモノニシテ分割スルコトヲ得ヘキモノニアラス (廿四年二五號同年三月四日)

◎控訴申立書ニ不服ノ程度ヲ限リテ記載スルモ公判始末書ニ依リ罪ヲ犯シタルコトナシトノ申立ヲナシタルコト明ナルトキハ其申立ハ一審判決ノ全部ニ對スル控訴ノ申立ナリトス (廿八年八八二號同年九月六日)

◎控訴申立書ニ主刑ノミヲ不服トスル旨ノ記載アルモ審判ニ際シ全部不服ノ申立アリタルトキハ其申立ヲ參酌シ全部ニ對スル控訴アリタルモノト解釋ス (廿八年九一四號同年九月十六日)

第二百五十二條 控訴ノ期間ハ判決言渡シアリタル日ヨリ五日トス

闕席判決ヲ受ケタル者ハ故障ノ期間内故障ヲ爲サスシテ直ニ控訴ヲ爲スコトヲ得

◎法定ノ期間内ニ上訴申立書ヲ提出シタルニ不明ノ廉アリ之ヲ訂正シテ尙期間内ニ更ニ申立書ヲ提出シタルトキハ後ノ書面ヲ以テ効アリトス（廿九年抗告一七號同年十二月廿八日）

◎訴訟行為ニ付假住所ヲ選定シタルトキハ其行為ニ付テハ總テ本住所ト同視ス從テ其上訴期間ハ書類ヲ假住所ニ送達シタル日ヨリ起算スヘキモノトス（廿九年抗告九號同年八月廿一日）

◎控訴申立書ハ監獄署長又ハ第一審裁判所ヘ差出スヘキモノニシテ第二審裁判所ヘ差出スヘキモノニ非ス從テ其申立書ヲ第二審裁判所ヘ差出シタルニ依リニ審裁判所ヨリ一審裁判所ヘ廻送シタル場合ニ於テ五日ノ期間經過後ニ係ルトキハ其控訴ハ無効ナリ（三十一年一〇四四號三十一年十一月十四日）

第二百五十三條 本案ノ判決ニ對スル控訴ノ期間内及ヒ控訴アリタルトキハ判決ノ執行ヲ停止ス

第二百五十四條 控訴ヲ爲スニハ其申立書ヲ原裁判所ニ差出ス可シ

裁判所ハ控訴ノ申立アリタルコトヲ速ニ相手方ニ通知ス可シ

第二百五十五條 原裁判所ニ於テハ期間ヲ經過シタル控訴ノ申立ハ決定ヲ以テ之ヲ棄却ス可シ

此決定ニ對シテハ抗告ヲ爲スコトヲ得

第二百五十六條 訴訟記録ハ檢事ヨリ控訴裁判所ノ檢事ニ送致シ其檢事ハ之ヲ裁判所ニ差出ス可シ

公訴ノ判決ニ對シ控訴アリタル場合ニ於テ被告人勾留ヲ受ケタルトキハ檢事ヨリ之ヲ控訴裁判所ノ監獄ニ移ス可シ

第二百五十七條 控訴裁判所ニ於テハ訴訟關係人ニ對シ呼出狀ヲ發シタル後其裁判ニ取掛ル可シ呼出狀ノ送達ト出頭トノ間少クトモ二日ノ猶豫アル可シ

◎刑訴二百五十七條ノ猶豫期日ハ呼出狀ヲ送達シタル場合ニ適用スルモノニシテ在監人ノ如キ呼出狀ノ送達ヲ要セサル者ニ對シテ出廷ノ猶豫期日ヲ與ヘサルハ相當ナリ（廿七年七七號同年九月十八日）

◎刑訴二百五十七條ノ訴訟關係人トハ辯護士モ包含ス故ニ適式ノ呼出狀ヲ送達セサルヘカラスニ名ノ辯護士ニ宛タル一通ノ呼出狀中一名ノミ受取り署名捺印アルモ他ノ一名ニ對シテハ送達ノ効ナシ（三十年七七〇號三十一年二月十八日）

第二百五十八條 控訴ノ裁判ニ付テハ地方裁判所第一審ニ關スル規定ヲ適用ス

第一審ニ於テ訊問シタル證人又ハ其鑑定ヲ爲シタル鑑定人ハ控訴裁判所ニ於テ其再度ノ訊問鑑定ヲ必要ナリトセサルトキハ之ヲ呼出サルコトヲ得

◎被告人ヨリ控訴ノ申立ヲ爲シタル場合ハ控訴者タル被告人ヨリ控訴ノ理由ヲ申立ルハ審理上當然ノ手續ニシテ又斯クセサルヲ得サル事柄ナリトス故ニ刑訴二百五十八條ノ規定ハ控訴院ノ審理手續ニシテ一審ノ審理手續ト抵觸セサル者ニ付テ一審ニ關スル規定ヲ適用スヘシトノ律意ト解釋セサルヲ得ス依テ檢事ヲ先キニ被告事件ヲ陳述セサルヲ以テ違法ノ審理ナリト云フヲ得ス（二十八年一〇六〇號同年十月十四日）

第二百五十九條 控訴ノ相手方ハ其判決アルマテ附帶控訴ヲ爲スコトヲ得

控訴裁判所ノ檢事モ亦附帶控訴ヲ爲スコトヲ得

- ◎ 事實并ニ證據ノ取調ヲナスニ當リ己ニ審理シタル事項ニ付其取調終了ノ後檢事ノ附帶控訴アルモ更ニ被告人ヲ訊問シ證據調ヲ爲スヲ要セス (廿八年一四八四號廿九年一月廿三日)
- ◎ 法律適用ニ關スル檢事ノ辯論ハ其意見ニシテ附帶控訴ニアラス (廿八年一四五二號廿九年二月三日)
- ◎ 附帶控訴ヲ爲スニハ必スシモ附帶控訴ナル法律語ヲ明言スルヲ要セス其趣意ヲ認メ得ヘキ陳述アルヲ以テ足レリトス (廿九年五號同年二月廿七日)
- ◎ 附帶控訴ハ本按ノ判決アルマテ何時ニテモ之ヲ得ヘキモノナレハ公延ニ於テ直ニ其申立ヲナシ通常控訴ノ手續ヲ履踐ヲ要セス (二十九年一〇九四號同年十一月十六日)
- ◎ 甲控訴院檢事ノ職權ヲ以テ爲シタル附帶控訴ハ大審院ニ於テ甲控訴院ノ判決ヲ破毀シ乙控訴院ニ移送シタル場合ト雖モ依然其効ヲ有シ乙院檢事ニ於テ之ヲ取消スコトヲ得ヘキモノニアラス (三十年一八號同年三月五日)
- ◎ 一審判決ニ對シ檢事ノ爲シタル刑罰輕キニ失ストノ附帶控訴ト被告ノ控訴トハ其理由ヲ一致スヘキ道理ナシ故ニ一審判決ノ刑罰輕キニ失ストノ檢事ノ附帶控訴ヲ理由アリトシ一審判決ヲ取消シタル場合ニ於テ被告ノ控訴モ亦理由アリト說明シタル判決ハ不法ナリ (三十年三〇〇號同年四月十三日)
- ◎ 檢事ノ附帶控訴ニ基キ三犯ヲ初犯ト誤認シタル一審判由ヲ取消シ更ニ加重ノ刑ヲ言渡シタル裁判ニ於テ被告ノ控訴モ亦理由アリト說明シタルハ不法ナリ (三十年二八六號同年四月十六日)

- ◎ 判決主文ノ生シタル基因ニシテ不法ノ點アルトキハ之ヲ攻撃シテ控訴ノ理由トナスコトヲ得故ニ檢事ノ附帶控訴ヲ採用シテ一審判決ヨリ重キ刑ヲ言渡シタル場合ト雖モ被告ノ攻撃理由ニシテ正當ノ點アルトキハ其控訴モ亦理由アルモノトス (三十年一〇三三號同年十二月十日)
- ◎ 被告人ヨリ主タル控訴ヲ爲シ檢事ヨリ刑罰重キニ失ストノ附帶控訴ヲ爲シタル場合ニ於テハ兩者ノ控訴適法ナリ然ルニ被告人ヨリ控訴アリタル以上ハ刑ノ輕重ハ自ラ審査ヲ受クヘキ事項ニ屬スルヲ以テ檢事ノ附帶控訴ハ成立セスト說明シタル判決ハ法則ヲ不當ニ適用シタルモノナリ (三十年九四〇號同年十二月二十三日)
- ◎ 檢事カ一旦附帶控訴ヲ申立タル以上ハ其後其附帶控訴ヲ取消ス旨ヲ陳述スルモ取消ノ効ヲ生スヘキモノニアラサレハ此ノ附帶控訴ニ對シ相當ノ裁判ヲ與ヘサルヘカラス (三十一年四〇六號同年四月二十九日)
- ◎ 附帶控訴ハ某事件ニ對スル主タル控訴アル場合ニ於テ之レヲ附帶シテ提起スヘキモノナレハ其對手人及ヒ其事件ハ必ス全一ナラサル可カラス若シ其一ヲ異ニスルニ於テハ附帶控訴トシテ提起スルヲ得サルモノトス (廿六年九六九號同年十二月十八日)
- ◎ 一審判決ノ全部ニ對スル被告ノ控訴ニ於テ苟モ其判決ニ不當ノ廉アル上ハ被告ノ利益益ニ歸セサル者ハ總テ其控訴中ニ包含シタル者ト看做スカ故特ニ被告ノ申立ナキモ檢事ノ附帶控訴ニ依リ一審判決ニ違法アリト認ムル時ハ被告ノ控訴ハ理由アリト判決スヘキモノトス (二十七年二六號同年一月二十五日)
- ◎ 檢事ニ於テ刑罰輕キニ失セリトノ附帶控訴ヲ爲スハ職權上法律適用ノ不當ヲ訴フルモノナレハ違法ニ非ス (二十八年七九五號同年七月二日)

- ◎ 檢事ヨリ情狀酌量ノ請求ヲ爲スモ特ニ附帶公訴タルコトヲ明言セサルトキハ直ニ其請求ヲ以テ附帶控訴ト認ムルヲ得ス (二十八年九一四號同年九月十六日)
- ◎ 檢事公廷内ニ於テ附帶控訴ヲ爲ス場合ニアリテハ特ニ控訴申立書ヲ提出スルノ要ナク又相手方ニ對シ之カ通知ヲ爲スヲ要セス (二十八年九八八號同年十一月四日)
- ◎ 檢事ハ事實訊問終結後ト雖モ附帶控訴ヲ爲スコトヲ得 (同上)
- ◎ 控訴申立書ヲ原裁判所ニ差出スヘキ法則即チ刑訴二百五十四條ハ主タル控訴ニ適用スヘキモノニシテ附帶控訴ニ適用スヘキモノニアラス (二十八年一一八六號同年十一月十四日)
- ◎ 檢事ハ處刑輕キニ失スト思料スルトキハ情法匹敵セサルヲ理由トシ其判決ニ對シ附帶控訴ニ依リ其變更ヲ求ムルコトヲ得 (二十八年一三一六號同年一月二十八日)
- ◎ 一審ハ通常窃盜ヲ以テ論シ控訴院檢事ハ刑法三百六十八條ノ窃盜ナリト附帶控訴ニ對シ被告ニ反證提出ノ告知ヲ爲サス結審シタルハ不法ナリト云フモ刑法三百六十八條ノ門戶壞壁ヲ踰越損壞云々ハ窃盜罪以外ニ成立スル犯罪ニアラス故ニ證據調ノ結果ニヨリ附帶控訴ヲ爲シタルハ相當ノ時機ニシテ裁判所モ反證提出ノ告知ヲ爲スノ要ナシ (二十八年一四五四號三十九年一月十六日)
- ◎ 期間外ノ附帶控訴ハ附帶スヘキ控訴ノ有効ニ成立シタルトキニラアサレハ成立セス (二十四年一二七號同年六月十九日)
- ◎ 刑訴二百五十九條二項ニ控訴裁判所檢事モ亦附帶控訴ヲ爲スヲ得トハ其一項ニ控訴ノ相手方ニ附帶控訴ヲ爲スヲ許スノミナラス相手方ニ非サル控訴裁判所ノ檢事ニモ此上訴ヲ許シタルモノトス故ニ一審裁判所檢事ノ控訴アリタル場合ト雖モ控訴裁判所檢事ハ附帶控訴ヲ爲スコトヲ得ヘシ (廿六年四七五號同年五月廿二日)

◎ 檢事ノ附帶控訴ノ趣旨ヲ法律適用辯論ノ際ニ之ヲ聽モ不法ニ非ス (廿七年一三〇七號同年十二月十八日)

◎ 檢事ノ附帶控訴ニ對シ判決ヲ與ヘサルハ請求ヲ受ケタル事件ニ付判決ヲ爲ササル不法アルモノトス (廿八年一〇九九號同年十月十四日)

第二百六十條 控訴裁判所ニ於テハ控訴ノ時間内ニ於テ申立ヲ爲シタルヤ否ヤヲ調査シ期間ノ經過後ニ係ルモノト認ムルトキハ判決ヲ以テ控訴ヲ棄却ス可シ

- ◎ 期限後ニ係ル控訴ノ處分ニ付テハ刑訴二百六十條ノ規定アリ此處分ニ於テ公訴受理スヘカラサル事項ニ係ル規定ヲ適施スヘキモノニ非ス (廿七年一三〇六號同年十二月十四日)
- ◎ 刑訴二百六十條ニヨリテ控訴裁判所ニ於テ事件ノ本按ニ立入審判ヲ爲スニ非サル時ハ同法百九十八條ヲ適用スルヲ要セス (二十六年四七七號同年六月一日)
- ◎ 裁判長カ控訴期間經過シタルモノト認ムル場合ニハ被告ノ辯論ヲ要セス職權ヲ以テ控訴ヲ棄却スヘキモノニシテ刑訴百九十八條ノ規定ニ依リ其利益ト爲ルヘキ證據ヲ差出スヲ得ヘキコトノ告知ヲ爲スヘキモノニ非ス (二十七年八六七號同年十一月八日)

第二百六十一條 控訴裁判所ニ於テハ控訴ヲ理由ナシトスルトキハ判決ヲ以テ控訴ヲ棄却ス可シ控訴ヲ理由アリトスルトキハ原判決ヲ取消シ更ニ判決ヲ爲ス可シ

- ◎ 二審ノ判決ニ於テ一審カ有罪ト認メタル處爲ヲ無罪トシ其ノ理由ヲ明示シタルニ拘ラス判決主文ニ於テ何等ノ判決ヲ爲ササルハ所謂訴ヲ受ケタル事件ヲ裁判セサル不法アルモノトス (二十九年二九九號同年四月九日)
- ◎ 被告人ヨリ二審ニ提出シタル論點ハ控訴ノ一理由タルニ止マリ固ヨリ事件ト云フヘキ

モノニアラス而シテ其ノ理由ノ當否ハ一々判斷ヲ與フルノ必要ナシ從テ之ヲ以テ請求

ヲ受ケタル事件ヲ判決セサル不法アリト論スルヲ得ス(二十九年四七一號同年五月五日)

◎公訴不受理ニ關スル法條ノ如キハ必シモ之ヲ適用スルヲ要セス故ニ一審判決ヲ是認シ

控訴ヲ棄却シタルハ不法ニ非ス(二十九年八〇八號同年九月四日)

◎審判トハ審理判決ノ意味ナリトス(二十九年一二〇八號同年十二月十四日)

◎控訴棄却ノ判決ニハ之ニ適用シタル法條ノ明示ヲ要スル規定ナキヲ以テ其法條ヲ明示

セサルモ不法ニ非ス(廿八年三六三號同年四月二日)

◎訴ヲ受ケサル事件ニ付判決ヲ與ヘタルト法律ニ背キ受理スヘカラサル公訴ヲ受理シタ

ルトハ全然別個ノ事ナルカ故ニ檢事カ訴ヲ受ケサル事件ニ付判決ヲ與ヘタルモノナリ

トノ申立ハ明カニ控訴ノ一理由トナシタルニ過キサル以上ハ控訴ハ一審判決ノ全部ニ

對シ覆審ヲナスモノナレハ其控訴ノ理由ニ付遂一之カ當否ヲ判定スルコトヲ要セス

二十八年一一七號同年四月八日)

◎一審裁判所カ甲者ニ對スル被告事件ノ判決理由中ニ甲者ト乙者トノ犯罪行為ヲ列記シ

且其證人ノ豫審調書ヲモ採用シタ場合ニ該調書カ全ク乙者ノ犯罪證據ニ供シタルモノ

ニシテ甲者ノ被告事件ニ無關係ナルコト明瞭ナル以上ハ一審判決ニハ瑕瑾ナク從テ控

訴ヲ棄却シタルハ相當ナリトス(二十八年四二二號同年四月十六日)

◎公訴ヲ受理スヘキモノト判決スルモ其事件ヲ一審裁判所ニ差戻スヘキモノニ非ス何ト

ナレハ此場合ニ於テハ刑訴ニ事件ヲ一審ニ差戻スヘキ規定ナキノミナラス一事不再理

ノ理由ヲ以テ公訴不受理ノ判決ヲ爲スハ彼管轄途ノ判決ト異リ是レ則チ本案ノ終局判

決ナレハ既ニ其終局判決ヲナシタル裁判所ニ差戻シテ再ヒ審判セシメ得ヘカラサレハ

ナリ(二十八年八二二號同年七月五日)

◎刑ノ輕重權衡ヲ得サルハ判決其當ヲ得サルモノトス從テ之ヲ以テ控訴ノ理由トシ一審

判決ノ變更ヲ請求スルヲ得(二十八年九八八號同年十一月四日)

◎全部控訴ノ場合ニ於テ其一部ニ對シテ理由アリ他ノ部ニ對シテ理由ナキトキハ當然二

個ノ判決ヲナスヘキモノトス(三十年八四五號同年十一月九日)

◎一審ハ數罪ト認メ二審ハ繼續セル連續犯ノ一罪ト認メ認定ヲ異ニシタル場合ニハ受刑

ノ差異ナキヲ理由トシテ一審裁判ヲ破毀セサルハ越權ナリ(二十三年一七一八號同年十一月

二十四日)

◎二審ハ一審ノ認定シタル事實ト其之ニ適用シタル刑トヲ分別シ事實ノ点ハ認可スルコ

トヲ得ス如何トナレハ事實認定ノ變更ハ刑ノ適用ニ影響ヲ及ホセハナリ(二十三年一三七

三號同年十一月二十七日)

◎二審ニ於テ一審ノ認メタル犯罪構成ノ事實ヲ變更スル時ハ其控訴ヲ理由アリトシテ一

審判決ヲ取消スヘキモノ一審判決ニ共犯者ノ一人ト爲シタル甲ヲ無罪トナシタルニ止マ

リ其變更ハ乙丙ノ犯罪構成ニ影響セス故ニ乙丙ノ控訴ハ理由ナシ然ルニ被告等共謀ニ

出テタリト認メ處斷シタルハ失當ニシテ被告等ノ控訴ハ理由アリトシ一審判決ノ全部

ヲ取消シタルハ刑訴二百六十一條ヲ不當ニ適用シタル不法アリ(二十六年三一號同年四月

二十四日)

◎一審ハ恐喝取財ト認メ二審ハ詐欺取財ト認メナカラ一審ヲ取消サ、ルハ不法ナリ(二

十七年九三八號同年十月九日)

◎一審ハ刑法九十條ヲ適用セス二審ハ之ヲ適用シテ一審ヲ取消ササルハ不法ナリトス

- ◎ 偽造證書行使ノ日月一二審認定ヲ異ニセハ破棄スヘキモノトス(二十七年一〇六九號同年十月二十三日)
- ◎ 二審ハ覆審ヲナス裁判所ナルヲ以テ一審裁判所ノ認メタル罪名ニ拘束セラルルコトナク被告事件ノ事實中犯罪ヲ構成スヘシト認定シタル点ニ對シ事實及ヒ法律ニ依リ理由ヲ付シテ刑ヲ適用スヘク一審裁判所ノ認定シタル犯罪ノ有無ヲ斷定スルニ止マルヘキ者ニアラス又一審ト意見ヲ異ニスル場合ニ於テモ持ニ一審判決ノ不當ナル理由ヲ明示スルヲ要セス(二十八年三八八號同年四月九日)
- ◎ 一審二回ノ開廷ニ判事ノ變更アリ更ニ取調ヲ爲サ、ル欠漏アルモ一審手續ノ不法ハ二審ニ於テ履行シタルモノナレハ判決ニシテ完全ナル上ハ一審ヲ取消スノ必要ナシ(二十八年一四七〇號二十九年二月四日)
- ◎ 一審ニ於テ沒收スヘカラサル物件ヲ沒收シタル不法ヲ看過シ判決ノ取消ヲ爲サス反テ被告ノ扣訴ヲ棄却シタル裁判ハ不法ナリトス(二十九年一五一號同年三月二日)
- ◎ 二個ノ被告事件ニ付一審裁判所ニ於テ各別ノ判決ヲ受ケ其二個ノ判決ニ對シ扣訴アリタルトキハ二審裁判所ハ併合シテ審理スルコトヲ得ヘシト雖モ此場合ニアリテ數罪俱發例ニ照シ一ノ重キニ從テ處斷スヘク各罪各自二本刑ヲ科スルヲ得ス(二十九年四四九號同年五月二十一日)
- ◎ 共犯事件ノ扣訴ニ對シ甲者ノ控訴ヲ理由アリトシテ一審判決ヲ取消シ無罪ノ判決ヲ言渡スモ其認定ノ事實ニ異同ヲ生セサル以上ハ乙者ノ扣訴ヲ理由ナシトシテ棄却スルハ當然ナリ(二十九年七四五號同年九月四日)

- ◎ 豫審終結決定書ト一審判決ト犯罪ノ日時ヲ異ニスルモ公訴時効等ニ關係ヲ及ボサ、ル場合ニアリテハ一審判決ヲ取消スノ必要ナシ(三十年六六七號同年七月二十三日)
- ◎ 控訴審ニ於テ一審裁判ノ事實認定ヲ訂正スルハ被告人ノ控訴ニ依リテ爲スコトヲ得ヘシ檢事ノ附帶控訴アルヲ要セス(三十年九五七號同年十二月二十三日)
- ◎ 一審裁判所ノ爲シタル判決ノ罪質ヲ變更スルト否トハ二審裁判所ノ職權ナリトス(同上)
- ◎ 犯罪構成ノ日付一審二審認定ヲ異ニスルモ時効ニ何等ノ關係ナク從テ責罰ノ有無ニ影響ナキヲ以テ一審ノ判決ヲ取消サ、リシハ違法ニ非ス(三十年一六三號三十一年一月廿五日)
- ◎ 檢事及被告人共ニ全部ノ控訴ヲ爲シタル場合ニ於テ控訴審カ第一審判決ノ事實ヲ變更シタルトキハ檢事及被告人ノ控訴ハ共ニ其理由アリ(三十一年第七七四號三十一年十二月二十七日)
- ◎ 二審ニ於テ一審ニ判決ト無罪ノ理由ヲ異ニスルトキハ其一審判決ヲ取消シ更ニ判決セサルヘカラス(廿八年一〇六七號同年九月廿日)
- ◎ 二審ハ一審判決ヲ變更シ被告人ノ不利益トナスコトヲ得サルニ止マリ事實ノ認定ヲ異ニスルハ其自由ニ任ス(廿九年九一號同年三月六日)
- ◎ 一審二審判決互ニ認定ヲ異ニシタルトキハ一審判決ヲ破棄スヘキモノトス(廿九年二五八號同年三月十七日)
- ◎ 一二審ノ判決互ニ事實ノ認定ヲ異ニスルモ犯罪ノ構成並ニ時効等ニ關係ヲ及ササル以上ハ一審判決ヲ取消スヲ要セス(廿九年二八三號同年四月廿三日)
- ◎ 證據力ノ輕重ニ付兩審級ニ判決互ニ其意見ヲ異ニスルモ一審判決ヲ取消スノ理由トナ

スニ足ラス (廿九年五九二號同年六月十五日)

◎同一ノ事實ニ對シ罪名ヲ變更スルハ裁判所ノ職權ニ屬ス從テ二審ニ於テ一審ト罪名ヲ異ニスル裁判ヲ爲スハ不法ニアラス (三十年三一二號同年四月十六日)

◎一審ノ認メタルニ處爲ノ中一處爲ヲ事後ノ處爲トナシ犯罪成立セサルモノト認メナカラ一審判決ヲ取消ササルハ不法ナリ (三十年四〇七號同年五月三十一日)

第二百六十二條 控訴裁判所ニ於テハ原裁判所ノ管轄違ナルコトヲ認メタルトキハ原判決ヲ取消ス可シ此場合ニ於テ勾留ヲ要スルモノト認メタルトキハ前勾留狀ヲ存シ又ハ新ニ勾留狀ヲ發シ其事件ヲ檢事ニ交付ス可シ
原裁判所ニ於テ不當ニ管轄違ヲ言渡シタルトキハ其判決ヲ取消シ事件ヲ其裁判所ニ差戻ス可シ

◎刑訴二百六十二條ハ不當ニ管轄違ヲ言渡シタルトキノ處分法ニシテ控訴ノ理由アリトシテ原判決ヲ取消ス場合ニ適用スヘキ法條ニ非ス (廿六年四二四號同年五月十五日)

◎一審ニ於テ共犯者ノ一人トシテ判決セラレタル者カ二審ニ於テ無罪トナリタルトキハ唯其部分ヲ取消スニ止マリ全部ヲ取消スヘキモノニアラス (廿六年三一號同年四月二日)

◎二個ノ裁判所ニ於テ各罪ニ付各別ニ處斷シ同一ニ控訴ヲ受理シタルトキハ判決ニ殺獲ナキモ結局各刑ヲ科スヘキ判決ヲ取消シ更ニ刑法百條ニヨリ處斷スヘモノトス (廿七年三七六號同年六月十一日)

◎第一審裁判所ニ於テ不當ニ公訴不受理ヲ言渡シタルトキハ第二審裁判所ハ事件ヲ第一審裁判所ニ差戻サス自ラ審理判決スヘキモノトス (三十一年第九六四號三十一年十一月七日)

◎第一審裁判所ニ於テ不當ニ公訴不受理ヲ言渡シタルトキハ第二審裁判所ハ刑事訴訟法第二百六十二條第二項ヲ準用シ事件ヲ第一審裁判所ニ差戻スヘキモノトス (三十一年第六四六號三十一年八月二日)

◎第一審ニ於テ甲者ヲ乙者ノ共犯トシ處罰シタル場合ニ於テ第二審ニ於テ甲者ニ共犯ノ事實ナシトシテ無罪ヲ言渡スモ乙者ノ控訴ニシテ其理由ナキ時ハ之ヲ棄却スヘキ者トス御料局技手ノ調査書ハ刑事訴訟法ニ依リ作成スヘキ文書ニ非ス (三十二年一〇三五號同年十月二十日)

第二百六十三條 前條第一項ノ場合ニ於テ控訴ヲ受ケタル地方裁判所自ラ其事件ニ付キ第一審トシテ裁判權ヲ有スルトキハ更ニ其事件ニ付キ判決ヲ爲ス可シ但事件重罪ナルトキハ第二百四十一條ノ規定ニ從ヒ處分ス可シ

◎刑訴二百六十三條ニ更ニ其事件ニ付判決ヲ爲スヘシトアルハ原判決ヲ取消スニ止マラス直チニ本案ノ判決ヲ爲スヘシトノ意ニシテ原判決取消ノ判決ト本案ノ判決ト二通ノ判決書ヲ作ルヘシトノ意ニ非ス (廿八年九八號同年一月廿五日)

第二百六十四條 控訴院ニ於テ地方裁判所力輕罪ナリト判決シタル事件ヲ重罪ナリトスルトキ又ハ其事件ノ重罪ナリトシテ主タル控訴又ハ附帶控訴アリタルトキハ其公判ヲ止メ更ニ重罪事件トシテ裁判ス可キ旨ノ決定ヲ爲シ受命判事シテ其事件ノ取調ヲ爲シ報告ヲ爲サシム可シ
受命判事ハ豫審判事ニ屬スル處分ヲ爲スコトヲ得

本條ノ場合ニ於テ被告人辯護人ヲ選任セサルトキハ第二百三十七條第二項ノ規定ニ從ヒ
裁判長ノ職權ヲ以テ辯護人ヲ選任ス可シ

◎ 刑訴二百六十四條及ヒ全二百三十八條ノ場合ニ非スシテ計算書ノ如キ場合ニ於テ控訴
院カ公判開廷ノ上其公判ヲ止メ受命判事ヲシテ被告及參考人等ヲ訊問シテ調書ヲ作り
報告ヲ爲サシメタルハ違法ナリ (廿六年九六四號同年十二月十四日)

◎ 一審ハ自殺トシ檢事ハ故殺トシ控訴シタルニ刑訴二百六十四條ノ手續ヲ爲サ、リシハ
失當ナリ (廿八年一〇四號同年三月四日)

◎ 第一審ニ於テ輕罪トシテ審理シタル事件ヲ第二審ニ於テ重罪トシテ審理スル旨ノ決定
ヲ爲シタルニ拘スラ受命判事ヲシテ其事件ノ取調ヲ爲シ報告ヲナサシメサルハ不法ナ
リ (三十二年第一三五五條三十三年一月十八日)

第二百六十五條 被告人、辯護人又ハ法律上代理人ノミ控訴ヲ爲シタルトキハ原判決ヲ變
更シテ被告人ノ不利益ト爲スコトヲ許サス

被告人ノ利益ノ爲メ檢事ヨリ控訴ヲ爲タルトキ亦同シ

◎ 原判決ヲ取消更正スル時ハ刑期計算上被告人ニ利益アルヘキ場合ト雖モ現ニ首渡スヘ
刑原裁判ノ科シタル刑ヨリ重カルヘキトキハ刑訴二百六十五條ニ所謂被告人ニ不利
益ノ場合ナリ (二十四年六六號同年九月二十四日)

◎ 不利益ノ變更トハ刑ノ適用ノミヲ指稱ス (二十六年五六八號同年六月二十二日)

◎ 檢察長ハ大審院ノ檢事ノ附帶上告ノ如ク本按ハ甲控訴院ノ判決ハ刑訴二十條ノ規定ニ
背キタル書類ナルヲ以テ當否ヲ鑑査スルニ由ナシトノ趣旨ヲ以テ甲院ニ於テ受ケシ判

決得失ニ拘ハラズ全体ヲ破毀シ乙院ニ移シタルモノナレハ乙院ハ甲院ノ爲シタル被告
ノ利益ノ點迄モ更ニ審理セサルヘカラスト云ニアルモ凡ソ被告ノ上告ハ利益ノ爲ニア
ラサレハ成立セス本按被告ノ上告ノ如キモ甲院ニ於テ爲シタル不利益ノ部分ノミナル
コトハ明了ナリ又本按檢事ノ附帶上告モ亦主タル被告ノ上告範圍ニ外ナラス隨テ本院
カ破毀シ乙院ニ移シタルモ亦被告ノ上告事件ノミトス故ニ乙院カ甲院ノ爲シタル被告
ニ利益ノ點ハ受理セスシテ不利益ノ點ノミ判決セシハ相當ニシテ檢事長ノ上告ハ理由
ナシ (二十六年六七四號同年七月十日)

◎ 原院ニ於テ一審裁判所カ被告ノ處爲ヲ證書騙取罪ト爲シタルヲ不當ナリト認メ之ヲ私
書偽造ナリトナスモ其刑一審ト全一ナル上ハ毫モ被告ノ不利益トナルコトナキヲ以テ
一審判決ヲ變更シテ私書偽造罪トナシ處斷スヘキヲ當然トス然ルニ原院カ之ヲ刑訴二
百六十五條一項ニ依リ被告人ノ不利益ニ變更セス云々ト判決セシハ法則ヲ不當ニ適用
シタルモノナリ (廿七年一三二四號同年十二月十七日)

◎ 一審裁判所カ被告人ノ罪ヲ一個ト爲シタルトキ被告人ノミナシタル控訴ニ對シニ審裁
判所ハ之ヲ二個ノ罪トナシ刑法百條ヲ適用シテ處斷シタルハ原判決ヲ變更シテ被告人
ノ不利益トナシタルモノニテ刑訴二百六十五條ノ法則ヲ適用セサル違法ノ裁判ナリ
(二十八年一四號同年一月廿二日)

◎ 一審ハ謀殺ニ間擬シニ審ハ強盜殺人ニ間擬シタリ而シテ被告ノ控訴ナルニ強盜罪ヲ附
加シタルハ不利益ノ變更ナリト論告スルモ一審判決ト事實ノ認定ヲ異ニシタルノミ新
ニ事實ヲ増加シタルニ非ス其科シタル刑ハ彼此同一ナレハ不利益ノ變更ト云フヘカラ
ス (廿八年一四〇號同年二月廿二日)

- ◎ 被告人ノミ控訴ヲナシタルトキハ原判決ヲ變更シテ被告人ノ不利益トナスヲ許サス然ニ印額沒收ノ附加刑ヲ科シタルハ刑罰二百六十五條ニ違背スル不法ノ判決ナリ (二十八年八一五號同年九月三十日)
- ◎ 原判決ヲ變更シテ被告人ノ不利益トナスコトヲ許サストノ法則ハ判事ノ職權ヲ以テ裁判ヲナシ得ヘキ公訴費用等ノ場合ニ適用スヘキモノニアラス (二十八年九八四號同年十月三日)
- ◎ 一審ニ於テ監視六月ニ處シタルヲ變更シ二審ニ於テ監視七月ニ處シタルハ被告人ニ不利益ナル變更ヲナシタル判決ナリトス (二十八年一二〇二號同年十月二十二日)
- ◎ 被告人ノミ控訴ニ對シ一審ニ於テ一罪ト認メタル事件ヲ二罪トシテ處斷シタル判決ハ被告人ノ不利益ニ變更シタルハ不法ノ裁判ナリ (二十八年一二〇二號同年十一月二十二日)
- ◎ 一審ニ於テ一罪トシテ處斷シタル處爲ヲ數罪トナシ數罪俱發例ヲ適用シ重キニ從テ處斷シタルハ原判決ヲ變更シテ被告人ノ不利益トナシタルモノトス (二十九年一五一號同年三月二日)
- ◎ 刑罰二百六十五條一項ニ原判決ヲ變更シテ被告人ノ不利益トナスコトヲ許サストアル原判決トハ二審ノ場合ニ於テハ即チ二審判決ヲ指スモノナレハ大審院ニ於テ申控訴院ノ判決ヲ毀破シ其事件ヲ乙控訴院ニ移シタル場合ノ如キハ甲控訴院ノ判決ハ原判決ナル法文中ニ包含スヘキモノニアラス (二十九年一八八號同年三月五日)
- ◎ 委任狀偽造行使ノ處爲ハ刑法二百十條一項ニ依テ處斷スヘク其二項ニヨリ處斷スヘキニ非ス然ルニ被告人ノミノ控訴ヲ裁判スルニ當ニ一審判決ノ適用シ處斷シタルハ不利益ノ變更ナリ (二十九年七四三號同年九月一日)

- ◎ 二審ニ於テ一審ヲ制裁ノ基本ニシタル犯情重キ處爲ヲ無罪トナシ犯情輕キ處爲ニ對シ重キ犯情ニ科シタルト同一ノ刑ヲ科スルモ之ヲ以テ不利益ノ變更ト云フ得ス (三十年大九一號同年八月廿四日)
- ◎ 事實ノ理由ニ於テ大個ノ處爲アルコトヲ認メナカラ法律ノ適用ニ至リ三罪トシテ處斷シタル判決ハ擬律錯誤ノ不法アリ然レトモ此場合ハ被告ノ不利益ニ歸スルヲ以テ破毀變更スルコトヲ得ス (三十年七五六號同年十月八日)
- ◎ 刑罰二百六十五條一項ニ所謂原判決ヲ變更シテ被告人ノ不利益ト爲スコトヲ許サストハ原判決ヲ變更シテ其刑ヲ重クシ又ハ原判決ノ認メサル罪ヲ認ムルコトヲ許サストノ法意ニシテ犯罪ノ狀況若クハ犯罪ノ性質ヲ變更スルヲ許サスト謂フニアラス (三十年九七三號同年十一月十五日)
- ◎ 債務ヲ辨濟スルト詐稱シ債權者ヲシテ債務證書ヲ出サシメタル上直チニ之ヲ自己ノ口中ニ差入レ遂ニ其形跡ヲ留メサルニ至ラシメタル所爲ハ竊盜罪ヲ構成ス (三十二年一四二五號同年十二月二十六日)
- ◎ 附加刑ノ罰金ト監視トハ之ヲ比較シテ其輕重ヲ定ムヘキ標準ナシ從テ重禁錮並ニ附加罰金ヲ言渡シタル第一審判決ヲ變更シテ重禁錮並ニ附加監視ノ刑ニ處スルモ之ヲ以テ被告人ノ不利益ニ變更シタルモノト云フヲ得ス (同上)
- ◎ 擬律ニ錯誤アルコトヲ認メタルニ拘ハラズ被告人ノミノ控訴ニ係ルヲ以テ刑事訴訟法第二百六十五條ノ法則ニ基キ原判決ヲ變更シテ被告人ノ不利益トナスコトヲ得サルヲ理由トシテ控訴ヲ棄却シタル判決ハ不法ナリ (三十一年第一〇六六號三十一年十二月十三日)
- ◎ 刑事訴訟法第二百六十五條ニ所謂原判決ヲ變更シテ被告人ノ不利益ト爲スコトヲ許サ

ストノ法則ハ判決主文ノ刑ヲ重キニ變更スルコトヲ許サ、ルノ趣旨ナリ從テ第一審ニ於テ一罪ト認メタル事件ヲ第二審ニ於テ數罪ト認定スルコトアルモ判決主文ノ刑ヲ重ク變更セサル以上ハ被告人ノ不利益ニ變更シタルモノト謂フヲ得ス（三十二年八八一號同年十月二十三日）

第二百六十六條 控訴申立人出頭セサルトキハ闕席判決ヲ以テ控訴ヲ棄却シ相手方出頭セサルトキハ申立人ノ意見ヲ聽キ闕席判決ヲ爲ス可シ

第三章 上告

第二百六十七條 上告ハ地方裁判所又ハ控訴院ノ第二審ニ於テ爲シタル本案ノ判決及ヒ第百八十七條ニ規定シタル本案前ノ判決ニ對シ之ヲ爲スコトヲ得

◎辯護人ハ被告人ニ代ハリ上訴ヲナスコトヲ得ルト雖モ既ニ被告人ニ於テ上告申立ヲナシタル上ハ辯護人ノ代理資格消滅スルモノナレハ被告人ハ定期内ニ願意書ヲ差出サ、ルヘカラス故ニ其代理資格ナキ辯護人ヨリ願意書ヲ差出スモ其効ナキモノトス（二十八年一三七八號同年十二月二十四日）

◎相被告ノ判決ニ對シ上告スルヲ許サス（二十八年七二三號同年七月一日）

◎上告ノ申立ヲナスモ期間内ニ願意書ヲ提出セサレハ其上告ハ成立セス（二十八年九〇四號同年九月六日）

◎被告人及ヒ辯護人雙方ヨリ上告申立ヲナスモ辯護人ノ申立ニシテ被告人ノ明言シタル意思ニ反セサル限りハ二者毫モ抵觸スル所ナキヲ以テ共ニ有効ナリトス從テ其申立ノ一ニシテ法定期間内ニ提出セラレ次テ被告人又ハ辯護人ヨリ上告願意書ヲ差出シタル

トキハ其上告ハ適法ニ成立シタルモノトス（三十一年第六三九號三十一年十二月五日）

◎被告ノ控訴ハ不適法ニ付棄却アリタシトノ檢事ノ申立ヲ却下シタル本案前ノ判決ニ對シテハ直ニ上告スルヲ得ス（三十一年七一四號三十一年九月十九日）

◎一審辯護人ノ控訴ニ基キ開延シタル二審ニ於テ被告人ノ出頭セサルトキハ其判決ハ欠席判決ナリ（三十年二五五號同年五月二十八日）

◎二審ノ欠席判決ニ對シテハ故障ヲ爲サスシテ直ニ上告スルヲ得ス（全上）

第二百六十八條 上告ハ法律ニ違背シタル裁判ナルコトヲ理由トスルトキニ限り之ヲ爲スコトヲ得

法則ヲ適用セス又ハ不當ニ適用シタルトキハ法律ニ違背シタルモノトス

第二百六十九條 裁判ハ左ノ場合ニ於テ常ニ法律ニ違背シタルモノトス

第一 規定ニ從ヒ判決裁判所ヲ構成セサリシトキ

第二 法律ニ依リ職務ノ執行ヨリ除斥セラレタル刑事裁判ニ參與シタル片但忌避ノ申請又ハ上訴ヲ以テ除斥ノ理由ヲ主張シタルモ其効ナカリシ片ハ之ヲ以テ上告ノ理由ト爲ス可トヲ得ス

第三 刑事忌避セラレ其忌避ノ申請ヲ理由アリト認メタルニ拘ハラス裁判ニ參與シタルトキ

第四 裁判所ニ於テ其管轄又ハ管轄違ヲ不當ニ認メタルトキ

- 第五 法律ニ背キ公訴ヲ受理シ又ハ受理セサルトキ
- 第六 法律ニ定メタル場合ニ於テ檢事ノ意見ヲ聽カサルトキ
- 第七 裁判所ニ於テ請求ヲ受タル事件ニ付キ判決ヲ爲サス又ハ職權ヲ以テ判決ズルコトヲ得ヘキ場合ヲ除ク外請求ヲ受ケサル事件ニ付キ判決ヲ爲シタルトキ
- 第八 判決ヲ公行セス又ハ公關ヲ禁スル言渡ナクシテ辯論ヲ公ニセサルトキ
- 第九 裁判ニ理由ヲ付セス又ハ其理由ノ齟齬アルトキ
- 第十 擬律ノ錯誤アルトキ

○理由ノ齟齬トハ事實若クハ法律ノ理由中彼是相齟齬スルノ謂ニシテ事實ノ理由ト法律ノ理由ト相當ラサルヲ謂フニ非ス (廿四年九三號同年八月六日)

○原判決ノ理由ニハ監視六月ニ處スト記シ其主文ニハ監視十月ニ付スト記シタルハ法律ノ理由ト判決ト互ニ抵觸シテ其刑期如何ヲ知ルニ由キ不當ノ判決ナリ (廿七年八一八號同年十一月十二日)

○二罪併發ノ事件ニ付判決中事實ノ説明ニ於テ一罪ハ前科ノ裁判確定前ニ起リシコトヲ認メナカラ法律ノ適用ニ至リ二罪共ニ前科ノ裁判確定後ノ犯罪ナリトシ再犯ヲ以テ論シタルハ理由ノ齟齬アル不法ノ裁判ナリ (二十八年七七九號二十八年七月二日)

○理由ノ齟齬トハ判決ノ理由互ニ相抵觸スルヲ云フ故ニ認定ノ事實ト調査ノ記事ト異ナルハ理由ノ齟齬ニアラス (二十八年八四〇號同年十月五日)

○事實ノ説明ニ於テ三處爲ト認メナカラ法律ノ適用ニ至リ二處爲トシテ論シタル判決ハ理由齟齬ノ不法アルモノトス (二十八年二五九號同年十二月二日)

- 事實ノ理由前後互ニ齟齬スル判決ハ不法ナリ (二十八年一四七六號同年十二月二十七日)
- 一審判決ヲ不當ナリトシテ其事實上ノ誤認ヲ是正シナカラ一面ニハ被告ノ控訴ヲ理由ナキモノトシテ棄却ノ言渡ヲ爲シ又一面ニハ檢事ノ控訴ヲ理由アリトシテ取消シノ裁判ヲ爲シタルハ理由齟齬ノ瑕瑾アリトス (二十九年一一號同年二月三日)
- 判決主文ニハ單ニ私書偽造行使ノ所爲アリト掲ケ其理由ニ至リ詐欺取財及ヒ私書偽造行使ノ所爲アリト説明シタルハ理由齟齬ノ判決ナリ (二十九年七五九號同年九月八日)
- 判決主文ニ私印盜用私書偽造行使詐欺取財ノ三所爲アリト認メ重禁錮一年ニ處ストアレハ其所爲ノ數ヲ示シタルニ止マリ三所爲ヲ通シテ悉ク處罰シタルニアラス而シテ其理由中ニ一ノ重キ私印盜用罪ニ依リ處斷ストアル以上ハ主文ト理由トニ齟齬アルコトナシ (二十九年九四一號同年十月二十日)
- 法律上ニ所謂擬律ノ錯誤トハ裁判官カ認定シタル事實ト其事實ニ該當スルモノトシ適用シタル法律ト相符合セサル場合ヲ指スナリ (二十四年三七號同年二月十八日)
- 審判ヲ公開セサル時ハ其決議ト其理由ヲ言渡スヲ要ス若シ之ニ反スルトキハ裁判所構或法百五條ニ違背スルモノニシテ即チ刑罰二百六十九條八ノ後段ニ該當ス (二十七年五〇號同年四月九日)
- 事實理由ノ前段ニ於テ委託金ノ一部ハ惡意ヲ以テ費消シタルモノニ非サルコトヲ認メナカラ後段ニ至リ全部ヲ費消シタル如ク説明シタル判決ハ理由齟齬ノ不法アリ (三十一年第八七六號三十一年十月六日)
- 犯罪全部ニ付其方法ヲ濫策シタルコトヲ認定シタルニ拘ラス從犯トシテ處斷シタルハ擬律錯誤ノ判決ニシテ正犯ヲ以テ論スヘキモノトス (三十二年四二六號同年六月一日)

第二百七十條 免訴又ハ無罪ノ言渡アリタル場合ニ於テハ被告人ノ利益ハ爲メ設ケタル規定ニ背キタルコト又ハ土地ノ管轄違アリト雖モ上告ノ理由ト爲スコトヲ得ス

◎公訴不受理ノ判決ニ對シ受理審判ノ申立ヲ爲スハ被告人ノ不利益ニ歸スル論旨ナルヲ以テ上告ノ理由トナラス(二十八年一四號同年十月一日)

◎一罪ノ判決ニ對シ二罪ノ主張ヲ爲スハ被告人ノ不利益ニ歸スル論旨ナルヲ以テ上告ノ理由トナスヲ得ス(二十八年九八八號同年十一月四日)

◎偽造ノ借用證書ヲ禁制品ニアラストシテ還付ノ言渡ヲシタル裁判ハ疑律錯誤ノ不法アルヲ免レス然レトモ其判決ヲ破毀シテ沒收ノ言渡ヲナストキハ被告人ノ不利益ニ歸スルヲ以テ上告ノ理由トナスヲ得ス(二十八年一三二一號同年十二月十二日)

第二百七十一條 上告申立ノ期間ハ判決言渡アリタル日ヨリ三日トス

第二百七十二條 本案ノ判決ニ對スル上告ノ期間内及ヒ上告ノ申立アリタルトキハ勾留及ヒ放免ノ言渡ヲ除ク外判決ノ執行ヲ停止ス

第二百七十三條 上告ヲ爲スニハ其申立書ヲ原裁判所ニ差出シ且其申立ヲ爲シタル日ヨリ五日内ニ趣意書ヲ差出ス可シ

裁判所ハ上告申立書及ヒ趣意書ヲ受取タルヨリ二十四時間内ニ之ヲ相手方ニ送達ス可シ
第二百七十四條 相手方ハ上告申立書及ヒ趣意書ヲ受取リタル日ヨリ五日内ニ答辯書ヲ原裁判所ニ差出スコトヲ得
裁判所ハ其答辯書ヲ受取リタルヨリ二十四時内ニ之ヲ上告申立人ニ送達ス可シ

第二百七十五條 檢事ヨリ差出ス可キ上告申達書及ヒ趣意書又ハ答辯書ハ二通ヲ作り一通ヲ上告裁判所ニ差出シ一通ヲ相手方ニ送致ス可シ私訴ノ判決ニ對シ訴訟關係人ヨリ差出ス可キ上告申立書及ヒ趣意書又ハ答辯書ニ付テモ亦同シ

第二百七十六條 原裁判所ニ於テハ期間ヲ經過シタル上告ハ決定ヲ以テ之ヲ棄却ス可シ此決定ニ對シテハ抗告ヲ爲スコトヲ得

第二百七十七條 訴訟記録ハ檢事ヨリ上告裁判所ノ檢事ニ送致シ其檢事ハ之ヲ裁判所ニ差出ス可シ

第二百七十八條 上告ノ相手方ハ其判決アルマテ附帶上告ヲ爲スコトヲ得
上告裁判所ノ檢事モ亦附帶上告ヲ爲スコトヲ得

◎凡ソ附帶上告ハ對手人ノ上告ニ係ラサル事件ニ付テハ之ヲ爲スコトヲ得サルモノトトス(二十六年一三七三號二十七年一月十八日)

◎上告人カ刑罰二百四十七條ニヨリ期間ノ經過ヲ疏明シ上告申立ヲナシタル場合ニ於テ其上告許否ノ決定ハ刑罰二百七十八條二項ニヨリ大審院之ヲナスヘシ原裁判所ハ決定ノ權ナシ(二十五年四六號同年一月四日)

第二百七十九條 上告申立人及ヒ相手方ハ辯護士ヲ差出スコトヲ得

重罪ノ刑ノ言渡ヲ受ケタルモノノ上告ヲ爲シ又ハ檢事ヨリ重罪ノ刑ニ該ル可キモノトシテ上告ヲ爲シタル場合ニ於テ刑ノ言渡ヲ受ケタル者自ラ辯護士ヲ選任セサルトキハ上告裁

判所長ノ職權ヲ以テ其裁判所所屬ノ辯護士中ヨリ之ヲ選任ス可シ

第二百八十條 裁判長ハ受命判事ヲ定ム可シ

受命判事ハ訴訟記録ヲ檢閲シ其報告書ヲ作ル可シ但自己ノ意見ヲ付ス可カラス

第二百八十一條 上告申立人及ヒ相手方ハ受命判事ノ報告書ヲ差出スマテハ其趣意ヲ擴張

ス可キ辯明書ヲ上告裁判所ニ差出スコトヲ得

受命判事報告書ヲ差出シタル後辯明書ヲ差出シタルトキハ之ヲ其報告書ニ添フ可シ

第二百八十二條 裁判所書記ハ開廷ヨリ三日前ニ開廷ノ期日ヲ上告申立人及ヒ相手方ノ辯護士ニ報知ス可シ

第二百八十三條 開廷ノ日ニハ受命判事先ツ其報告書ヲ朗讀ス可シ

檢事及ヒ辯護士ハ各其趣意ヲ辯明ス可シ

私訴ノ上告ニ付テハ檢事最終ニ其意見ヲ陳述ス可シ

第二百八十四條 上告申立人又ハ相手方ヨリ辯護士ヲ差出ササルトキハ其儘ニテ判決ヲ爲ス可シ

第二百八十五條 上告裁判所ニ於テハ上告ノ理由ナキトキ又ハ法律上ノ理由ナキトキ又ハ

法律上ノ方式及ヒ期間内ニ於テ之ヲ起ササルトキハ判決ヲ以テ之ヲ棄却ス可シ

第二百八十六條 上告ヲ理由アリトスルトキハ其上告ニ係ル判決ノ部分ヲ破毀シ其事件ヲ

他ノ裁判所ニ移ス言渡ヲ爲ス可シ但後二條ニ記載シタル場合ハ此限ニ非ス

◎控訴院ノ判決大審院ニ於テ破毀セラレタル時ハ單ニ上告點ノ判決ニ止マリ上告アヲサル部ニ影響セス (二十六年四月七號同年六月一日)

◎訴訟記録ノ燒失ニヨリ上告論旨ノ當否ヲ鑑査スルニ由ナキトキハ原判決ハ破毀ヲ免レス (二十九年一一七號同年二月十四日)

第二百八十七條 擬律ノ錯誤又ハ法律ニ背キ公訴ヲ受理シタルニ困リ判決ヲ破毀シタルト

キハ其事件ヲ他ノ裁判所ニ移スコトナク上告裁判所ニ於テ直チニ判決ヲ爲ス可シ

第二百八十八條 公判ノ手續規定ニ背キタルコトアルト雖モ其後ノ手續ニ利害ヲ及ボサザ

ルトキハ其事件ヲ他ノ裁判所ニ移スコトナク止タ其手續ヲ破毀ス可シ

第二百八十九條 判決ノ一分ニ對シ上告アリタル場合ニ於テ他ノ部分ニ關係アルトキハ其

部分モ破毀ス可シ

擬律ノ錯誤又ハ法律ニ背キ公訴ヲ受理シタルニ困リ被告人ノ利益ノ爲メニ判決ヲ破毀シタルトキハ其利益ハ上告ヲ爲ササル共同被告人ニモ及ボス可シ

◎共同被告ノ一人上告ニヨリ利益ノ判決ヲ受ケレハ上告ヲ爲ササル被告人ニモ亦其利益ヲ及ボス (二十五年七五八號同年十月三日)

第二百九十條 上告裁判所ニ於テ破毀シタル事件ヲ他ノ裁判所ニ移ス言渡ヲ爲ス可キトキ

ハ原裁判所ニ接近シタル同等ノ裁判所ヲ指定ス可シ其單ニ私訴ニ係ル事件ハ之ヲ其裁判所ノ民事部ニ移ス可シ

第二百九十一條 第二百六十五條ノ規定ハ上告ニモ亦之ヲ準用ス
 第二百九十二條 第一審裁判所ト第二審裁判所トノ間ハ法律ニ於テ罰セサル所爲ニ對シ
 刑ヲ言渡シ又ハ相當ノ刑ヨリ重キ刑ヲ言渡シタル場合ニ於テ期間内ニ上訴スルモノナク
 シテ其判決確定シタルトキハ其事件ニ付キ上告ヲ受クル權アル裁判所ノ檢事ハ司法大臣
 ノ命ニ因リ又ハ職權ヲ以テ何時ニテモ其裁判所ニ非常上告ヲ爲スコトヲ得
 非常上告ヲ理由アリトスルトキハ原判決ヲ破毀シ直チニ其事件ニ付キ判決ヲ爲スコト
 得

◎器物毀棄罪ニ付重禁錮及ヒ罰金ノ制裁ヲ併科シタル裁判ハ相當ノ刑ヨリ重キ刑ヲ言渡
 シタルモノニシテ非常上告ノ理由トナスコトヲ得 (二十八年非常上告一號同年三月二日)

第四章 抗告

第二百九十三條 抗告ハ法律ニ於テ特ニ許シタル場合ニ限り之ヲ爲スコトヲ得
 第二百九十四條 抗告ニ付テハ直近ノ上級裁判所其裁判ヲ爲スコトヲ得
 抗告裁判所ノ裁判ニ對シテハ抗告申立人ヨリ更ニ抗告ヲ爲スコトヲ得ス
 第二百九十五條 抗告ノ期間ハ裁判ノ送達アリタル日ヨリ三日トス
 第二百九十六條 抗告ヲ爲スニハ其申立書ヲ原裁判ヲ爲シタル裁判所又ハ豫審判事ニ差出
 ス可シ其裁判所又ハ豫審判事ニ於テ抗告ヲ理由アリトスルトキハ不服ノ點ヲ更正シ又理
 由ナシトスルトキハ意見ヲ付シテ三日内ニ抗告申立書ヲ抗告裁判所ニ送致シ且豫審終結
 ノ決定ニ對スル抗告ニ付テハ訴訟記録ヲモ送致ス可シ

◎抗告裁判所ノ裁判ニ對シテハ再抗告ヲ許サス (二十九年抗告三號同年一月十七日)
 ◎送達シタル豫審決定書ニ適法ニ抗告ヲ爲シ得ルコトノ記載ナケレハ該決定ハ未確定ノ

モノナレトモ公判ノ開廷ニ際シ之カ異議ハ述ヘタルコトナク任意ニ其審理ヲ受ケタレ
 ハ該決定ニ對シ抗告ヲ爲スヘキ權利ヲ拋棄シタルモノト認メサルヲ得ス (二十七年一三
 三四號二十八年二月二十一日)

第二百九十七條 抗告裁判所ニ於テハ檢事ノ意見ヲ聽キ書類ニ依リ抗告ノ裁判ヲ爲スコト
 得
 第二百九十八條 豫審終結ノ決定ニ對スル抗告ニ付キ抗告裁判所ニ於テ必要ナリトスルト
 キハ受命判事ヲシテ事件ノ取調ヲ爲シ報告ヲ爲サシムルコトヲ得
 受命判事ハ豫審判事ニ屬スル處分ヲ爲スコトヲ得
 第二百九十九條 抗告裁判所ニ於テハ抗告ヲ許スコトキヤ否ヤ又抗告ノ期間内ニ於テ申立
 爲シタルヤ否ヤヲ調査シ此要件ノ一ヲ闕グトキハ其抗告ヲ棄却ス可シ
 第二百條 抗告裁判ニ於テ抗告ヲ理由アリトスルトキハ原裁判ヲ取消シ自ラ更ニ裁判ヲ爲
 シ又抗告ヲ理由ナシトスルトキハ之ヲ棄却ス可シ

第六編 再審

第三百一條 再審ノ訴ハ左ノ場合ニ於テ重罪、輕罪ノ刑ノ言渡ニ對シ被告人ノ利益ノ爲メ
 之ヲ爲スコトヲ得但判決確定ノ後ニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第一 人ヲ殺シタル罪ニ付キ刑ノ言渡アリタルモ其殺サレタリト認メラレシ者犯罪後生

存シ又ハ犯罪前既ニ死去シタル確證アリタルトキ

第二 同一ノ事件ニ付キ共犯ニ非スシテ別ニ刑ノ言渡ヲ受ケタル者アリタルトキ

第三 犯罪アル以前ニ作リタル公正證書ヲ以テ當時其場所ニ在ラサルコトヲ證明シタルトキ

第四 被告人ヲ陷害シタル罪ニ因リ刑ノ言渡ヲ受ケタル者アリタルトキ

第五 公正證書ヲ以テ訴訟記録ニ偽造ハ又錯誤アルコトヲ證明シタルトキ

第六 判決ノ憑據ト爲リタル民事上ノ判決他ノ確定ト爲リタル判決ヲ以テ廢棄若クハ破毀セラレタルトキ

◎刑訴三百一條ノ各號ニ適合スル原由ナキモノハ再審ノ訴ヲ起スヲ得ス(二十四年二部二三號同年五月四日)

◎刑訴三百一條ハ公訴判決ニ對スル再審ノ訴ニ關スル規定ナリ同三百七條ハ再審ヲ許スヤ否ヤヲ判決スル場合ニ適用スヘキモノニ非ス(二十七年六二號同年一月二十二日)

◎刑訴三百一條第五ニ公正證書ヲ以テ訴訟記録ニ偽造又ハ錯誤アルコトヲ證明シタルトキトアル訴訟記録中ニハ其事件ノ判決書ヲ包含スル法意ニ非ス其他再審ノ原由ト爲スヲ得ヘキ同法三百一條各項中ニ判決ニ錯誤アル場合ヲ規定セス故ニ判決説明ノ錯誤ハ以テ再審ノ理由ト爲スヲ得ス(二十八年一〇號同年一月十八日)

◎再審ノ訴ハ代人ヲ以テ爲スコトヲ得ス(二十九年八一號同年十二月十八日)

◎幼年ノ爲メ不論罪ノ言渡ヲ受ケタルトキハ爾後同一ノ事件ニ付共犯ニアラスシテ別ニ刑ノ言渡ヲ受ケタル者アルモ幼者ハ刑ノ言渡ヲ受ケタル者ニ非サルヲ以テ再審ノ原由ト

ナラス(三十年五〇號同年十月十九日)

◎公正證書ヲ以テ訴訟記録ニ偽造又ハ錯誤アルコトヲ證明シテ再審ノ訴ヲ爲スニハ如何ナル訴訟記録ニ偽造又ハ錯誤アルヤノ事實ヲ證明セサルヘカラス(三十年第四九號同年十月二十九日)

◎竝ニ本院ニ於テ再審ノ原由アリトシテ原判決ヲ破毀シタルハ其判決全部ヲ破毀シタルモノナルニ移送ヲ受ケタル裁判所カ其二三ノ部分ノミヲ審理判決シタルハ失當ナリ(二十八年二一七號同年四月二十六日)

◎訴訟記録ノ錯誤トハ判決ノ資料トナリタル一件書類ノ錯誤ニシテ判決其者ノ錯誤ニアラス從テ判決ノ錯誤ヲ原由トシテ再審ヲ求ムルコトヲ得ス(二十八年一〇五〇號同年九月二十日)

◎私證書ヲ以テ訴訟記録ノ錯誤ヲ證明スルモ再審ノ訴ヲナスコトヲ得ス(二十八年一〇二五號同年九月二十六日)

◎再審ノ原由タルヘキ訴訟記録ノ錯誤トハ記録其物ニ錯誤アル場合ニシテ豫審又ハ公判ニ際シ法律規則ニ違背シテ作リタル記録ヲ指スニアラス(二十八年一二二號同年九月二十六日)

◎同一ノ被告事件ニ付別ニ刑ノ言渡ヲ受ケタル者アルトキハ再審ノ訴ヲ爲スコトヲ得(廿八年一六九號同年九月廿七日)

◎公正證書ヲ以テ原判決ニ認メタル前科ノ刑期ニ錯誤アルコトヲ證明シタルトキハ再審ノ訴ヲ爲スコトヲ得(廿八年一一四九號同年十月八日)

◎刑事訴訟法第三百一條第五號ノ規定ハ訴訟記録ニ錯誤アリタル爲メ罪ノ有無輕重ニ影

響ヲ及ホスヘキ場合ニシテ原判決ノ事實認定ニ錯誤アリタル場合ニ非ス(三十一年再審第一五號三十一年十月七日)

◎犯罪後作成シタル公正證書ヲ以テ犯罪ノ當時其場所ニ在リタルコトヲ證明スルモ再審ノ原由ナシトス(三十一年再審第四五號三十一年九月廿九日)

◎同一ノ事件ニ付共犯ニアラスシテ別ニ刑ノ言渡ヲ受ケタル者アルトキハ再審ノ訴ヲ爲スコトヲ得(廿九年二號同年一月二十日)

◎公正證書ヲ以テ訴訟記録ニ錯誤アルコトヲ證明シタルトキハ再審ノ訴ヲ爲スコトヲ得(廿九年四號同年二月六日)

◎再審ノ訴ハ被告人ノ利益ノ爲メニナスヘキモノナレハ其訴ニ付テハ檢事ヨリ前ノ確定判決ニ照シ不利益ナル附帶控訴ヲ爲スヲ許サス(廿九年三八九號同年五月十八日)

◎再審ノ訴ニ付テハ裁判所ハ前ノ確定判決ヨリ重キ刑ヲ言渡スヲ得ス(同上)

第三百二條 再審ノ訴ヲ爲スコトヲ得ヘキ者左ノ如シ

第一 刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ノ檢事

第二 刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ヲ管轄スル控訴裁判所ノ檢事

第三 刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ヲ管轄スル上訴裁判所ノ檢事但司法大臣ノ命ニ因リ又ハ職權ヲ以テ其訴ヲ爲スコトヲ得

第四 刑ノ言渡ヲ受ケタル者

第五 刑ノ言渡ヲ受ケタル者死去シタルトキハ其親屬

第三百三條 再審ノ訴ハ刑ノ消滅シタルニ拘ハラズ何時ニテモ之ヲ爲スコトヲ得

第三百四條 再審ノ訴ヲ爲サントスル者ハ其趣意書ニ原判決ノ謄本及ヒ證憑書類ヲ添ヘ之ヲ原裁判所ニ差出スコトヲ得

原裁判所ノ檢事ハ其書類ニ意見書ヲ添ヘ之ヲ上告裁判所ノ檢事ニ差出スコトヲ得

原裁判所ノ檢事及ヒ控訴裁判所ノ檢事自ラ再審ノ訴ヲ爲サントスルトキハ前項ノ手續ニ從ヒ其書類ヲ差出スコトヲ得

第三百五條 上告裁判所ニ於テハ檢事ノ請求ニ因リ速ニ受命判事一名ヲシテ其取調ヲ爲シ報告ヲ爲サシム可シ

第三百六條 上告裁判所ニ於テハ受命判事ノ報告及ヒ檢事ノ意見ヲ聽キ判決ヲ爲スコトヲ得

第三百七條 上告裁判所ニ於テ再審ノ原由アルコトヲ認メタルトキハ原判決ヲ破毀シ公訴及ヒ私訴ニ付キ再審ヲ爲スコトヲ得言渡シ其事件ヲ原裁判所ト同等ナル他ノ裁判所ニ移スコシ其送付ヲ受ケタル裁判所ニ於テハ通常ノ規定ニ從ヒ裁判ヲ爲スコトヲ得

第三百八條 死者ノ親屬ヨリ再審ノ訴ヲ爲シタル場合ニ於テ上告裁判所ニテ再審ノ原由アルコトヲ認メタルトキハ其事件ヲ他ノ裁判所ニ移スコトナク原判決ヲ破毀スコトヲ得

第三百九條 再審ノ判決ニ因リ無罪ノ言渡アリタルトキ又ハ前條ノ場合ニ於テ破毀ノ言渡アリタルトキハ其者ノ名譽ヲ復スル爲メ其判決ヲ揭示スコトヲ得

第七編 大審院ノ特別權限ニ屬スル訴訟手續

第三百十條 裁判所構成法第五十條第二號ニ記載シタル大審院ノ特別權限ニ屬スル犯罪ニ付テハ檢事總長其ノ捜査ヲ爲ス可シ

地方裁判所區裁判所ノ檢事及ヒ司法警察官モ亦其犯罪ニ付キ捜査ヲ爲シ檢事總長ニ報告ス可シ

第三百十一條 前條ニ記載シタル犯罪ノ現行犯アル場合ニ於テ急速ヲ要スルトキハ地方裁判所區裁判所ノ檢事及ヒ司法警察官ハ第四百四十四條及ヒ第四百四十七條第一項ノ規定ニ從ヒ豫審處分ヲ爲スコトヲ得但豫審判事ニ通知スルコトヲ要セス

第三百十二條 前條ノ場合ニ於テハ地方裁判所檢事ヨリ證憑書類ニ意見書ヲ添ヘ速ニ之ヲ檢事總長ニ送致ス可シ

第三百十三條 檢事總長ハ何レノ場合ニ於テモ其事件大審院ノ特別權限ニ屬シ且起訴ス可キモノト認メタルトキハ豫審判事ヲ命ス可キコトヲ大審院長ニ請求ス可シ

第三百十四條 大審院長ヨリ命ヲ受ケタル豫審判事ハ豫審ヲ爲シタル上ニテ他ニ取調ヲ要スルコトナシト思料シタルトキハ訴訟記録ニ意見ヲ付シ大審院ニ差出ス可シ

第三百十五條 大審院ニ於テハ檢事總長ノ意見ヲ聽キ先ツ其事件ヲ公判ニ付ス可キヤ否ヤヲ決定ス可シ

其事件地方裁判所又ハ區裁判所ノ權限ニ屬スルモノト決定シタルトキハ管轄裁判所ヲ指定シ事件ヲ送致ス可シ若シ特別裁判所ノ權限ニ屬スルモノト認メタルトキハ決定ヲ以テ

管轄違ノ言渡ヲ爲ス可シ

又第三百六十五條ニ記載シタル場合ニ於テハ決定ヲ以テ免訴ノ言渡ヲ爲ス可シ

第三百十六條 前數條ニ於テ特ニ規定シタルモノヲ除ク外豫審公判ノ手續ハ第三編第四編ノ規定ヲ準用ス

第八編 裁判執行復權及ヒ特赦

第一章 裁判執行

第三百十七條 刑ノ執行ハ判決確定ノ後ニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第三百十八條 死刑ノ言渡確定シタルトキハ檢事ヨリ速ニ訴訟記録ヲ司法大臣ニ差出ス可シ司法大臣ヨリ死刑ヲ執行ス可キ命令アリタルトキハ三日内ニ其執行ヲ爲ス可シ

第三百十九條 死刑ヲ除クノ外刑ノ言渡確定シタルトキハ直チニ之ヲ執行ス可シ

體刑ノ言渡ヲ受ケ其執行ヲ遁レタル者ニ對シ檢事ノ發シタル逮捕狀ハ勾留狀ト同一ノ効ヲ有ス其闕席判決ニ係ル場合ニ定テ發シタル者亦同シ

第三百二十條 刑ノ執行ハ其刑ヲ言渡シタル裁判所ノ檢事又ハ上告裁判所ヨリ命ヲ受ケタル裁判所ノ檢事ノ指揮ニ因リ之ヲ爲ス可シ罰金科料訴訟費用及ヒ沒收物品、追徴金ハ檢事ノ命令ニ依リ之ヲ徵收ス可シ

破壊又ハ廢棄ス可キ沒收物品ハ檢事之ヲ處分ス可シ

第三百二十一條 死刑ノ執行ニ付テハ裁判所書記其始末書ヲ作り刑ノ執行規則ニ從ヒ立會

ヲ爲シタル官吏ト共ニ署名捺印ス可シ

第三百二十二條 刑ノ言渡ヲ受ケタル者其言渡ニ付キ疑義ノ申立又ハ其執行ニ付キ異議ノ申立ヲ爲シタルトキハ刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ニ於テ之ヲ決定ス可シ此決定ニ對シテハ抗告ヲ爲スコトヲ得

第三百二十三條 賠償及ヒ訴訟關係人ニ辦濟ス可キ訴訟費用ニ付キ其判決ノ執行ハ民事訴訟法ノ規定ニ從フ

第二章 復權

第三百二十四條 復權ノ願ハ刑法第六十三條ニ定メタル期間經過シタル後刑ノ言渡ヲ受ケタル者ヨリ司法大臣ニ之ヲ爲ス可シ

復權ノ願書ハ現ニ住スル地ノ地方裁判所檢事ニ之ヲ差出ス可シ

第三百二十五條 復權ノ願書ニハ左ノ書類ヲ添フ可シ

第一 判決ノ正本

第二 主刑ノ滿期、特赦ト爲リ又ハ時効ノ成就シタルコトヲ證明スル書類

第三 假出獄及ヒ假ニ監視ヲ免セラレタル證書

第四 賠償及ヒ訴訟費用ヲ辦濟シ又ハ其義務ヲ免カレタル證書

第五 過去 現在ノ住所及ヒ生計ヲ記載スル書類

第三百二十六條 檢事ハ願人ノ品行其他必要ノ取調ヲ爲シ前條ノ書類ニ意見書ヲ添ヘ之ヲ

檢事長ニ差出ス可シ

第三百二十七條 檢事長ハ更ニ必要ノ取調ヲ爲シ復權ノ願ニ關スル書類ニ意見書ヲ添ヘ之ヲ司法大臣ニ差出ス可シ

第三百二十八條 司法大臣ハ復權ノ願ニ關スル書類ヲ檢閲シ之ニ意見書ヲ添ヘ速ニ上奏ス可シ

第三百二十九條 勅裁ニ因リ復權ノ願ヲ却下シタルトキハ司法大臣ヨリ其旨ヲ檢事長ニ通知シ檢事長ヨリ願書ヲ差出シタル地方裁判所檢事ニ通知ス可シ

前項ノ場合ニ於テハ刑法第六十三條ニ定メタル期間ノ半ヲ經過スルニ非サレハ更ニ其願ヲ爲スコトヲ得ス

更ニ復權ノ願ヲ爲スニ付テモ亦前數條ノ規定ニ從フ

第三百三十條 復權ノ裁可アリタルトキハ司法大臣ヨリ其裁可狀ヲ檢事長ニ送致シ檢事長ヨリ願書ヲ差出シタル地方裁判所檢事ニ送致ス可シ檢事ハ裁可狀ノ謄本ヲ願人ニ下付ス可シ

又刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ニ裁可狀ノ謄本ヲ送致シ其裁判所ニ於テハ之ヲ判決ノ原本ニ記入ス可シ

第三章 特赦

第三百三十一條 特赦ハ刑ノ言渡確定シタル後何時ニテモ刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ノ檢

事又ハ監獄署長ヨリ犯人ノ情狀ヲ具シ司法大臣ニ申立ルコトヲ得

監獄署長ヨリ特赦ノ申立ヲ爲ストキハ檢事ヲ經由ス可シ但檢事ハ意見書ヲ添フ可シ
特赦ノ申立アリタルトキハ司法大臣ヨリ其書類ニ意見書ヲ添へ上奏ス可シ

第三百三十二條 司法大臣ハ刑ノ言渡確定シタル後何時ニモ特赦ノ申立ヲ爲スコトヲ得
死刑ヲ除ク外特赦ノ申立アリト雖モ刑ノ執行ヲ停止セス

第三百三十三條 特赦ノ申立却下アリタルトキハ司法大臣ヨリ刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所
ノ檢事ニ其旨ヲ通知ス可シ

第三百三十四條 特赦ノ裁可アリタルトキハ司法大臣ヨリ刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ノ檢
事ニ特赦狀ヲ送致ス可シ此場合ニ於テハ第三百三十條ノ規定ニ從フ

附則

第一條 此法律施行前ニ受理シタル豫審ノ故障及ヒ其故障ノ判決ニ對スル上告ハ之ヲ受理
シタル地方裁判所又ハ大審院ニ於テ抗告トシテ之ヲ裁判ス可シ

第二條 大審院ニ於テ既ニ受理シタル哀訴、裁判管轄ヲ定ムルノ訴及ヒ嫌疑ノ爲メ裁判管
轄ヲ移スノ訴ハ治罪法ノ手續ニ依リ大審院之ヲ裁判ス可シ

第三條 既ニ發シタル勾留狀収監狀ハ此法律ニ定メタル勾留狀ノ効ヲ有ス

第四條 此法律ノ規定ニ依リ市町村長ノ爲ス可キ職務ハ市町村長ヲ置カサル地ニ在テハ其
職務ヲ行フ吏員ニ屬ス

第五條 此法律ハ明治二十三年十一月一日ヨリ施行シ其日ヨリ治罪法ヲ廢ス

●司法警察官執務心得

(明治廿六年九月司法省民刑甲百七十四號)

第一編 總則

第二編 搜查

第一章 搜查着手

第二章 搜查處分

第一節 證憑及犯人ノ搜查

第二節 被告事件送致

第三編 假豫審

第一章 檢證、搜索及物件差押

第二章 證人訊問

第三章 鑑定

第四章 被告人逮捕

第五章 被告人訊問

司法警察官執務心得

第一編 總則

第一條 司法警察官ハ犯罪ノ搜查ヲ爲シ現行犯罪ノ假豫審ヲ行フヲ以テ其職務トス

第二條 左ニ記載シタル官吏、公吏等ハ司法警察ノ職務ヲ行フニ付キ檢事ノ指揮ヲ受ク可キモノトス

- 一 警視、警部長、警部
- 二 憲兵將校、下士
- 三 島司

四 郡長

五 市町村長及ヒ之ヲ置カサル地ニ於テ其職務ヲ行フ吏員

六 林務官

七 北海道集治監ノ典獄

八 海船ノ船長

第六以下ニ記載シタル者ハ各其主管ニ關スル犯罪ニ付司法警察官ノ職務ヲ行フ

第三乃至第五ニ記載シタル者ハ急速ヲ要スル場合ヲ除ク外成ル可ク其處分ヲ第一第二ニ記載シタル者又ハ主管ノ者ニ讓ル可シ

第三條 警視總監、府縣知事(東京府知事ヲ除ク)ハ各其管轄地内ニ於テ犯罪捜査ノ權ヲ有スト雖モ異常ノ場合ニ於テ之ヲ行フヲ例トス此場合ニ於テモ成ル可ク其處分ヲ檢事ニ讓ル可シ

第四條 司法警察官ノ職務ハ晝夜ノ別ナク休暇ト雖モ之ヲ行フ可キモノトス

第五條 司法警察官ノ職務ヲ行フハ迅速ニシテ事機ヲ失ハサルコトヲ要ス

第六條 司法警察官ノ職務ヲ行フハ緻密ニシテ細大ノ事物ニ注目スルコトヲ要ス

第七條 司法警察官ノ職務ヲ行フハ能ク秘密ヲ守リ犯人逃走、罪證煙滅、人心動搖ノ弊ナカラシメ且被告人其他ノ者ノ名譽ヲ毀損スルコトナキヲ要ス

第八條 司法警察官ノ職務ヲ行フハ大事ニ嚴ニシテ小事ニ寛ナラサル可ラス
又濫ニ人ノ隱微ヲ評クコトナキヲ要ス

第九條 司法警察官ノ職務ヲ行フハ法律ニ於テ特ニ定タル場合ノ外強制ヲ用フルヲ得ス

第十條 司法警察官ハ服務時間外ト雖モ急速ヲ要スル事件アルトキハ成ル可ク其處分ヲ成ササル可ラス

第十一條 司法警察官ハ専ラ奸惡ヲ摘發シ公害ヲ除クコトニ着眼ス可シ一概ニ犯罪ヲ檢舉スルコトノ多數ナルノミヲ以テ其職務ヲ盡スモノト爲ス可カラス

第十二條 奸惡ノ徒ハ巧ミニ法網ヲ脱スルコトヲ圖ルモノナレハ司法警察官タル者宜シク其犯罪ヲ看破スルコトニ注意ス可シ

第十三條 司法警察官ハ捜査ヲ爲スニ付キ檢事ノ指揮ニ從フ可キハ勿論ナリト雖モ事毎ニ指揮ヲ待ツヘキモノニ非ス故ニ犯罪アルニ當テハ直チニ捜査ニ着手セサル可ラス

第十四條 司法警察官、被告人又ハ被害者ト親屬若クハ故舊ナルトキハ嫌疑ヲ避クル爲メ成ル可ク其處分ヲ他ノ司法警察官ニ讓ル可シ

第十五條 司法警察官職務ヲ行フ場合ニ於テ其制服ヲ着用セサルトキハ司法警察官タルノ
證票ヲ携帶ス可シ若シ請求スル者アルトキハ之ヲ示ス可シ

第十六條 司法警察官職務ヲ行フニ際シ必要トスルトキハ警察署、憲兵屯營ニ照會シテ巡
査、憲兵上等兵ヲ使用スルコトヲ得但事機緊急ナルトキハ直チニ之ヲ使用スルコトヲ得

第十七條 司法警察官ハ各其行政上ノ管轄區域内ニ於テ職務ヲ行フヲ例トス但假豫審處分
ヲ除ク外時宜ニ依リ他ノ管轄區域内ニ於テモ之ヲ行フコトヲ得

第十八條 司法警察官搜查ヲ爲スニ付テハ犯罪ノ性質、場所及ヒ被告人ノ身分ニ付キ制限
アルコトナシ

第十九條 司法警察官他ノ司法警察官ヨリ其管轄區域内ニ於テ取扱フ可キ事件ニ付キ補助
ノ求メアルトキハ之ニ應ス可シ豫審判事ノ求メニ付テモ亦同シ

第二十條 司法警察官左ニ記載シタル犯罪アルコトヲ知リタルトキハ速ニ之ヲ檢事局ニ報
告スヘシ

一 刑法第二編第一章第二章及第三章第一節ノ犯罪

二 高等官、華族、有位、帶勳者ノ禁錮以上ノ刑ニ該ル可キ犯罪

三 外國人ノ犯罪及ヒ外國人ニ對シタル犯罪

四 重要ノ犯罪又ハ公衆ノ耳目ヲ惹ク可キ犯罪

第二十一條 陸海軍軍人、軍屬ノ犯罪ニ付テハ陸海軍治罪法及其違警罪處分例ニ從ヒ處分

ス可シ但歸休兵及豫備、後備ノ軍籍ニ在リテ召集中ニ在ラサル者并ニ在官、現役又ハ召
集中罪ヲ犯シ免官、若クハ解散ノ後發覺シタル者ハ常人ノ例ニ依ル

第二十二條 外國公使館ニ關スル事件ニ付テハ明治七年太政官第二百二十八號達ニ從ヒ處分
ス可ヘシ

第二十三條 本邦ノ裁判權ニ屬セサル外國人ノ身體、家宅、物件ニ關スル處分ニ付テハ本
則ヲ適用ス可ラス（本條各國通商航海條約改正ニ付其効力ナシ）

第二十四條 司法警察官ノ作ル可キ書類ニハ所屬官署ノ印ヲ用ヒ年月日、場所ヲ記載シテ
署名捺印シ每葉ニ契印ス可シ若シ官署、公署ノ印ヲ用ウルコト能ハサル場合ニ於テハ其
事由ヲ記載ス可シ

又書類ヲ作ルニハ文字ヲ改竄ス可カラス若シ挿入、削除及ヒ欄外ノ記入ヲ爲ストキハ之
ニ認印シ其字數ヲ記載ス可シ但削除ノ部分ハ讀ミ得可キ爲メ其字體ヲ存ス可シ

凡テ書類ハ文飾ヲ用ヒス簡明平易ニシテ事實ヲ失ハサルコトヲ要ス

第二十五條 被告人、證人其他ノ者ノ署名捺印ヲ要スル書類ハ之ヲ本人ニ讀聞カセ署名捺
印セシム可シ若シ本人署名捺印スルコト能ハサルトキ又ハ氏名ヲ代書シ本人ヲシテ拇印
若クハ捺印セシメタルトキハ其旨ヲ附記ス可シ

第二編 搜查

第二十六條 搜查ハ犯罪ノ證據及ヒ犯人ヲ檢舉シ公訴ノ提起及ヒ實行ノ資料ヲ得ルヲ以テ

目的トス

第一章 捜査著手

第二十七條 捜査ハ現行犯、告訴、告發、自首、新聞、風説其他見聞シタル事物ニ因リ犯罪アルコトヲ認知シ又犯罪アリト思料シタル場合ニ於テ著手ス可キモノトス

第二十八條 告訴、告發ノアリタル場合ニ於テ告訴ヲ告發ト稱シ其他何等ノ名稱ヲ以テスルモノヲ受ケ宜シク實ニ從テ處分ス可シ

第二十九條 告訴、告發ハ却下ス可キモノニ非ス其捜査ニ著手ス可キ事件ナルト否トニ拘ハラズ之ヲ受ケ相當ノ手續ヲ爲ス可シ

第三十條 書面ヲ以テ告訴、告發ヲ爲シタル場合ニ於テ其旨趣不明瞭ナルカ又ハ本人ノ意思ニ適合セザル可シト思料スルトキハ其取調ヲ爲シ調書ヲ作ル可シ

第三十一條 口述ヲ以テ告訴、告發ヲ爲シタルトキハ隨意ニ其事件ヲ陳述セシメ調書ヲ作ル可シ

第三十二條 告訴、告發ニ付キ増減變更ノ申立アリタルトキハ本人ヲシテ書面ヲ差出サシメ又ハ其調書ヲ作ルヘシ

第三十三條 告訴、告發ヲ受クルトキハ成ル可ク犯罪ノ性質、方法、日時、場所、被告人證人ノ住所、氏名其他證憑及ヒ事實參考ト爲ル可キコトヲ申立テシメ調書ヲ作ル可シ

第三十四條 被告人ヲ指シテ告訴、告發ヲ爲シタルトキハ本人ト被告人トノ關係如何ヲ察

シ其認罔ニ出スルナキヤ否ニ注意ス可シ又告訴人ノ如キハ一時ノ忿怒ニ因リ過實ノ申立ヲ爲スコトナキヲ保シ難キヲ以テ成ル可ク失誤ナキコトニ注意セシム可シ

第三十五條 告訴人、告發人ニ於テ犯罪ヲ申告シタルカ爲メ後難ヲ畏ルル模様アルトキハ其氏名ヲ顯ササルコトニ注意ス可シ

第三十六條 代人ノ告訴、告發ニ係ルトキハ委任狀ヲ差出サシム可シ但法律上代理人告訴ヲ爲ストキハ此限ニアラス

第三十七條 告訴、告發ノ取下アルモ其書面ハ返附スルモノニ非ス更ニ本人又ハ代人ノ署名捺印シタル取下申立書ヲ差出サシム可シ

口述ヲ以テ取下ヲ爲ストキハ其申立ニ付キ調書ヲ作ル可シ

第三十八條 官吏、公吏職務上ノ告發ハ檢事ニ爲ス可キモノナリト雖モ急速ヲ要スル事件ニ付キ一面司法警察官ニ報告アリタル場合ニ於テハ司法警察官ハ通常ノ手續ニ從ヒ捜査ニ著手ス可シ

第三十九條 犯罪ヲ自首スル者アリタルトキハ其陳述ヲ錄取ス可シ

第四十條 自首ハ悔悟又ハ減刑ノ企望ニ出ツルモノ多シト雖モ或ハ他人ノ罪ヲ免レシムル爲シ自ラ誣ヒ或ハ重キ罪ヲ避クルノ意ヲ以テ輕キ罪ヲ首出スル等ノ事ナシトセス宜シク其虛實及ヒ盡不盡ニ注意ス可シ

第四十一條 新聞紙上犯罪事件ヲ記載シ又ハ犯罪アリタルノ風説アルトキハ其出所、原因

等ヲ取調ヘ其虚實ニ注意スヘシ

第四十二條 變死、創傷者アリタルトキ又ハ隠匿、埋藏物等ヲ發見シタルトキハ其犯罪ニ原因シタルヤ否ニ注意ス可シ

第二章 搜查處分

第四十三條 搜查處分ハ犯罪ノ原由、性質、方法、情狀、日時、場所、被害ノ形狀、多寡被告人ノ氏名、年齢、職業、出生ノ地、住所、本籍、身分、品行、前科ノ有無及ヒ證人ノ誰タルコト其他證憑ト爲ル可キ一切ノ事物ヲ取調ブルニ在リ

又被告人ノ利益ト爲ル可キ模様ニ注意ス可シ

第一節 證憑及ヒ犯人ノ搜查

第四十四條 犯罪ノ場所又ハ證憑物件所在ノ場所ニ就キ搜查ヲ必要トスル場合ニ於テハ其處分ヲ爲スコトヲ得但家屋、建造物又ハ船舶ニ係ルトキハ其戸主又ハ管守者ノ承諾ヲ得ルヲ要ス

前項ノ場合ニ於テハ其實況ヲ錄取ス可シ

第四十五條 犯罪ノ事實ヲ證明スヘキ物件ハ所有者又ハ保管者ノ承諾ヲ得テ之ヲ領置シ又ハ保全セシムルコトヲ得

領置シタル物件ハ其品目ヲ記載シ且目錄ヲ作り所有者又ハ保管者ニ渡ス可シ

第四十六條 前二條ノ處分官署公署ニ係ルトキハ其署ノ長又ハ之ニ代ハル可キ者ノ許諾ヲ

得ルヲ要ス

第四十七條 搜查上必要トスルトキハ犯罪ノ事實ヲ知ル可シト思料スル者又ハ被告人ヲ呼出シ若クハ其所在ニ就キ陳述ヲ聽クコトヲ得但呼出ヲ爲スニハ書面又ハ口頭ヲ以テ報知スヘシ

又其承諾ヲ得テ犯所其他ノ場所ニ同行スルコトヲ得

第四十八條 前條ノ場合ニ於テ被告人其他ノ者ノ陳述ハ之ヲ錄取ス可シ

事實單簡ナルカ又ハ本人ノ希望アルトキハ書面ヲ差出サシムルモ妨ケナシ

第四十九條 搜查上鑑定ヲ必要トスルトキハ之ヲ爲サシムルコトヲ得其結果ハ鑑定書ニ記載シ之ヲ差出サシム可シ

第九十六條ノ手續ハ本條ニモ亦之ヲ準用ス可シ

第五十條 物件ノ原形ヲ變スルニ非サレハ鑑定ヲ爲スコト能ハサル場合ニ於テハ鑑定ヲ爲サシム可カラス但腐敗其他ノ原由ニ因リ其物ヲ保存ス可カラルトキハ此限ニ在ラス

第五十一條 鑑定ノ爲メ死屍ノ解剖ヲ必要トスルトキハ檢事ノ許可ヲ受ク可シ其解剖ハ必要ナル部分ノ外之ヲ爲サシム可カラス

第二節 被告事件送致

第五十二條 被告事件ノ要領ヲ得タルトキハ送致ノ手續ヲ爲ス可シ但送致後ト雖モ必要ナルトキハ仍ホ檢査ヲ爲ス可シ

被告事件ヲ送致スルトキハ證據物件及ヒ意見書ヲ添ヘ且參考ト爲ル可キ事項ヲ報告ス可シ

第五十三條 重罪、輕罪ノ搜查ヲ爲シタルトキハ速ニ其事件ヲ管轄裁判所檢事局ニ送致ス可シ

第五十四條 本邦ノ裁判權ニ屬セサル外國人ノ犯罪ニ付テハ搜查ヲ爲シタル者ヨリ其事件ヲ其地ノ地方裁判所ノ檢事局ニ送致ス可シ但急速ヲ要スルトキハ直チニ管轄領事廳所在地ノ地方裁判所ノ檢事局ニ送致スルコトヲ得此場合ニ於テハ速ニ其地ノ地方裁判所檢事局ニ其旨ヲ報告ス可シ本條各國通商航海條約改正ニ付其効力ナシ

第三編 假豫審

第五十五條 司法警察官重罪、輕罪ノ現行犯、准現行犯ニ付キ刑事訴訟法第四百十七條ノ處分ヲ爲スヲ假豫審トス

第五十六條 現行犯ニ付テハ被告人ヲ逮捕シタルト否トヲ問ハス假豫審處分ヲ爲スコトヲ得

第五十七條 准現行犯ニ付テハ成ル可ク被告人ヲ逮捕シタル後假豫審處分ヲ爲スコシ但數人共犯ノ場合ニ於テハ他ノ正犯、從犯未タ捕ニ就カスト雖モ假豫審處分ヲ爲スコトヲ得家宅内ノ犯罪ニ附キ戸主又ハ戸主ニ代ハル可キ者ノ請求ニ因リ檢證處分爲シタルトキハ被告人ヲ逮捕セスト雖モ其他ノ假豫審處分ヲ爲スコトヲ得

第五十八條 假豫審ニ著手シタル事件ト雖モ一タヒ其手續ヲ止メタルトキハ復タ假豫審處分ヲ爲スコトヲ得ス

第五十九條 假豫審ニ著手シタル場合ニ於テ豫審判事又ハ檢事其處分ヲ爲サントスルトキハ速ニ之ヲ讓ル可シ

第六十條 假豫審ニ於テハ犯罪ノ性質、方法、日時、場所其他犯罪ニ關スル證ニ付キ取調ヲ爲スノミナラス被告人ノ利益ト爲ル可キ模様ニ付テモ亦其取調ヲ爲スコシ

第六十一條 假豫審ニ關スル書類ハ司法警察官自ラ之ヲ作ル可シ但時宜ニ因リ巡查、憲兵上等兵等ヲシテ筆記セシムルハ妨ケナシ

第六十二條 假豫審處分ヲ了シタルトキハ第五十二條以下ニ從ヒ被告事件送致ノ手續ヲ爲スコシ

第六十三條 像豫審ニ著手シタル後其取調ヲ繼續ス可キモノニ非スト思料スルトキハ速ニ其手續ヲ止メ被告人ヲ逮捕シタル場合ニ於テハ直チニ之ヲ放免シ其旨ヲ檢事局ニ通知ス可シ

第六十四條 罰金ノ刑ニ該ル可キ輕罪ニ付テハ刑事訴訟法第五十八條ノ處分ヲ隊外現行犯ノ場合ト雖モ搜查處分ニ止ム可シ

第一章 檢證、搜索及物件差押

第六十五條 假豫審ニ付キ事實發見ノ爲メ必要トスルトキハ犯所若クハ其他ノ場所ニ臨ミ

檢證ヲ爲ス可シ

第六十六條 假豫審ニ付テハ被告人又ハ其他ノ者ノ住居ニ臨檢シ搜索及ヒ物件差押ヲ爲スコトヲ得

被告人又ハ事實證明ス可キ物件ヲ所持スルノ疑アル者ノ身體及ヒ之ニスル物件ニ就キ搜索ヲ爲スコトヲ得

第六十七條 前條ノ處分ヲ爲スニハ戶主又ハ本人ノ承諾ヲ待ツニ及ハスト雖モ成ル可ク處分前其旨ヲ告知シ且公力ヲ用フルコトナキヲ要ス

第六十八條 事實ヲ證明ス可キ物件ヲ所持スト雖モ藏匿ノ情ナキ者ハ成ル可ク住居、身體又ハ物件ニ付キ搜索ヲ爲サズ本人ニ通知シテ其物件ヲ差出サシム可シ

第六十九條 被告人ニ非サル者ノ住居、身體又ハ物件ヲ搜索スルハ物件藏匿ノ疑アル場合ニ限ル可シ

第七十條 住居内ノ檢證、搜索、物件差押ニ付テハ戶主又ハ同居ノ親屬ノ立會アルヲ要ス若シ其在ラサルカ又ハ白痴、瘋癲、幼年者ナルトキハ市町村長又ハ其在ラサル地ニ於テハ市町村長ノ職務ヲ行フ吏員ヲシテ立會ハシム可シ

第七十一條 官署、公署ニ於テ檢證、搜索、物件差押ヲ爲ストキハ其署ノ長又ハ之ニ代ハル可キ者ノ立會アルコトヲ要ス

第七十二條 檢證、搜索ノ場所ニ於テ發見シタル物件ニシテ其出所、性質、形狀、用方等

ニ因リ被告人ノ人違ナキコト又ハ犯罪ノ模様ヲ知ルニ足ル可シト思料シタルトキハ之ヲ差押フ可シ

官吏、公吏又ハ官吏、公吏タリシ者ノ所持スル物件ニシテ其職務上黙秘ス可キ義務アル事情ニ關スルモノハ其承諾アルニ非サレハ差押ヲ爲スコトヲ得ス

醫師、藥商、穩婆、辯護士、辯護人、公證人、神職、僧侶其身分、職業ノ爲メ委託ヲ受ケタル物件ニシテ黙秘ス可キ義務アル事情ニ關スルニ付テモ亦同シ

第七十三條 檢證、搜索、物件差押ヲ爲ス場合ニ於テ必要ナリトスルトハ其場所ニ於テ證人ノ陳述ヲ聽キ又ハ鑑定人ヲシテ鑑定ヲ爲サシムルコトヲ得

第七十四條 住居内ノ檢證、搜索、物件差押ハ日出前、日没後之ヲ爲スコトヲ得ス但急速ヲ要スル場合ニ於テ戶主ノ承諾アリタルトキハ何時ニテモ檢證、搜索ヲ爲スコトヲ得

第七十五條 旅店、割烹店其他夜間ト雖モ衆人ノ出入スル場御ニ於テハ其公開時間内ニ限リ何時ニテモ檢證、搜索、物件差押ヲ爲スコトヲ得

第七十六條 住居内ニ於テ現ニ禁錮以上ノ刑ニ該ル可キ罪ヲ犯ス者アリテ急速ノ處分ヲ要スルトキハ何時ニテモ其現場ニ限リ檢證、搜索、物件差押ヲ爲スコトヲ得

第七十七條 住居内ノ檢證、搜索、物件差押ヲ爲スニハ成ル可ク穩當ノ方法ヲ用キ濫ニ門戸牆壁器具等ヲ損壞スルコトナキヲ要ス

又其處分ヲ終リタルトキハ書類、物件ノ紛失、毆損ヲ防ク爲メ相當ノ處置ヲ爲スンシ

第七十八條 檢證、搜索、物件差押中雜沓、喧噪其他妨害ヲ爲ス者アルトキハ之ヲ制止ス可シ又何人ニ限ラス允許ヲ得スシテ此場所ニ出入スルコトヲ禁スルヲ得若シ其禁ヲ犯ス者アルトキハ之ヲ逐斥シ又ハ處分ヲ終ルマテ留置スルコトヲ得

第七十九條 檢證、搜索、物件差押ハ其處分ヲ終ルマテ停止セサルヲ要ス若シ已ムコトヲ得サル事故アリテ之ヲ停止スルトキハ證憑煙滅ヲ豫防スル爲メ場所ノ周圍ヲ閉鎖シ又ハ看守者ヲ置クコトヲ得

第八十條 住居搜索ヲ爲スニハ其目的トスル所ノ書類、物件ヲ藏匿スルコトヲ得ヘント思料スル場所ニ限ル可シ

第八十一條 檢證、搜索、物件差押ヲ爲シタルトキハ其調書ヲ作ル可シ
差押ヘタル物件ハ其品目ヲ調書ニ記載シ又ハ別ニ目錄ヲ作り立會人又ハ所有者ニ其拔書又ハ謄本ヲ渡ス可シ

第八十二條 差押ヘタル物件ハ散佚、毀損ヲ防ク爲メ認印若クハ封印ヲ爲シ且其差押ヘテ爲シタル年月日及ヒ件名ヲ記シ其物件ニ添付ス可シ
又運搬シ難キ物件ニ係ルトキハ看守者ヲ附スル等便宜ノ處置ヲ爲ス可シ

第八十三條 事實發見ノ爲メ必要トスルトキハ郵便、電信、鐵道ノ官署、諸會社ニ其事由ヲ通知シ被告人又ハ關係人ヨリ發シ若クハ此等ノ者ニ對シ發シタル書類、電報其他ノ物件ヲ受取ルコトヲ得但書類、電報ハ檢事ノ許可ヲ得ルニ非サレハ開披ス可カラス

書類、電報、物件ヲ受取リタルトキハ其證書ヲ渡ス可シ

第八十四條 差押ヘタル物件ト雖モ檢事局ニ送致スルニ及ハサルモノト認ムルトキハ所有者又ハ保管者ニ保全ヲ命シ其受書ヲ差出サシム可シ

第二章 證人訊問

第八十五條 假豫審ニ付キ事實發見ノ爲メ必要トスルトキハ證人ヲ呼出シ又ハ其所在ニ就キ訊問ヲ爲スコトヲ得

證人檢證、搜索ノ場所ニ在ルトキハ直チニ訊問ヲ爲スコトヲ得

第八十六條 證人ニハ先ツ其氏名、年齢、身分、職業、住所及ヒ被告人又ハ被害者トノ關係如何ヲ訊問ス可シ但宣誓ヲ爲サシム可カラス

第八十七條 證人ヲ訊問スルニハ成ル可ク解シ易キ言語ヲ用ヒ濫ニ法律ノ成語等ヲ用フ可カラス

第八十八條 證人ニハ自由ニ陳述ヒシム可シ其陳述ニ對シ辯駁、討論ヲ爲ス可カラス若シ其陳述他岐ニ涉ルトキハ之ヲ止メ齟齬アルトキハ之ヲ質ス可シ

第八十九條 證人ハ愛憎、畏懼ノ心ヲ生シ或ハ他ノ陳述ニ雷同スルノ恐アルヲ以テ成ル可ク被告人又ハ他ノ證人ト各別ニ訊問ス可シ但對質ヲ要スルトキハ此限ニ在ラス

第九十條 證人ヲシテ證據物件ニ付キ證明セシムルコトヲ要スルトキハ成ル可ク其物件ヲ示ス可シ

第九十一條 證人ヲシテ犯所若クハ其他ノ場所ニ就キ證明セシムルコトヲ要スルトキハ其場所ニ同行スルコトヲ得

第九十二條 證人ニ對シテキハ書面ヲ以テ問ヒ啞ナルトキハ書面ヲ以テ答ヘシム可シ 聾者、啞者文字ヲ知ラサルトキハ通事ヲ命ス可シ國語ニ通セサル者ニ付テモ亦同シ

第九十三條 證人ノ陳述ニ付テハ訊問ノ序ヲ預ヒ即時ニ其調書ヲ作ル可シ

證人其陳述ヲ變更増減センコトヲ申立タルトキハ更ニ其陳述ヲ聞キ調書ヲ作ル可シ

第三章 鑑定

第九十四條 假豫審ニ付キ犯罪ノ性質、方法等ヲ分明ナラシムル爲メ鑑定ヲ必要トスルトキハ醫師、穩婆、化學者其他學術、職業ニ因リ適當ノ識能ヲ有スル者ヲシテ鑑定ヲ爲サシムルコトヲ得

第九十五條 第五十條第五十一條ノ規定ハ本章ニモ亦之ヲ適用ス

第九十六條 鑑定ハ鑑定人ノ自由ニ任セ其方法ニ付テハ干涉ス可ラスト雖モ成ル可ク現場ニ立會ヒ其結果ヲ得ルコトニ注意ス可シ

第九十六條 鑑定ノ手續、時間及ヒ其結果ハ鑑定人ヲシテ鑑定書ニ記載セシメ其結果分明ナラサストキハ其推測スル所ヲ記載セシム可シ

數名ノ鑑定人ヲ命シタル場合ニ於テ各意見ヲ異ニスルトキハ各自ニ鑑定書ヲ作ラシメ又ハ一個ノ鑑定書ニ其意見ヲ記載セシム可シ

鑑定書ニハ鑑定セシ年月日ヲ記載シ署名捺印シ每葉ニ契印セシム可シ

第九十八條 鑑定書ニ不明、不備ノ點アルトキハ更ニ其説明書ヲ作ラシメ鑑定書ニ添置ク可シ

第四章 被告人逮捕

第九十九條 禁錮以上ノ刑ニ該ル可キ現行犯準現行犯ニシテ被告人現場ニ在ルトキハ直チニ之ヲ逮捕ス可シ但被告人ノ身分又ハ事件ノ模様ニ因リ其逮捕ヲ必要トセサルトキハ此限ニアラス

第一百條 現行犯、准現行犯ニ付キ被告人ヲ追跡スル場合ニ於テハ其追及シタル場所ノ如何ニ拘ハラス直チニ之ヲ逮捕スルコトヲ得但日出前、日没後ハ戸主又ハ之ニ代ハル可キ者ノ承諾アルニ非サレハ他人ノ家宅内ニ進入ス可カラス

被告人ヲ逮捕スルニハ成ル可ク穩當ノ方法ヲ用ル可シ

被告人兇器ヲ持シ抗拒スル場合ニ於テ己ムコトヲ得、劍銃等ヲ用フルモ決シテ自衛ノ區域ヲ踰ユ可カラス

第一百二條 假豫審ノ場合ニ於テハ現場ニ在ラサル被告人ニ對シ勾引狀ヲ發スルコトヲ得 被告人他ノ管轄地内ニ在ルトキハ其地ノ司法警察官ニ勾引狀ヲ送致シ其執行ヲ囑託ス可シ

若シ其事件急速ヲ要スルトキハ巡查、憲兵上等兵ヲシテ勾引狀ヲ帶行セシメ又ハ電報ヲ

以テ逮捕ノ處分ヲ囑託スルコトヲ得其囑託ヲ受ケタル司法警察官ハ其名ヲ以テ勾引狀ヲ發ス可シ

第三百三條 勾引狀ノ執行ヲ受ケタル被告人ハ護送途中及ヒ引致シタル時ヨリ四十八時間内留置場ニ入レ置クコトヲ得

第三百四條 勾引狀ヲ以テ引致シタル被告人ハ釋放ノ場合ヲ除ク外前條ノ期限内ニ檢事局ニ送致スルノ手續ヲ爲ス可シ

勾引狀ナクシテ被告人ヲ逮捕シタル場合ニ於テモ亦同シ

第三百五條 常人ニ於テ現行犯、准現行犯ノ被告人ヲ逮捕シ之ヲ引渡サントスルトキハ成ル可ク其便宜ヲ計リ速ニ之ヲ受取ル可シ

第三百六條 現行犯、准現行犯ニ付キ巡查、憲兵上等兵又ハ常人ヨリ被告人ヲ受取リタルトキキハ逮捕ノ事由及ヒ申告ノ趣旨ニ付キ調書出作ル可シ

逮捕ヲ爲シタル者ヨリ手續書ヲ差シタルトキハ其相違ナキヤ否ヤヲ取調ヘ之ヲ調書ニ添ヘ置ク可シ

第三百七條 勾引狀ニハ被告事件、被告人ノ氏名、職業、住所及ヒ年月日時ヲ記載ス可シ其氏名分明ナラサルトキハ容貌、體格等ヲ明示ス可シ

第三百八條 勾引狀ハ巡查、憲兵上等兵ヲシテ之ヲ執行セシム可シ

第五章 被告人訊問

第三百九條 假豫審ニ於テハ取證ノ機ヲ失セス且被告人ノ利益ヲ損セサル爲メ先ツ被告人ヲ訊問ス可シ但檢證、搜索、物件差押及ヒ證人訊問ニ付キ急速ヲ要スル場合ハ此限ニ在ラズ

第三百十條 被告人ニハ先ツ左ノ事項ヲ訊問ス可シ

- 一 氏名、年齢、身分、職業、住所、出生ノ地
- 二 有位又ハ帶勳者ナルヤ否
- 三 前科ノ有無若シ前科アルトキハ其罪名、刑名、裁判言渡ヲ爲シタル廳名及ヒ其年月日

第三百十一條 被告人ヲ訊問スルニハ穩和ヲ旨トシ且其年齢、身分、性質等ヲ斟酌シ一様ノ訊問ヲ爲ス可カラス

第三百十二條 訊問ヲ爲スニハ平易ノ語ヲ用ヒ濫ニ法律ノ成語等ヲ用フ可カラス又簡明ヲ旨トシ勉メテ疑似ニ涉ルコトヲ避ク可シ

第三百十三條 被告人ニハ自由ニ發言セシム可シト雖モ餘事ニ涉ラシメサルコトニ注意ス可シ

第三百十四條 訊問ハ一事項毎ニ其端ヲ更メ成ル可ク同時ニ數事項ヲ訊問ス可カラス

數罪俱發ノ場合ニ於テハ成ル可ク一罪ノ訊問ヲ終リタル後他罪ニ及フ可シ

第三百十五條 數人共犯ノ場合ニ於テハ成ル可ク各別ニ訊問シ其通謀ヲ防ク可シ且輒ク事實

ヲ得可シト思料スル者ヨリ訊問ヲ爲ス可シ

第一百十六條 證憑物件ハ時機ヲ計リ之ヲ被告人ニ示シ其辯解ヲ爲サシム可シ

第一百十七條 事實發見ノ爲メ必用ナル場合ニアラサレハ被告人ヲシテ他ノ被告人又ハ證人ト對質セシム可カラス

第一百十八條 第九十二條ハ被告人訊問ニ付テモ亦之ヲ適用ス可シ

第一百十九條 被告人ノ舉動ハ事實發見ノ端緒トナルコトアルニ因リ其言語氣色等ニ注意ス可シ

第一百二十條 被告人ノ自狀アリト雖モ一概ニ眞實ト做ス可カラス其自狀ニ適應スル證據ノ有無ヲ取調フルコトニ注意ス可シ

第一百二十一條 訊問ニ付テハ即時ニ其調書ヲ作り問答ノ始末及ヒ被告人ノ舉動等遺漏ナク記載ス可シ

第九十三條ノ手續ハ被告人訊問調書ニ付テモ亦之ヲ適用ス可シ

●司法警察規則附錄 (明治七年九月太政官第百二十八號達)

外國公使及公使館屬員ノ事

第一條 外國公使ハ我國憲ヲ以テ羈縻スヘカラサル通義トレハ是ヲ擴張スル時ハ其家族並ニ公使館屬員書記官隨員公使ノ僕隸書記官ノ家族及ヒ書記官ノ僕隸等總テ公使館ノ名籍ニアル者ヲ云フ及ヒ其家屋車馬迄モ同様ナリト思料スヘシ

第二條 内國人公使館又ハ公使ノ書記官ニ備ハレ公使館ノ名籍ニ在ル間ハ公使館ノ屬隸ト

見做シ若シ事故アリテ逮捕セサルヲ得サルカ或ハ呼出シテ糾問セサルヲ得サル時ハ外務省ヲ匪テ公使館ヘ報知シ其唯諾ヲ待チテ後引出スヘシ尤モ其者ヲ處分スルハ公使館ノ關係スルコトニアラス

第三條 内國人各公使館及書記官ニ備ハレ中ハ其公使又ハ代理ヨリ其者ノ名籍ヲ外務省ヘ届出外務省ハ其届書ヲ速ニ司法警察官吏ヘ送達シ監ヘシ警察官吏ハ常ニ其姓名ヲ簿記シ置ヘシ若シ途中ニテ或ル人ヲ引留其名籍ノ在ル所ヲ聞知ス時公使館ニ備ハレ中ト稱スル時其簿記ト校照シ愈相違ナキハ一旦公使館同道シ照會ヲ遂ケタル後其處分ヲ施スヘシ若シ其姓名簿記中ニ在ラサル者ニテモ其本人決シテ相違ナキ旨ヲ述フル時ハ公使館ヘ同道シ右ノ如ク處置ス可シ

但シ重科ニテ捕縛セサルヲ得サル者ハ第六條ニ照シテ處分スヘシ

外國公使館ノ事

第四條 外國公使館内ヘハ事故アリテ館主ヨリ請求スル時ノ外決シテ立入ルヘカラス若シ重科ヲ犯シタル罪人ト見留メタル者奔逃シテ門内ヘ匿入セシ等變疑ノ間モ猶豫スヘカラスルトキハ其把門者ニ告ケ其館主ノ許可ヲ受テ後館内又ハ門内ヲ探索スヘシ

第五條 右公使館書記官ノ住宅内ニ在ル内外屬員ハ勿論馬車家畜ノ末ニ至ル迄一切手ヲ觸ルヘカラス若シ職務上止ヲ得ス手ヲ降スヘキ事故アラハ是ヲ外務省ニ打合セ而シテ其處分ヲ爲スヘシ

外國公使館員罪ヲ犯シ或ハ犯罪ノ内國人公使館ニ住居スル時ノ事

第六條 外國公使館ノ屬員ナル外國人殺傷或ハ剽盜放火強姦等目前ニ顯ハレタル罪ヲ公使館外ニテ現ニ行フヲ見及フカ或ハ現ニ見スト雖モ衆人ヨリ報告シ確證アリテ片時モ猶豫

ナシカタキ時ハ其人ヲ其場ニ引留置即刻全使館ヘ報知ノ上同館ヘ引渡シ又外務省ヘ報告シ之ヲ公使館ニ引渡セシ手續ヲ申フヘシ決シテ手鎖捕縛等ノ事アル可カラス或ハ屬員ノ内國人ハ引留置即刻公使館ヘ報知シ改メテ彼レヨリ引渡ヲ受クルノ手順ヲ施シ又コレヲ外務省ニ申フヘシ

第七條 犯罪ノ風聞アルカ或ハ他人ノ白犯ヨリ明了ニ其罪科ノ知レタル内國人現ニ公使館内ニ備ハレテ公使館ニ住居スル時ハ其館外周囲ノ各路ヲ遮斷シ而後外務省ヘ報知シ同館ヘ照會ヲ乞館主ニ引渡ヲ要求シ其人ヲ受取リテ後之レヲ捕縛ス可シ若シ館主之ヲ担ムトキハ其旨ヲ猶外務省ヘ報知シテ其處分ヲ定ム可シ

●司法警察官外國人ニ關スル執務心得(司法省民刑甲第一四二號 明治卅二年七月四日)

第一條 司法警察官外國人ニ關シテ其職務ヲ行フニハ此執務心得ニ別段ノ定メアル場合ヲ除ク外明治二十六年民刑甲第一七四號司法警察官執務心得ニ從フ可シ

第二條 司法警察官外國公使館員其他外國人ニ關係アル犯罪事件ヲ認知シタルトキハ速ニ所轄檢事ニ報告ス可シ

逃亡犯罪人又ハ外國艦船乗組員ノ逮捕留置ニ關シ檢事ノ指揮ニ因リ取扱ヒタル事項ニ付テモ亦同シ

第三條 司法警察權ハ外國公使其家族並ニ公使館屬員(書記官隨員公使ノ僕隸書記官ノ家族及ヒ書記官ノ僕隸等總テ公使館ノ名簿ニアル者ヲ云フ)及ヒ公使館ニ及ホスコト能ハサルモノトス
公使ノ居宅別荘又ハ其宿泊スル場所其他車馬什器家畜等ニ付テモ亦同シ

第四條 司法警察官外國公使館ニ關スル事件ニ付其職務ヲ行フニハ左ノ規定ニ從フ可シ

- 一、公使館ノ名簿ニ在ル内國人ニ對シテ逮捕若クハ取調ヲ要スルトキハ速ニ所轄檢事ト報告シ其指揮ヲ待ツ可シ
 - 二、犯罪者タル内國人現ニ公使館ニ備ハレテ館内ニ住居シ逃亡恐レアルトキハ警戒其他必要ノ處分ヲ爲シ前號ノ手續ヲ爲ス可シ
 - 三、公使館内ニハ其館主ノ請求アル時ノ外立入ル可カラス若シ重大ノ罪ヲ犯シタル者逃走シテ館内ニ入り猶豫ス可カラサルトキハ門衛ニ告ケ館主ノ許可ヲ受ケタル後館内又ハ邸内ヲ搜索ス可シ
 - 四、公使館書記官ノ住宅内ニ在ル内外屬員ニ對シテ職務ヲ行フノ必要アルトキハ第一號ノ手續ニ從フ可シ其車馬家畜等ニ付テモ亦同シ
 - 五、公使館ノ屬員ナル内外國人館外ニ於テ現ニ重大ナル罪ヲ犯シ確證アリテ猶豫シ難キトキハ其場ニ引留置(手鎖捕縛等ノ事ヲ許サス)第一號ノ手續ヲ爲ス可シ
 - 六、公使館外ニ於テ内國人ヲ取調ヘ若クハ逮捕セントスルニ當リ公使館ノ雇人ナリト主張スルトキハ第一號ノ手續ヲ爲ス可シ但重大ノ罪ヲ犯シ逮捕ヲ必要トスルトキハ前號ノ規定ニ從フ
- 第五條 司法警察官ハ外國軍艦(ホトトヲ包含ス以下同シ)内ニ於テハ其職務ヲ行フコトヲ得ス
内外人ヲ問ハス重要ナル罪ヲ犯シタル者逃亡シテ帝國ノ港内ニ在ル外國軍艦内ニ入りタ

ル場合ニ於テ急速ヲ要スルトキハ其艦長ニ對シ任意引渡ヲ請求スルコトヲ得
第六條 司法警察官ハ帝國港内ニ碇泊スル外國軍艦ニ屬スル軍人軍屬ニ對シテハ其職務ヲ行フコトヲ得ス

其軍人軍屬ニシテ軍艦ヲ離レテ罪ヲ犯シタル者ニ對シテハ逮捕處分ヲ爲スノ外所轄檢事ニ報告シ其指揮ヲ待ツ可シ

第七條 司法警察官ハ任命國ノ臣民ナル帝國駐在ノ外國總領事副領事代辦領事及ヒ代理領事ノ犯罪ニ付テハ之ヲ逮捕シ若クハ留署スルコトヲ得ス但帝國ノ法律ニ從ヒ重罪ニ刑ニ處スヘキ罪ヲ犯シタルトキハ此限ニ在ラス

第八條 司法警察官ハ帝國駐在ノ外國領官ノ事務所及ヒ居宅内ニ於テモ其職務ヲ行フコトヲ得但記録書類ハ公私ヲ問ハス之ヲ檢閲シ若クハ差押フルコトヲ得ス其公用ノ記録書類館外ニ在ルトキ亦同シ

領事官カ其任命國ノ臣民ニアラサルトキ又ハ其任命國ノ臣民ナルモ商業工業其他ノ營業ニ從事スルトキハ其私用書類ニ付テハ前項但書ノ規定ヲ適用セス

第九條 前二條ニ掲ケタル場合ニ於テハ急速處分ヲ要スルモノ、外所轄檢事ニ報告シ其指揮ヲ待ツ可シ

第十條 司法警察官ハ帝國ノ領海若ハ港内ニ在ル外國商船内ニ於テモ其職務ヲ行フコトヲ得但組員船内ノ犯罪ニ付テハ左ノ場合ニアラサレハ其職務ヲ行フコトヲ得ス

一、帝國ノ陸上若ハ港内ノ安寧秩序ヲ害シタル者

一、帝國ノ臣民又ハ乘組員以外ノ者ニ關係アルトキ

第十一條 司法警察官其職務ヲ行フニ當リ領海又ハ海内ニ在ル外國商船ノ出港若クハ追行ノ停止ヲ必要ナリト認ムルトキハ速ニ所轄檢事ニ報告シ其指揮ヲ待ツ可シ

第十二條 外國人口頭ヲ以テ告訴告發又ハ自首ヲ爲サントスル場合ニ於テ言語通セサルトキハ便宜通事ヲ用ヒ其陳述ヲ錄取ス可シ

前項ノ場合ニ於テ司法警察官ノ作製シタル調書ハ通事ニ依リ之ヲ本人ニ讀ミ聞カセ通事及本人ヲシテ署名若クハ署名捺印セシメ其旨ヲ付記ス可シ

第十三條 外國人外國語ヲ以テ口頭ノ告訴告發又ハ自首ヲ爲シタル場合ニ於テ司法警察官通事ニ依ラスシテ調書ヲ作製シタルトキハ自ラ之ヲ通譯シテ本人ニ讀ミ聞カセ署名若クハ署名捺印セシメ其旨ヲ付記ス可シ

第十四條 外國人法律上代理人ノ資格ヲ以テ告訴ヲ爲スニ付其資格ニ關スル領事ノ證明書ヲ提出スルトキハ成ルヘク其譯文ヲ添付セシム可シ

第十五條 犯罪事件ニ關シ外國人ヨリ提出スル告訴狀、告發狀、自首狀、鑑定書、委任狀其他ノ書類ハ外國語ナルトキト雖モ受理ス可シ但提出者ヲシテ成ルヘク譯文ヲ付セシム可シ

前項ノ譯文ニハ譯者ヲシテ其住所職業ヲ記入シ署名若クハ署名捺印セシム可シ

第十六條 外國人ヨリ提出スル外國文ノ委任狀ニハ相當ノ印紙ヲ貼用シ其署名又ハ印章ヲ以テ之ヲ抹消セシム可シ

第十七條 告訴告發ノ取下及變更ニ付テハ第十二條第十三條及ヒ第十五條ノ規定ヲ準用ス

第十八條 外國人ノ爲スヘキ署名ハ外國文字ナルモ妨ナシ

第十九條 司法警察官外國人ノ現行犯アルコトヲ認知シ仮豫審ヲ必要ナリト思料スルトキハ速ニ其處分ニ着手シ一面之ヲ所轄檢事ニ報告ス可シ

其他ノ場合ニ於テハ急速ヲ要スルモノ、外檢事ノ指揮ヲ待テ着手ス可シ

第二十條 司法警察官仮豫審ノ爲メ調書ヲ作製スルニ當リ日本語ニ通セサル外國人立會ヒタルトキハ便宜通事ニ依リ之ヲ讀ミ聞カセ通事ト共ニ署名若クハ署名捺印セシム可シ

第二十一條 外國人ナル被告ニ對シテハ左ノ事項ニ付テモ訊問ヲ爲ス可シ

- 一、國籍
- 二、帝國ニ於ケル住所又ハ居所
- 三、外國ニ於テ受刑ノ有無
- 四、帝國ニ來リタル時期及ヒ目的
- 五、本國ヲ去リタル時期
- 六、家族ノ有無及ヒ其住所又ハ居所
- 七、帝國ノ勳章又ハ年金ヲ受領シ居ルヤ否ヤ

被告人ノ陳述ヲ聽クニ付テモ亦前項ニ列記シタル事項ニ注意ス可シ

第二十二條 被告人證人、鑑定人、外國人ニシテ日本語ニ通セザルトキハ通事ヲ用ヒ訊問ヲ爲シ其調書ハ通事ニ依リ本人ニ讀ミ聞カセ通事及本人ヲシテ署名若クハ署名捺印セシム可シ

第二十三條 外國ノ官吏公吏ノ職務ニ關スル事項其他身分職業ニ因リ知り得タル事項ニシテ默秘スヘキ義務アルモノニ付テハ本人ノ承諾アルニ非レハ供述ヲ爲サシムルヲ得ス

第二十四條 帝國駐在ノ外國領事館ニ於テ檢證、搜索、物件差押、ヲ爲ス場合ニ於テハ領事館又ハ其代理者ノ立會アルコトヲ要ス

第二十五條 司法警察官外國領事官ノ駐在スル帝國港内ニ在ル外國商船ニ赴キ檢證、搜索物件、差押、逮捕、訊問、其他強制的處分ヲ爲サントスルトキハ該領事官ヲシテ立會フコトヲ得セシムル爲メ相當ノ日時ヲ定メ其旨ヲ通知ス可シ官署ニ於テ其乘組員ヲシテ證言又ハ陳述ヲ爲サシムルトキ亦同シ

領事官又ハ代理者ニシテ指定ノ日時ニ出頭セザルトキハ其闕席ニ拘ハラス前項ノ處分ヲ爲スコトヲ得

第一項ノ場合ニ於テ作製シタル調書ニハ領事官ニ立會ヲ通知シタルコト及其立會ノ有無ヲ記載ス可シ

領事官ノ駐在ハサル港ニ於テハ本條ノ規定ヲ適用セス

第二十六條 外國人ニ對シ發スル叫出狀、召喚狀、勾引狀、ニハ便宜譯文ヲ付ス可シ

第二十七條 外國人ニ對シ令狀ヲ執行スルトキハ成ル可ク外國語ニ通スル巡查憲兵上等兵ヲ使用ス可シ

第二十八條 非現行犯ノ場合ニ於テモ被疑者タル外國人ノ國籍分明ナラス又ハ帝國内ニ住所若クハ居所ヲ有セサルモノニシテ罪證明白ナルトキハ其承諾ヲ得テ之ヲ官署其他ノ場所ニ同行スルコトヲ得

第二十九條 外國人ニ對シ任意出頭ヲ求ムル爲メノ通知ハ口頭タルト書面タルトヲ問ハス便宜外國語ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

第三十條 日本語ニ通セサル外國人ノ陳述ヲ聽ク爲メ通事ヲ用ヒタルトキハ聽取書中ニ其通事ノ職業住所氏名ヲ記載ス可シ

第三十一條 外國人ヨリ差押ヘタル物件又ハ其承諾ヲ得テ領置シタル物件ニ關シ交付スヘキ目錄ニハ便宜譯文ヲ添付ス可シ

第三十二條 外國人ニ就キ假豫審又ハ搜查處分ヲ爲ストキハ成ルヘク外國語ヲ以テ官職氏名ヲ記シタル名刺ヲ交付ス可シ巡查憲兵上等兵第二十八條ノ職務ヲ行フトキ亦同シ

第三十三條 外國人ノ國籍身分職業氏名又ハ船舶器具ノ名稱等ハ眞假名ヲ以テ之ヲ記シ成ルヘク其傍ヲニ原字ヲ付記ス可シ

第三十四條 外國人ノ國籍氏名年齢職業其他犯罪事件ニ關シ取調ノ必用アルトキハ帝國駐

在ノ外國領事官ニ照會スルコトヲ得

領事官所在地以外ノ司法警察官ハ其所在地ノ司法警察官ニ囑託シテ前項ノ照會ヲ爲スコトヲ得

第三十五條 外國官署、公署、帝國註在ノ外國公使館及ヒ帝國港内碇泊ノ外國軍艦艦長ニ照會ヲ要スル事項アルトキハ其旨ヲ所轄檢事ニ申出ツ可シ

第三十六條 逃亡犯罪人引渡條例ニ依リ檢事ノ發シタル逮捕狀、假逮捕狀、ヲ執行スルニ走り本人ノ携帶スル物件ハ之ヲ差押ヘ其目錄ヲ作り本人ト共ニ檢事ニ引渡ス可シ

●司法警察官執務手續

事件報告

第一條 左ノ犯罪ハ檢事正及所轄檢事ニ即時報告スヘシ但シ緩急ヲ量リ電話郵便又ハ特使ヲ以テ之ヲ爲スヘシ(附錄第一號)

一 刑法第二編第一章第二章及ヒ第三章第一節ノ犯罪

二 官吏公吏華族有位帶勲叙功者ノ禁錮以上ノ刑ニ該ル可キ犯罪

三 外國人ノ犯罪及ヒ外國人ニ對スル犯罪

四 官印官文書偽造ニ關スル重罪

五 貨幣偽造ニ關スル重罪

六 人命ニ關スル犯罪

七 姦淫ニ關スル重罪

第四類 第四章 司法警察官執務手續

- 八 放火決水及ヒ船舶ヲ覆没シ流車ノ往來ヲ妨害スル重罪
 - 九 決闘ニ關スル犯罪
 - 十 阿片煙ニ關スル犯罪
 - 十一 竊盜詐欺取財等贓額百圓以上ノ犯罪
 - 十二 議場内ニ於ケル議員ノ犯罪及ヒ議員ニ對スル犯罪
 - 十三 議員選舉ニ關スル犯罪
 - 十四 強盜及ヒ持兇器竊盜犯罪
 - 十五 保安條例及ヒ集會政社法ニ關スル犯罪(保安條例ハ廢止、集會政社法ハ治安警察法ヲ以テ廢止)
 - 十六 政黨上ニ關スル犯罪
 - 十七 爆發物取締規則ニ關スル犯罪
 - 十八 前數項ノ外公衆耳目ヲ惹クヘキ重要ナル犯罪
 - 右第十二項乃至第十七項ノ犯罪ト雖モ輕微ニシテ公衆ノ耳目ヲ惹クニ足ラサルモノハ即時報告ノ限ニ在ラス
- 第二條 報告ニ必要ナル事項ハ既ネ左ノ如シ
- 一 犯罪事實ノ概要
 - 二 犯罪ノ日時場所
 - 三 現行又ハ非現行
 - 四 被害者及ヒ被告人ノ氏名若シ知レサルトキハ其旨
 - 五 被告人就捕又ハ未就捕
 - 六 臨檢ノ要否

- 七 醫師同行ノ要否
- 八 解剖ノ要否
- 九 參考トナルヘキ事項
- 第三條 刑事被告人又ハ已決囚徒護送ノ途中逃走シタルトキハ逃走ノ地ヲ管轄スル檢事局ニ即時報告スヘシ
- 但被告人又ハ已決囚徒ヲ發送シタル地及ヒ交付ヲ受クヘキ地ノ檢事局ニモ通報スヘシ
- 第四條 即時報告ヲ爲シタル後犯人ヲ逮捕シ又ハ犯人ノ誰タルコトヲ知リタルトキハ又ハ搜索ノ續行ヲ要セサルモノト思料シタルトキハ其旨速ニ所轄檢事ニ報告ス可シ
- 第五條 左ノ事件ハ被告人ノ分期ナラサル場合ニ於テ搜索ノ經過ヲ所轄檢事ニ報告スヘシ
 - 一 即時報告ニ係ル犯罪
 - 二 貨幣偽造ニ關スル輕罪
 - 三 竊盜詐欺取財等贓額五拾圓以上ノ輕罪
 - 但貴重ノ物品ニシテ價額ニ拘ラサルモノモ之ニ準ス
 - 第一條ニ掲ケサル重罪
 - 五 檢事ヨリ特ニ搜索ヲ命ジタル犯罪
- 第六條 前條ノ事件ハ發覺後十五日内ニ被告人ノ誰タルヲ知ル能ハサルトキハ搜索書ヲ添ヘ所轄檢事局ニ報告スヘシ
- 但最終報告ノ場合ニ於テ記録アルモノハ之ヲ差出スヘシ
- 第七條 被告人分明ナラサル場合ニ於テ證憑物件ヲ收得シタルトキハ搜索ノ用ニ依スルタメ公訴時効期間之ヲ保管スヘシ

第八條 第五條以外ノ輕罪事件ハ附錄第二號表ヲ作り毎翌月十日マテニ所轄檢事局ニ差出スヘシ

第九條 檢事局ニ於テ起訴ノ手續ヲ爲サス又ハ審ニ於テ濫不充分ノ事由ニ依リ免訴トナリ又ハ公判ニ於テ人違ノ理由ヲ以テ無罪ノ判決アリタル事件ニ付キ更ニ犯人若クハ新證據捜査ノ指揮ヲ受ケタルトキハ新事件ト見做シ再ヒ第六條ノ手續ヲナスヘシ

第十條 違警罪事件ハ附錄第三號表ヲ作り毎翌月十日迄ニ所轄區裁判所檢事局ニ差出スヘシ

第十一條 被告人ヲ逮捕シタル犯罪事件ハ附錄第四號表ヲ作り毎翌月十日迄ニ所轄檢事局ニ差出ス可シ

捜査

第十二條 盜難其他財産ニ對スル犯罪ノ訴ヲ受ケタルトキハ被疑者ノ有無及家屋ノ内外竝ニ見積贓額ヲ記載セシム可シ

踰越損壞又ハ鎖鑰ヲ開キ又ハ二人以上ナル等法律上加重ノ情狀アルトキハ之ヲ記載セシム可シ但告訴發調書ヲ作ルトキ亦同シ(附錄第五號)

第十三條 盜難其他家宅侵入罪等ノ訴アリタル場合ハ可成現場ニ臨ミ見分スルヲ要ス

第十四條 自首書告訴發書始末書等ニシテ代書ニ係ルトキハ本人ノ陳述ヲ筆記シタルコト及本人ニ詢問セタルコトヲ附記セシメ代書者ヲシテ之ニ連印セシムヘシ

第十五條 告訴發其他ノ原因ニ依リ犯罪アルコトヲ認知シ又ハ犯罪アリト思料シタルトキハ證人被告人等ヲ取調ヘ其他證據ヲ蒐集シ可成起訴ノ資料ヲ具備スルヲ要ス但取調爲メ却テ犯人罪證ヲ湮滅シ又ハ逃走ノ虞アルトキハ此限ニアラス(司法警察官執務心得第

四十三條參看)

急速ヲ要スル事件ハ先ツ之ヲ檢畢ニ送致シ引續キ捜査ヲ爲シ其旨送致書ニ記載シ證據ハ得ルニ隨テ追送スヘシ

第十六條 報知ハ郵便其他便宜ノ方法ヲ以テスヘシト雖モ時宜ニ因リ巡査ヲシテ本人ノ承諾ヲ得テ同行セシムルコトヲ得(附錄第六號)

第十七條 禁錮以上ノ刑ニ該ルヘキ非現行ノ犯人ニシテ逃走又ハ證據湮滅ノ虞アルモノハ承諾ニ因リ巡査ヲシテ同行セシムルコトヲ得

同行ヲ肯セサルカ又ハ同行シ難キ犯人ニシテ身軀ノ拘束ヲ必要トスルトキハ事件ノ送致ト共ニ檢事ニ合狀ヲ請求スヘシ但緊急ヲ要スル場合ハ電話電報又ハ書面若クハ巡査ヲ以テ事件ノ要領ヲ報告シ合狀ヲ請求スルコトヲ得

假豫審

第十八條 現行犯事件ニ付テハ臨檢ヲナサスト雖モ假豫審處分ヲ爲スコトヲ得判例ニ本條ニ反對ナルモノアリ

第十九條 檢證ニ着手シタル後檢事又ハ豫審刑事ノ臨檢ヲ必要ト思料シタルトキハ其旨事ニ急報シ自ラ檢證ヲ結了シタルト否トヲ問ハス可成現狀ヲ保存シ置クヘシ(附錄第七號)

第二十條 毆打創傷ノ事件ニ付テハ其創傷毎ニ結果疾病休業ニ至ルヘキヤ否ヲ檢視スヘシ若シ其結果豫定シ難キトキハ其旨ヲ調書ニ記載スヘシ

鑑定人ヲシテ鑑定セシムルトキモ亦同シ(附錄第八號)

第二十一條 犯罪ノ模様ニ依リ人跡圖及ヒ場所ノ位置事物ノ形狀等ヲ詳記シタル圖面ヲ作成スヘシ

第四類 第四章 司法警察官執務手續

一四四八

第二十二條 被告人ヲ取調フルトキハ司警察官執務心得第一百十條ノ外左ノ事項ヲ訊問スヘシ(附錄第九號)

- 一 戶主ナルヤ否若シ非戶主ナルトキハ戶主ト身分トノ關係
- 二 父母兄弟等ノ氏名
- 三 養子女又ハ既婚婦ナルトキハ其實家ノ氏名

第二十三條 被告人ノ摸樣ニ原籍氏名ヲ詐稱シ又ハ隱蔽ノ疑アル場合ハ父母兄弟妻子若クハ隣佑隣町村等ヲ取調フヘシ本籍ト住所ト異ナル被告人ニ對シテ犯罪當時ノ居所ヲ取調フヘシ

第二十四條 被告人ヲ取調フルニ方リ他ノ警察署分署管内ニ於テ監視執行中ノモノナルコトヲ發見シタルトキハ他ノ犯罪事件ニ因リ取調ニ着手シタルコトヲ所轄警察署(分署)ヘ通知シ且監視規則ニ違反シタルモノナルトキハ直ニ書類ヲ所轄檢事ニ逃付スヘキコトヲ照會シ其旨ヲ送致書ニ附記スヘシ

第二十五條 刑事訴訟法第五十九條ノ場合ニ於テハ逮捕ノ日時地所事由其他必要ノ狀況ヲ申立シメ若シ引致手續書ヲ差出ストキハ之ヲ記載セシムヘシ(附錄第十號)

第二十六條 被告事件ヲ檢事局ニ送致スルトキハ一件記録ノ目錄及意見書送致書ヲ添フヘシ記録ハ之ヲ受付ケ又ハ作成ノ順次之ヲ編纂シ每葉丁數ヲ附シ目錄ニ記載スヘシ(附錄第十一、第十二、第十三號)丁數ハ一二三ノ順ヲ以テ文書ノ上欄外左傍ニ記シ各文書ノ初丁ニ記シタル數字ヲ目錄丁數欄ニ記入スヘシ

第二十七條 公ニスヘカラサル探偵報告書ノ類ハ目錄ニ登記セス別封ト爲シ秘密ノ二字ヲ

表記スヘシ

第二十八條 事件毎ニ被告人ノ原籍調書ヲ添フヘシ但市町村役場ニ照會中ナルトキハ其旨ヲ送致書ニ附記スヘシ
若シ照會ノ爲メ被告人逃走又ハ證據湮滅ノ點アルトキハ之ヲ止メ其旨ヲ送致書ニ附記スヘシ

第二十九條 被告人前科アリ又ハ前科アルヘシト思料シタルトキハ其事件ヲ送致スヘキ檢事局ニ前科調書ヲ回送スヘキ旨在籍地ノ地方裁判所檢事局ニ照會シ其旨ヲ送致書ニ附記スヘシ

第三十條 犯罪ノ事實相牽連スルモ記録ヲ別件ト爲ストキハ各送致書ニ附記スヘシ但管轄ヲ異ニスルトキハ一方ニ證據書類ノ贖本ヲ添付スヘシ
第三十一條 禁錮以上ノ刑ニ該ル被告人逃走シ其記録ノミヲ檢事局ニ送致スルトキハ被告人ノ人相書ヲ添付スヘシ
潜伏又ハ通過スヘキ場所ハ其見込ヲ附記スヘシ

第三十二條 重罪又ハ重要ナル輕罪事件ハ被告人ノ誰タルヲ知ル能ハスト雖モ證據ノ搜查充分ナリト思料スルトキハ之ヲ檢事ニ送致スヘシ但被告人ノ搜查ニ付テハ尙第五條第六條ノ手續ヲ爲スヘシ其他ノ輕罪事件ニシテ告訴發ニ係ラサル者ハ之ヲ保管シ搜查スヘシ
第三十三條 輕微ナル事件若クハ幼者ノ犯罪ニシテ懲罰ノ必要ナシト思料スルトキハ釋放シテ其旨ヲ意見ニ附記シ書類ノミ檢事ニ送致スヘシ(附錄第十三號)
第三十四條 事件送致ノ後其關係書類ヲ追送スルトキハ本件送附ノ月日罪名被告人ノ氏名ヲ附記スヘシ

第四類 第四章 司法警察官執務手續

一四四九

第三十五條 證據物件ニハ小札ニ被告人ノ氏名(氏名不分明ナルモノハ差出人ノ氏名)及目ニ記録シタル番號ヲ記スヘシ(附錄第十四號)

證據物件ヲ書類ト共ニ送至セサルトキハ其旨ヲ送致書ニ附記スヘシ
證書書翰等ハ記録ニ編綴セス別封トナシ證據ノ二字ヲ表記ス可シ

第三十六條 差押又ハ領置シタル物件ノ價格些少ナルカ又ハ無價ナルトキハ他日還付ヲ望ムヤ否ヲ物主ニ問ヒ書面ニ記載シ目錄ニ其旨ヲ附記スヘシ(附錄第七四號)

第三十七條 犯人ノ置去品ニシテ其誰タルコトヲ捜査スルノ資料トナルヘキモノハ之ヲ差押又ハ領置スヘシ(附錄第十五號)

第三十八條 被害者及ヒ被告人不明ナルトキ檢事局ニ送致ヲ要セスト思慮スル物件ニシテ腐敗等ノ虞アルモノハ適宜賣却シテ代金ヲ保管シ其旨證據品録ニ附記スヘシ(附錄第十四號)

第三十九條 公商ニ因ルト否トヲ問ハズ贓物轉帳シテ他人ノ手ニ現存シ熟談返還シタルトキハ連署又ハ各別ノ書面ヲ徴シ記録ニ添付スヘシ
又一方ヨリ差出シタル書面ノ紙尾ニ他ノ一方ヲシテ承諾ノ旨ヲ追書シ署名捺印セシムルモ妨ナシ

第四十條 運搬ニ不便ナル證據物件ハ其品質尺積數量形狀等ヲ詳記シタル書面ヲ一件記録ニ添付シ現品ハ之ヲ保管シ又ハ便宜保管セシムヘシ
動植物ハ物主ニ保管セシムヘシ若シ物主知レサルトキハ便宜保管ノ手續ヲ爲スヘシ

第四十一條 假豫審ニ於テ差押又ハ捜査上領置シタル物件ト雖モ檢事局ニ送致ヲ要セサルモノト認ムルトキハ所持者(被告人ヲ除ク)ニ保管セシメ請書ヲ徴スヘシ

第四十二條 被告人不分明ノ事件ニ係ル置去品又ハ犯罪ノ用ニ供シタル物件其他保存ヲ要スヘキモノハ附錄第十五號帳簿ニ記載スヘシ但時効ヲ經タルトキハ所有者ニ還付シ所有者ナキトキハ遺失物ト同ク處分スヘシ

令狀執行

第四十三條 拘引狀拘留狀ハ別段ノ理由アルモノノ外執行指揮書ヲ添付セス令狀ニ檢事ノ捺印アルヲ以テ執行指揮ノ證トス但出張先等ニテ判事ヨリ直接ニ交付シタルモノハ此限ニアラス

第四十四條 令狀執行ノ指揮ヲ受ケ十日間執行シ得サルトキハ捜査報告書ヲ添へ令狀ヲ返戻スヘシ但執行ノ見込アル時ハ令狀ヲ留置キ其旨報告スヘシ

第四十五條 令狀ヲ返戻シタル後被告人ノ所在ヲ發見シタルトキハ直ニ報告スヘシ

第四十六條 被告人ノ所在其所轄外ト雖モ同地方裁判所管内ナルトキハ其所轄官署ニ令狀ヲ送致シテ執行ノ手續ヲ爲サシムヘシ

若シ他ノ地方裁判所管内ニ在リテ時機緊急ヲ要スルトキハ直ニ令狀ヲ其地ノ司法警察官ニ送致シテ執行ノ手續ヲ爲サシムルコトヲ得此場合ニ於テハ指揮ヲ爲シタル檢事ニ急報スヘシ

第四十七條 時機緊急ヲ要スルトキハ他管檢事ヨリ直ニ令狀ヲ送付シテ執行セシムルコトアルヘシ

第四十八條 第四十六條第二項及第四十七條ノ場合ニ於テ其地ノ司法警察官ハ所轄檢事ノ指揮アリタルモノトシテ之ヲ執行スヘシ其執行ヲ爲シタルトキハ直ニ所轄檢事ニ報告スヘシ

第四類 第四章 司法警察官執務手續

第四十九條 逮捕狀執行ノ指揮ヲ受ケ三十日内ニ執行シ得サルトキノ一應捜査ノ願末ヲ報告スヘシ

第五十條 前條ノ報告ヲ爲スヘキ警察署分署又ハ憲兵各部ハ檢事局ニ於テ之ヲ指定ス
第五十一條 逮捕狀ニ付テモ亦第四十六條乃至第四十八條ヲ適用ス前項ノ逮捕狀ヲ執行シタルトキハ其地ノ檢事ニ送致スヘシ

第五十二條 逮捕スヘキ者本籍又ハ住所ヲ移轉シタルトキハ速ニ報告スヘシ

第五十三條 逮捕スヘキ者他ノ犯罪ニ依リ逮捕セラレ又ハ死亡其他ノ事故ニ依リ逮捕ヲ要セサルトキハ直ニ報告スヘシ但死亡シタルトキハ市町村長ノ證明書ヲ添フヘシ

第五十四條 各警察署分署又ハ憲兵各部ニ於テハ逮捕人見出簿ヲ調製シ置クヘシ(附録第十六號)

第五十五條 逮捕狀ハ左ノ三種ニ區別シテ編綴スヘシ

甲 各警察署分署又ハ憲兵各部内在籍者

乙 管内ニテ罪ヲ犯シタル他管在籍又ハ無籍者

丙 甲乙以外ノ者

第五十六條 取消ノ通知アリタル逮捕狀ハ直ニ返戻スヘシ

注意

第五十七條 此手續ノ附録第一號乃至第二十二號ハ刑事訴訟法及司法警察官執務心得ニ從ヒ實際ニ應用スル場合ニ於テ書例ヲ示スモノナリ因テ每號依違ス可キ箇ヲ掲ケ參照ニ便ス

附録第一號

電文符號

電信之部

符號	解	說	明
五ツ	五日 十五日 二十五日	月ノ上旬ニ發スルモノハ五日ト解シ月中旬ニ發スルモノハ十五日ト解ス其他類推スヘシ	
三二ツ	三十一日	三十一日ト一日ハ接續スルカ故ニ誤解アラシコトヲ慮リ特ニ此符號ヲ用フ	
ア	今		
イ	今日		
ウ	昨日		
エ	昨夜		
オ又ハワ	一昨日		
カ	一昨夜		
キ	午前		
ク	午後		
一	一時		
一二	十二時		其他類推スヘシ

第四類 第四章 司法警察官執務手續

ケ	謀殺事件アリ	
コ	故殺事件アリ	
サ	毒殺事件アリ	
シ	嬰兒殺害事件アリ	
ス	強盜事件アリ	
セ	毆打創傷事件アリ	
ソ	放火事件アリ	
三四入	刑法第三百四十八條即チ幼者ニ對スル強姦罪	ケヨリツ至ル犯罪ヲ除ク外ハ上ノ例ニヨリ刑メノ數條ヲ記ス但此場合ト時間ト區別スル爲メコンマヲ付スヘシ一ニ、三四八ノ如シ
タ	燒失セリ	
チ	未遂ナリ	
ツ	物品數多強奪ス	物品強奪スルニモ適用ス
テ	加害者	
ト	被害者	
ト	男	
ニ	女	

ヌ	解剖ノ認可ヲ請フ	
ヤ	死体腐敗解剖ノ効ナカルヘシ	
モ	解剖モ必要ト認ム	
メ	醫師ノ同行ヲ望ム	
ム	已ニ檢證ニ着手ス	
ミ	區裁判所ノ檢事モ出張アリ	
マ	檢證尤モ必要ト認ム	此符號ナキハ便宜臨檢ヲ望ムノ意ト知ルヘシ
ホ	犯人知レス	
ヘ	犯ハト見込ムモノアレトモ確證ナシ未タ逮捕セス	
フ	犯人明白ナルモ逃走シ所在ヲ失ス	
ヒ	犯人直ニ捕獲ス	
ハ	生命別條ナシ	
ノ	負傷ス	負傷者アリ又負傷セシレニ適用ス
ネ又ハ子	已ニ死亡ス	
ヌ	未丁年	幼年ニモ通用ス此符號ナキトキハ丁年者ト知ルヘシ

エ	直ニ現場へ出張スルヲ便トス	
ヨ	警察署へ立寄ルヲ便トス	
ラ	犯人逮捕ノ見込ナシ	
リ	生命危篤	
ル	現行犯	
レ	非現行犯	
符	返信之部	説明
一	臨檢ノ爲メ檢事出張ス	
二	臨檢ノ爲メ豫審判事出張ス	
三	臨檢セス精密ニ檢證スヘシ	
四	被告人逮捕ノ見込アルヤ	
五	解剖ヲ認可ス	

右ノ適用ヲ示ス左ノ如シ
發電

大ツク一ケトナホママ

此譯

十六日午後十一時謀殺事件アリ被害者男已ニ死亡ス犯人知レス檢證尤モ必要ト認ム醫師ノ同行ヲ望ム

注意 必要ナラサル文字ハ成ルヘク略スルヲ可トス此場合ニ於テモ十一時被害者男等ノ文字ハ隨時畧スルコトヲ得ヘシ

返電

三

此譯

臨檢セス精密ニ檢證スヘシ
附録第二號 (用紙半紙)

進 行 番 號	明治 年 月	犯 罪 報 告 表	某 警 察 部 署
名 罪 年 月 日	犯 罪 ノ 場 所 及 方 法	被 害 ノ 概 畧	檢 證 行 否
			被 害 者 住 所 氏 名
			行 害 者 已 知 未 知
			備 考

第四類 第四章 司法警察官執務手續

附錄第三號 (用紙半紙)

一四五八

考備	計	件數		名	罪
		有	無		
		上	内		
		罪	免		
		決	即		
		訴	決		
		正式裁判請求			
					計

附錄第四號 (用紙半紙)

每年進行番號	明治 年 月 日	逮捕ノ月日	罪名	犯罪地管轄ノ警察署又ハ憲兵部名	犯罪ノ年月日	被害者	被	所	一	氏	名	逮捕ノ事由	備考

附錄第五號

告訴(告發)調書

何府縣郡市町村身分職業

氏

名

年 齡

右之者明治何年何月何日何午(前後)時當署へ出頭何何事件ニ付口述ヲ以テ告訴告發ヲ變更シタキ旨申立タルニ付(告訴告發書差出シタル處其旨不明瞭ニ付更ニ其取調ヲ爲シタ

一 何何
 一 何何
 問 被告人何某ト親屬後見人雇人同居等ノ關係ハナキヤ(變更ノトキハ不用)
 答 何何
 問 何何
 答 何何
 右讀聞セタル處相違ナキ旨申立ツル(モ自署スル能ハス且無印)ニ付署名本官代署シ捺印(捺印)セシム

明治何年何月何日

署印

某所 告訴(告發)人 氏 名 印

官 氏 名 印

第四類 第四章 司法警察官執務手續

一四五九

執務心得中参照ス可キ個條本書式中執務心得トアルハ司法大臣訓令ハ司法警察官執務心得ヲ指ス)

- 第二十四條 第二十五條 第二十八條 第二十九條 第三十條 第三十一條
 - 第三十二條 第三十三條 第三十四條 第三十五條 第三十六條
- 刑事訴訟法参照ス可キ個條
第五十一條

附錄第六號

報知書

相尋ル儀有之候條來ル何月何日午前午後何時當署へ出頭可有之候也

明治何年何月何日

某署

官氏名印

住所

氏名殿

注意

執務心得中参照ス可キ個條

- 第二十四條 第四十七條

附錄第七號

檢證調書

明治何年何月何日何郡市町村某當署ニ出頭何何ノ現行犯アルコトヲ急報ナシタルニ付

何某何某ヲ率ヒ直ニ出張檢證スル左ノ如シ

一 場所ハ何所ヲ距ル何ノ方向丁許ニシテ何道線路ノ傍ナリ

一 被害者ノ模様云云

一 此ニ於テ先ツ被害者ノ扶助ヲ爲シ醫師何某ヲシテ鑑定ヲ爲サシメタリ

一 創傷ハ何ヶ所ナリ

一 何部何何

二 何部何何

三 、 、 、 、

四 、 、 、 、

五 、 、 、 、

一 創傷第一乃至第三ノ場所ヲ檢スルニ何レモ何品ヲ以テ何何シタルモノト認メラレ

其他第四第五ノ場所ハ何何ナリト認ム

一 被害者ヲ訊問スルニ左ノ答辯ヲナセリ

一 何何

右ノ狀況ニ依リ之ヲ觀レハ云云

一 何某ハ此日何時頃何々ノ爲メニ何何ノコトヲ認メタルニ因リ何署へ急報シタリト

云ヘリ其事狀ハ別紙始末書ノ如シ

一 醫師ノ意見ニ依レハ被害者第二第三ノ創傷ハ尤重ク何週間以上ヲ經過セサレハ治

癒シ難カラント云ヘリ尙鑑定書ハ後刻差出ス答

一 被告人何某ノ所爲ハ刑法第何條ニ該當スル何何罪ナリト思料ス

第四類 第四章 司法警察官執務手續

一四六二

- 一 現場ノ位置創傷ノ模様ハ別紙畧圖ノ如シ
- 一 此檢證ハ本日何時何十分ヨリ始メ何時何十分ニ終ル
- 一 被告人ト思料スルモノハ何方ニ向ヒ逃走ノ形跡アルヲ以テ某ヲシテ追跡セシメザリ

明治何年何月何日何郡市町村ニ於テ此檢證調書ヲ作り被告人又ハ證人ニ讀聞セ共ニ署名捺印スル

但出張先ニ係ルヲ以テ所屬官署ノ印ヲ用キル能ハス

某所ニ於テ

明治何年何月何日

(被告人又ハ證人ヲ立會ハシメタトキハ)

官 氏 名 印
被告人(證人)氏 名 印
同 氏 名 印

注意

執務心得中参照ス可キ個條

- 第二十四條 第二十五條 第六十五條 第六十六條 第六十七條 第六十八條
 - 第六十九條 第七十條 第七十一條 第七十二條 第七十三條 第七十四條
 - 第七十五條 第七十六條 第七十七條 第七十八條 第七十九條 第八十條
 - 第八十一條 第八十二條
- 附錄第八號

鑑定人調書

問 氏名、年齢、職業、住所ヲ申立ヨ

答 氏名ハ何何年齢ハ何何住所ハ何何テアリマス

問 被告人何某トハ新族、後見人、雇人、同居等ノ關係ハナキヤ

答 何何

問 左ノ事項ニ付鑑定書ヲ差出スヘシ

一 何某カ創傷ノ中致命若クハ癱瘓ノ原因トナル可キ個所竝ニ疾病休業ノ時間、疾病

一 休業ノ時間ト全癒ノ時間トハ必ス區別ス可キコトヲ注意スヘシ

一 何何ニテ何レノ方向ヨリ負傷セシメタルモノトニヤ

一 何何

答 承知シマシタ

住所職業

某所ニ於テ 氏 名 印

官 氏 名 印

立會人 氏 名 印

同 氏 名 印

(必要ナル場合ニ於テハ)

右讀聞セタル處相違ナキ旨申立ツルニ付署名捺印セシム

明治何年何月何日

執務心得中参照スヘキ個條

- 第二十四條 第二十五條 第九十四條 第九十五條 第九十六條 第九十七條

第四類 第四章 司法警察官執務手續

一四六三

第四類 第四章 司法警察官執務手續

第九十八條

刑事訴訟法中參照スヘキ個條

第三百三十六條 第三百二十三條 第三百二十四條 第三百二十五條

附錄第九號

被告人訊問調書

問 氏名年齢身分職業住所及出生地ヲ申立ヨ

答 何何

問 公吏議員等ニハアラサルカ

答 何何

問 位記點數年金額ヲ有セサルカ

答 何何

問 曾テ刑事ノ處分ヲ受ケタルコトハナキヤ

答 何何(前科アルトキハ罪名、刑名刑期言渡ノ年月日及裁判名ヲ記載スヘシ)

問 何何

答 何何

問 何何

答 何何

問 何何

答 何何

印)セシム

明治何年何月何日

右讀聞セタル處相違ナキ旨申立ツル(モ自署スル能ハス且無印)ニ付署名(本官代署シ)捺印(拇

署印

某所ニ於テ 被告人氏名印

(必要ナル場合ニ於テハ)

立會人氏名印
同 氏 名 印

注意

執務心得中參照スヘキ個所

第二十四條

第二百四條

第二百九條

附錄第十號

第九條

第十條

第十一條

第十二條

第十一條

第十二條

第十三條

第十四條

第十七條

第十八條

第十九條

第二十條

逮捕及告發(告訴)調書

明治何年何月何日(午前午後)時巡查何某ハ本官ノ面前ニ何々現行犯事件ノ被告人何某ヲ引致

シ左ノ逮捕及ヒ告發(告訴)ノ申立ヲ爲ス

一 何々

一 何々 現行犯準現行犯ト認メタル狀況ヲ詳記スヘシ

右讀聞セタル處相違ナキ旨申立ツルニ付署名捺印セシム

明治何年何月何日

逮捕人氏名印

署

官 氏 名 印

署印

第四類 第四章 司法警察官執務手續

第四類 第四章 司法警察官職務手續

一四六六

逮捕人ヨリ其手續書ヲ差出シタルニ依リ更ニ逮捕及ヒ告發(告訴)ニ付テノ調査ヲ作ラサルトキハ其紙尾ニ左ノ如ク記載スヘシ
右逮捕及告發(告訴)ノ事實ニ付取調タル處其申立前記ノ通り相違ナキヲ以テ之ヲ調査ニ代ヘ更ニ共ニ署名捺印ス
明治何年何月何日

署印

逮捕人氏名印
官所氏名印

注意

- 執務心得中参照ス可キ個條
第二十四條 第二十五條 第九十九條 第一百條 第一百一條 第一百五條
第一百六條
刑事訴訟法中参照ス可キ個條
第五十六條 第五十七條 第五十八條
附錄第十一號

書類目録 (一件記録ノ初メニ綴ルヘシ)	丁	數	備	某署
文書種類類				
告訴狀 (二枚ノ例)		一		
被訴人何某調査書 (一枚ノ例)		七		

附錄第十二號

被告人何某調査書 (一枚ノ例)	七
証人何某調査書	八

第何號	現行犯 罪事件送致書 非現行犯 罪事件送致書
罪名	(被告人數人アリテ記載事項ヲ異ニスルトキハ其氏名ノ上ニ之ヲ記載スヘシ以下各欄做之)
法律適條	
前科數	
逮捕日時	
發引日狀	
戶籍調	(濟又ハ何何役場へ照會シ置ク)
取調中又ハ照會中ノ事項	(前科ハ何裁判所へ照會セリ又ハ何何ノ事項ハ取調中ニ付道テ送ル)
備考	

被	告	人
住所身分職業	氏名	年 齡
、	、	、
、	、	、
、	、	、
、	、	、

第四類 第四章 司法警察官職務手續

一四六七

右別紙目錄之通及御送致候也

明治何年何月何日午(前後)何時
 何々地方(區)裁判所檢事局
 檢事(正) 氏名 殿

某署
 官 氏 名 印

注意

執務心得中参照可キ個條

第二十四條 第五十二條 第五十三條 第五十四條 第六十二條 第四百四條

附錄第十三號

意見書

住所身分職業

氏名

一 前科

一 犯罪發覺ノ原由(原申トハ執務心得第廿七條規定ノ事故及現行非現行タルヲ記ス)

一 犯罪事實(大要ヲ記ス)

一 有罪無罪ヲ推定スルニ必要ナル證人ノ證言參考人陳述ノ要點及徵憑物件

右各項ニ依リ被事件ヲ考フルニ刑法第何條ニ該當スル犯罪(又ハ犯罪ノ證憑充分ナラス又ハ犯罪ノ事實ナキヲ以テ無罪ト思料候條意見書如此ニ候也)

年 月 日

印

某所ニ於テ

官 氏 名 異 印

注意

執務心得中参照可キ個條

第二十四條 第二十五條 第五十五條 第五十六條 第五十七條 第五十八條

第五十九條 第六十條 第六十一條 第六十二條 第六十三條 第六十四條

第九十九條 第一百二條

附錄第十四號

證據金品目錄 (黃色紙ヲ用フ)

順次 番號	交收 月日	品目	員數	被差押人又ハ 出入住所氏名	所有者ノ住所氏名	保管命 假管命 下渡命 等
	月 日					

(此欄内ニ左ノ通り記載ス可シ)

非現行犯ニ係ルトキハ

右ハ何某何何被告事件ニ付證據トシテ所有者又ハ保管者又ハ被告人ノ承諾ヲ得テ領置スルモノ也

現行犯ニ係ルトキハ

第四類 第四章 司法警察官職務手續

一四七〇

右ハ何某何何被告事件ニ付證據トシテ差押フルモノ也

告訴發ニヨリ差出シタルトキハ

右ハ告訴又ハ告發人ヨリ何某何何被告事件ノ證據トシテ差出シタルニ因リ領置スルモノ也

明治何年何月何日

某所ニ於テ

署印 官 氏 名 印

注意

執務心得中参照ス可キ個條

第二十四條 第四十五條 第四十六條 第八十一條 第八十二條 第八十三條

第八十四條

附錄第十五號

被告人不明捜査中ノ物品原簿

事件番號 差押及ハ領置年月日	品目	員數	犯罪時効 年月日	處分ノ理由 其年月日	所有者又ハ 差出人氏名
二八(第一二號) 明治何年何月何日	何何	何個	明治何年何月何日	經時効ニ因リ差出人ニ還付ス明治何年何月何日	誰

附錄第十六號

氏名イロハニ依リ順次記入ス

氏名	住所	罪名	刑名	判決 年月日	言渡シタル 裁判所	發付 年月日	編冊 丁數	取 年月日	捕其 他	備 考
				年月日						

附錄第十七號(罰金ノ刑ニ該ル現行犯ニ係ルノ例)

告 發 書

住所身分職業

何 某

年 某

右者明治何年何月何日午前(午後)何時何村何何ニ於テ現ニ銃獵シ在ルヲ目撃シタルニ依リ鑑札ヲ檢査セントラ求メタルニ免許ヲ受ケ居ラサル旨申立タリ(云云)
右ハ狩獵法第何條ニ違背シタルモノト認ムルニ依リ此段及告發候也
明治何年何月何日

署印

某 署

職 氏 名 印

第四類 第四章 司法警察官職務手續

一四七一

何何裁判所檢事(正)何某殿(所屬署ヲ經由スヘシ)

注意

刑事訴訟法中参照ス可キ個條

第五十八條

附錄第十八號

證人(參考人)訊問調書

明治何年何月何日何某何何現行犯被告事件ニ付訊問スル左ノ如シ

問 氏各年齢身分職業及住所ヲ申立ヨ

答 何何

問 被告人何某ト親屬後見人雇人同居等ノ關係ハナキヤ

答 何何

茲ニ於テ何某何何被告事件ニ付證人(參考人)トシテ訊問スル旨ヲ告ク

問 何何

答 何何

右諸聞セタルニ相違ナキ旨申立ツ(モ自署スル能ハス且無印)ニ付署名(本官代署シ)捺印(捺印)

セシム

明治何年何月何日

署印

證人(參考人) 氏名印
某所ニ於テ

官 氏 名 印

注意

執務心得中参照ス可キ個條

第二十四條 第二十五條 第八十五條 第八十六條 第八十七條 第八十八條

第八十九條 第九十條 第九十一條 第九十二條 第九十三條

刑事訴訟法中参照ス可キ個條

第二百二十三條 第二百二十四條 第二百五條

附錄第十九號

家宅搜索書

明治何年何月何日何某何何被告事件ニ付何郡市町村何某方ニ至リ家宅搜索スル左ノ如シ

一 此家宅搜索ニハ戶主某又ハ隣佑何某ヲ立會ハシメタリ

一 此家宅ノ方位ハ何々ニシテ其間取ハ別紙畧圖ノ如シ

一 何所何所ハ何々ノ模様ニシテ異狀ナシ

一 何所ヨリ左ノ物件ヲ發見シタリ

何々

何々

一 右物件ハ本件ノ證據トシテ押收シ別紙目錄ヲ添付ス

一 此處分ハ明治何年何月何日午前(後)何時ニ始メ同日何時ニ終ル

右立會人ニ讀聞セタルニ相違ナキ旨申立ツル(モ自署スル能ハス且無印)ニ付署名(本官代署)

第四類 第四章 司法警察官執務手續

シ捺印(拇印)セシム

但出張先ニ係ルヲ以テ所屬官署ノ印ヲ用キル能ハス

明治何年何月何日

何郡市町村何某方ニ於テ

官 氏 名 印
立會人氏 名 印
同 氏 名 印

注意

執務心得中参照ス可キ個條

- 第二十四條 第六十五條 第六十六條 第六十七條 第六十八條
 - 第六十九條 第七十條 第七十一條 第七十二條 第七十三條 第七十四條
 - 第七十五條 第七十六條 第七十七條 第七十八條 第七十九條 第八十條
 - 第八十一條 第八十二條
- 自首調書
- 住所身分職業 氏 名

右ノ者明治何年何月何日當署ニ出頭シ何何事件ニ付口頭ニテ自首シタリ依テ(自首狀ヲ差出シタルモ不明瞭ノ廉之アルニ付)取調ヲ爲スコト左ノ如シ

一 何何
一 何何
問 何何

答 云云

右諸聞セタル處相違ナキ旨申立ツル(モ自署スル能ハス且無印)ニ付署名本官代署シ捺印(拇印)セシム

明治何年何月何日

自首人氏 名 印
某所ニ於テ 官 氏 名 印

署印

注意

執務心得中参照ス可キ個條

- 第二十四條 第二十五條 第三十九條 第四十條
- 附錄第二十一號

聴取書

住所身分職業氏名ハ(何某ノ)何事件ニ付本職ノ通知ニ依リ出頭シ(又ハ某所ニ於テ)左ノ通り陳述ヲ爲シタリ

一 云々(被告人證人等ノ陳述ノミヲ記ス又事實繁雜若クハ錯綜セルモノハ其陳述ヲ數項ニ分記スヘシ)

明治何年何月何日

署印

某署(又ハ某所)ニ於テ 官 氏 名 印
氏 名 印

注意

(必要ナル場合ニ於テハ陳述者)

第四類 第四章 司法警察官執務手續

第四類 第四章 司法警察官執務手續

一四七六

執務心得中参照ス可キ個條

第四十七條 第四十八條

附錄第二十二號

實況見分書

明治何年何月何日何何被告事件搜索上必要ニ付何郡市町村何某方ニ至リ戸主何某又ハ監守者何某ノ承諾ヲ得テ何何ノ場所(物件)ノ實況ヲ見分スル左ノ如シ

- 一 何何場所(物件)ヲ搜索スル其實況ハ云云左ノ物件ヲ發見シタリ)
- 一 何何

一 發見シタル物件ハ何何ノ痕跡アリテ何某ニ於テ何何シタルモノト認ム
 物件ハ何何事件ノ證據トシテ必要ニ付何某ノ承諾ヲ得テ之ヲ領置ス(若シ發見シ得サルトキハ其旨ヲ記載ス)

此見分ハ本日何時ニ始メ何時ニ終ル但出張先ニ係ルヲ以テ所屬官署ノ印ヲ用キル能ハス
 明治何年何月何日

某所ニ於テ
 官 氏 名 印
 立會人氏名印

執務心得中参照ナヘキ個所

第二十四條 第二十五條後段 第四十四條 第四十五條 第四十六條

●司法官吏ヨリ巡查、兵員要求使用手續(明治十四年九月太政官第八十二號達)

司法官吏ヨリ巡查及ヒ兵員ヲ要求使用スルニハ左ノ手續ニ從フヘシ此旨相達候事

第一條 裁判官檢察官及ヒ司法警察官治罪法ニ從ヒ檢證及ヒ物件差押其他職務ヲ行フニ當リ必要ナルトキハ警察署又ハ憲兵屯營ニ照會シテ巡查又ハ憲兵卒ヲ使用スルコトヲ得
 但事機緊急ナルトキハ直チニ之ヲ使用スルコトヲ得
 第二條 前條ノ場合ニ於テ事緊急重要ニ涉ル時ハ直チニ鎮壓又ハ分營ニ照會シテ兵力ヲ要ムルコトヲ得

●民事訴訟法摘要強制執行ニ付援助ヲ求ムル件

第五百三十六條 執達吏ハ執行ノ爲メ必要ナル場合ニ於テハ債務者ノ住居倉庫及筐匣ヲ捜索シ又ハ閉鎖シタル戸扉及ヒ筐匣ヲ開カシムル權利ヲ有ス
 抵抗ヲ受クル場合ニ於テハ執達吏ハ威力ヲ用キ且警察上ノ援助ヲ求ムルコトヲ得若シ兵力ヲ要求スルトキハ之ヲ執行裁判所ニ申立ツ可シ
 第五百五十五條 執行ノ爲官廳ノ援助ヲ必要トスル時ハ裁判所ハ其援助ヲ官廳ニ求ム可シ

○司法省達(明治十四年十二月丙第十五號)

治罪法實施ノ上ハ豫審判事檢證及ヒ物件差押ノ事件ニ付急速ヲ要スル場合直チニ巡查ヲ同行シ又ハ所在ノ巡查ヲ使用スル儀モ可有之候條豫テ可達置此旨相達候事

●檢證ノ爲メ囚人送護ノ件(明治十五年六月司法省丁第三十三號達)

審理ノ都合ニ依リ檢證ノ爲メ囚人召連他所出張候節ハ其地ノ警察官へ護送引致方通知可致尤モ右護送ニ屬スル費用ハ渾テ警察費ヨリ支辨ノ筈ニ候條此旨相達候事

●憲兵將校以下司法警察事務執行ノ件(明治十五年五月第二十三號布告)

憲兵ヲ設置シタル地方ニ於テハ其將校下士ハ司法警察官トシ卒ハ巡查ト同シク司法警察ノ

事ヲ行ハシム

●司法警察事務上巡查、警部代理ヲ爲スノ件 (明治十四年十月司法省甲第五號達)

新法實施ノ後ハ司法警察事務上時宜ニ依リ巡查ヲシテ警部ノ代理ヲ爲サシムル儀モ可有之候條此旨布達候事

○司法省達 (明治十四年十月丙第十三號)

新法實施ノ後ハ司法警察事務上時宜ニ依リ不得止場合ニ於テハ巡查ヲシテ警部ノ代理ヲ爲サシメ不苦候條此旨相達候事

但代理ヲ命スヘキ巡查ノ姓名ハ豫シメ其地方輕罪竝違警罪裁判所へ通牒致シ置候儀ト心得ヘシ

●勾引狀ヲ以テ引致セシ者夜間留置方 (明治十四年十月第五十九號布告)

治罪法中豫審判事勾引狀ヲ發シ勾引セシメタル被告人ハ時宜ニ依リ其訊問期間四十八時間ニ在ル夜間ニ限リ裁判所又ハ最寄警察署留置場ニ入置クヘン此旨布告候事二十三年法律第九十六條刑事訴訟法第七十三條參看)

●犯人、證人等拇印ニ關スル件 (明治十四年十二月司法省丙第十六號達)

治罪法中犯人證人等押印ノ條々實印無之者ニ限リ來ノ慣例ニ依リ拇印爲致候儀ト心得ヘシ此旨相達候事

●保釋責付中ノ被告人取締方心得 (明治十六年十一月司法省丙第八號達)

保釋責付中ノ被告人取締方心得ノ儀ニ付左ノ通各裁判所へ相達候條此旨爲心得相達候事
釋責付ヲ得タル被告人ハ左ノ取締條件ニ服從セシム可キ儀ニ付キ保釋責付ヲ爲スノ際其

旨ヲ被告人ニ豫知セシム可シ但其實渡書ノ紙尾ニ記載印刷スルモ妨ケナシ

第一條 治罪法第廿一條ニ從ヒ假住所ヲ定メ届置ク可キコトハ言ヲ待タス其裁判所ノ管轄地

外ニ旅行スルコトヲ得ス若己ムヲ得サル事由アル時ハ其旨ヲ檢事ニ申立テ許可ヲ受ク可シ

第二條 裁判所ノ管轄地内ト雖モ住所外ニ於テ一泊以上滞在スルトキハ滞在ノ場所ヲ其家

族又ハ同居人ニ通知シ置ク可シ
若シ同居人アラサルトキハ其住所ノ地ノ戸長ニ届置ク可シ

第三條 代言人辯護人又ハ代人トシテ法廷ニ出頭シ其他議會集會等公然ノ場所ニ參會スルコトヲ得ス

第四條 治罪法第百二十一條ニ適當スル者及ヒ前數條ノ規則ニ背キタル者ハ治罪法第百十六條第二項ニ從ヒ保釋ヲ取消ス可シ其責付ヲ受ケタル者モ亦同シ

●裁判傍聽人著席ノ件 (明治十五年三月司法省丁第二十號達)

裁判傍聽ノ儀ハ官民ヲ擇ハス渾テ傍聽席ハ相廻シ可申此旨相達候事
但外國人ニシテ公然ノ照會ヲ經タル者ハ此限ニ在ラス

○司法省達 (明治十七年十二月丁第三十六號)

裁判傍聽ノ儀ニ付テハ明治十五年當省丁第二十號ヲ以テ相達置候處自今勅奏任官及外國官吏ノ傍聽ハ一般ノ傍聽席ト別異ス可キ様取計可シ此旨相達候事

●公廷取締、被告人看護ノ爲巡查、押丁使用ノ件 (明治十四年十月太政官第八十六號達)

治罪法實施ニ付テハ大審院其他各裁判所公廷取締ノ使用ニ供スルタメ其院長ノ照會ニ應シ一名又ハ數名ノ巡查爲相詰又勾留被告人審問中ハ其護送ノ巡查或ハ押丁ヲシテ守卒トシテ

公廷ニ入り看護セシムヘシ此旨相達候事

●官吏ノ證人旅費日當ノ件 (明治十七年六月太政官第五十七號達)

官吏職務上ニ係リ刑事裁判ノ證人トシテ裁判所ニ出頭スルトキハ治罪法ニ依リ旅費日當ヲ請求スルコトヲ得ルト雖モ被告事件無罪又ハ免訴トナリタルトキハ請求セサル儀ト心得ヘシ但旅費日當ヲ請求シタル時其金額ハ雜收入トシテ大藏省ヘ納附スヘシ右相達候事

●警察署ノ處分ニ屬スル費用ハ裁判費用ニ立タス (明治十六年十一月司法省丙第九號達)

刑事ニ付警察官ノ處分ニ屬スル費用ハ起訴ノ前後ニ拘ハラス裁判費用ニ相立タサル者トス然レトモ豫審判事ノ囑託ヲ受ケ豫審處分ヲ爲シタル場合ハ此限ニ在ラス此旨爲心得相達候事囑託豫審處分ニ係ル部分ハ刑事訴訟法ノ發布ニ依リ消滅)

●裁判言渡書謄本、拔書費用 (明治十四年十二月司法省甲第七達)

治罪法第三百十五條裁判言渡ノ謄本又ハ拔書ヲ求ムル者ハ其用紙一枚金三錢ノ費用ヲ上納スル儀メ可心得此旨布達候事

●犯人ヲ司獄官ヘ護送スルトキ宣告書謄本送達ノ件 (明治十五年三月司法省丙第八號達)

處刑宣告ノ後司獄官ヘ護送セシムル際ニ於テハ監獄則ニ從ヒ檢察官ヨリ右宣告書ノ謄本ヲ司獄官ヘ送達スル儀ト必得ヘシ此旨相達候事

●已決囚ノ犯罪宣告書謄本司獄官ヘ送達ノ件 (明治十七年六月司法省丙第二號達)

已決囚ノ犯罪ニ付キ之ヲ裁判所ニ呼出シ審理ノ末期ノ言渡ヲ爲ス場合ニ於テハ明治十五年當省丙第八號達ニ依リ檢察官ヨリ其宣告書ノ謄本ヲ司獄官ニ送達スルハ勿論自今已決囚ニ

對スル其他ノ宣告ニ付テモ其豫審ニ係ルト公判ニ係ルトヲ問ハス書記ヨリ宣告書ノ謄本ヲ送致シ又證人トシテ出廷セシメタル已決囚用濟ニ至リタル時ハ亦書記ヨリ其旨ヲ司獄官ニ通知ス可キ儀ト心得ヘシ此旨相達候事

●皇室ニ對スル罪申出ノ件 (明治十六年一月司法省第五百五十七號達)

刑法第二編第一章ニ記載セル重罪輕罪ヲ犯スヘキ者ハ有之間敷答ニ候得共倘シ有之ニ於テハ實ニ不容易儀ニ候條右等ノ事件ニ關シ告訴告發アリタル時ハ速ニ當省ヘ申出スヘシ此旨相達候事

●華族ノ犯罪宮内省ヘ通牒ノ件 (明治十六年十一月司法省丁第三十二號達)

華族ノ輩位記ノ有無且戸主隱居子弟ニ拘ハラス罪ヲ犯シ拘留シタル時ハ自今其院裁判所ヨリ直ニ宮内省ヘ通牒シ猶刑ノ言渡ヲ爲シタル時ハ其宣告書ノ謄本ヲ添ヘ是亦同様速ニ可致通牒此旨相達候事

●帶勳者犯罪届出方 (明治十五年三月司法省丙第九號達)

帶勳者罪ヲ犯シ公權ヲ剝奪又ハ停止スルノ言渡アリトキハ其罪狀並刑名宣告文ノ寫ヲ以テ當省ヘ可届出此旨相達候事

●褫奪公權ノ者ハ勳記章並ニ年金票共收奪ノ上當省ヘ差出スヘク候事

●褫奪沒收届出ノ件 (明治十五年四月司法省丙第十六號達)

褫奪條例第四條ニ依リ褫奪ヲ沒收スヘキ場合ニ於テハ本年(三月)當省丙第九號達ニ照準シ處分スヘシ此旨相達候事

●帶勳者ノ犯罪本籍ヘ通知方 (明治十九年四月司法省丙第六號)

刑事裁判言渡ヲ犯人本籍へ通知方ノ儀明治十四年當省丁第三十三號ヲ以テ相達置タル處自令帶勲者ノ犯罪ニ付勲章ヲ褫奪シタル時ハ其旨併セテ通知スヘシ

●醫師ノ犯罪通知ノ件 (明治十五年八月司法省丁第四十二號達)

本年八月第三十九號布告ニ依リ今般内務卿ヨリ照會ノ趣モ有之候ニ付テハ自今醫師タル者醫業ニ關スル犯罪有之處斷致シ候節ハ其都度該宣告文謄本相添内務省へ通知候様可致此旨相達候事(實際ニ於テハ裁判確定ノ上被告入住居地ノ府縣知事へ通知スルヲ例トス)

○司法省達 (明治十六年十二月第三十九號)

本年第三十五號布告ヲ以テ明治十五年第三十九號布告被廢候ニ付同年當省丁第四十二號達ハ自然消滅ノ處今般内務卿ヨリ更ニ照會ノ趣モ有之候條同省へ通牒方從前ノ通り可取計此旨相達候事

●獸醫犯罪通知ノ件 (明治二十年二月司法省訓令第十號)

十八年八月第二十八號布告及十九年九月第十一號農商務省令ニ依リ今般農商務省ヨリ照會ノ趣モ有之候ニ付テハ自今獸醫免許規則第十四條並獸類傳染病豫防規則第十九條ノ犯罪其他刑法ニ正條アル獸醫ノ犯罪處斷致候節ハ其都度裁判宣告文謄本相添へ農商務省へ通知スヘシ

●差押物一年間公告ノ後處分ノ件 (明治十五年五月司法省丙第二十號達)

犯罪ノ用ニ供シタル物件及ヒ犯罪ニ因テ得タル物件ハ本案ノ裁判ヲ言渡ス迄ニ所有主ヲ發見セサルトキハ刑法第四十三條第四十四條ニ從ヒ其本案ノ裁判ト共ニ沒收ノ言渡ヲ爲スヘシト雖モ右ノ物件ハ之ナ其裁判所々在ノ地及ヒ犯罪ノ地ニ公告シ一年間公告シタル日ヨリ

起算スニ所有主ヲ發見シタル時ハ檢察官ヨリ直ニ之ヲ還ス可シ此旨爲心得相達候事

但檢察官ニ於テ保存ス可カラサル物件又ハ保存スルニ付費用ヲ要スヘキ者ト思料スル時ハ公費ノ處分ヲ爲シタル上其代金ヲ保存シ置クヘシ

●差押物所有主へ假下渡ノ件 (明治十五年六月司法省丙第二十四號達)

犯罪ノ用ニ供シ又ハ犯罪ニ因リ得タル物件ハ轉讓シテ他人ノ手ニ在リ及ヒ沒收スヘキモノ若クハ證憑ノ爲メ官ニ保存シ置クヲ必要トスルモノヲ除クノ外ハ裁判官檢察官司法警察官ニ於テ實際ノ便宜ニ因リ裁判言渡アルマテ其所有主へ假ニ之ヲ下渡シ置クコトヲ得ヘシ此旨爲心得相達候事

●沒收物件地方廳引繼ノ件 (明治十八年十一月太政官第六十三號達)

裁判所ニ於テ犯罪又ハ犯罪ニ因リ沒收シタル物件ハ自今都テ地方廳ニ於テ便宜之ヲ賣却スヘシ此旨相達候事

●沒收物件取扱手續 (明治十九年四月大藏省訓令第三號)

明治十八年十一月太政官第六十三號達犯罪又ハ犯罪ニヨリ沒收シタル物件ハ左ノ手續ニ據リ取り扱フヘシ

- 第一項 裁判所ヨリ沒收物件引渡ノ通知ヲ得タルトキハ其物件受取ノ手續ヲ爲シ物件ノ性質ニ從ヒ得失ヲ量リ其廳ニ取寄セ又ハ其所在地ノ戸長ニ保管セシムヘシ
- 第二項 沒收ノ物件ハ裁判所ヨリ受取タル後三箇月以内ニ於テ公賣ニ付スヘシ但公賣ノ場所ハ物件所在ノ地ニ限ラス總テ適當ノ地ヲ選定スルモノトス
- 第三項 沒收物件中官廳ノ烙印アルモノハ公賣ニ付スル前其烙印ヲ削除スヘシ

第四項 公賣ノ方法ヲ入札拂若クハ競賣ニ據ルヘシ
 第五項 沒收ノ物件公賣ニ付スルモ買受人ナキカ若クハ代價相當ノ價格ニ達セサルトキハ公賣ヲ停止シ爾後三箇月以内ニ於テ更ニ公賣ニ付スヘシ
 第六項 沒收物件中毀損腐敗ニ係リ若クハ物品輕微ニシテ公賣ニ付スルモ價值ナシト認ムルモノ或ハ運搬費置場敷料ヲ要シ公賣スルモ其得失相償ハサルモノ或ハ第五項期限内ニ於テ公賣ニ付スルモ買受人ナク若クハ代價不相當ニシテ公賣ヲ停止シタルモノハ適宜處分スヘシ
 第七項 沒收物件中其物品取扱上特ニ成規アルモノハ各主管廳ノ指揮ニ依リ之ヲ處分スヘシ

●勅委任官華族帶勳有位者ノ犯罪奏聞ノ件 (明治十五年三月司法省丙第十一號達)

今般太政官ヨリ別紙ノ通御達相成候條此旨相達候事

(別紙) (明治十五年三月廿二日太政官達)

勅任官禁錮ノ刑ニ該ル可キ罪ヲ犯シ及ヒ委任官華族帶勳有位ノ禁錮以上ノ刑ニ該ルヘキ罪ヲ犯シタル時ハ當該檢察官ヨリ司法卿ニ具狀シ司法卿其事由ヲ奏聞シテ處分ス可シ但現行犯罪ニ係ル者ハ處分シテ後ニ奏聞スルコトヲ得此旨相達候事

○司法省達 (明治十六年三月丙第二號達)

勅委任官華族並ニ有位帶勳者犯罪取扱方ノ儀ニ付別紙ノ通太政官へ相伺候處朱書ノ通御指令相成候條爲心得此旨相達候事

但御指令文中十五年三月二十二日附御達ハ同年當省丙第十一號達ト可相心得事

(別紙) (明治十六年三月三十一日司法省伺)

勅委任官華族等犯罪取扱方ノ儀伺

勅任官禁錮ノ刑ニ該ル可キ罪ヲ犯シ及ヒ委任官華族帶勳有位ノ者禁錮以上ノ刑ニ該ルヘキ犯罪取扱方ノ儀ニ付テハ明治十五年三月廿二日附ヲ以テ御達有之候處其罰金ニ處スヘキ者ト雖モ或ハ本人ヲ出廷セシムル場合モ有之且又拘留ノ刑ニ處シ及ヒ罰金科料ヲ納完セサル節ハ則換刑ニシテ輕禁錮又ハ拘留ニ處スヘキ儀モ有之候條右本人ヲ出廷セシムル場合及換刑ニシテ輕禁錮又ハ拘留ノ刑ニ處スヘキ時ハ矢張其時々奏聞可致儀ト相心得可然哉此段相伺候也 (朱書) (明治十六年五月八日太政官指令)

但十五年三月二十二日附其省へ達中帶勳有位者トアルハ勳六等以上從六位以上ヲ指シタル儀ト可相心得事

●內國勳章ヲ賜リタル外國人、外國勳章ヲ佩ヒタル內國人身分取扱方

(明治十五年十一月司法省丁第五十六號達)

內國ノ勳章ヲ賜リタル外國人並外國ノ勳章ヲ佩ヒタル內國人身分取扱ノ儀ニ付別紙ノ通太政官へ相伺候處朱書ノ通御指令相成候條爲心得此旨相達候事

(別紙) 太政官へ伺 (明治十五年五月廿六日)

內國ノ勳章ヲ賜リタル外國人ハ內國人ノ帶勳者ト取扱ヲ同クスヘキハ固ヨリ旨ヲ俟タス亦內國人ニシテ外國ノ勳章ヲ帶ル者ニ於テモ勳章ハ外國ノ勳章ナレトモ其佩用ヲ許奪スル等ハ我政府ノ處置ニ係ルノミナラス其外國ノ勳章ヲ受ケタル者ハ該勳章ニ相當スルノ榮譽ヲ有スレハ之ニ相當スルノ取扱ヲ爲ササル可カラズ因テ內國帶勳者ト同一ノ取扱ヲ爲スヘキ者ト存候得共右ハ身分取扱上ニ關係スルコトニシテ別ニ可據法例ナキヲ以テ相

同候條果シテ其取扱チ内國帶敷者ト等クス可キ儀ニ候ハハ外國ノ何々敷章ハ内國ノ何々敷章ニ相當スル者ナル哉此段合テ至急何分ノ御指揮有之度候也

太政官指令(明治十五年十一月九日)

伺ノ趣第一項伺ノ通第二項外國ノ敷章ヲ受クル内國人ハ其受佩ヲ許否スルニ止ルモノニシテ身上特別ノ取扱ヲ要セサル儀ト心得ヘシ

●外國艦船乗組員逮捕ノ留置ニ關スル援助法

(卅二年三月法律第六十八號)

第一條 外國艦船乗組員ノ逮捕留置ニ關シ締盟各國トノ通商航海條約又ハ領事職務條約ニ依リテ爲スヘキ援助ハ當該領事ノ請求ニ依リ檢事之ヲ行フ

第二條 左ノ場合ニ於テハ檢事ハ逮捕又ハ留置ニ關スル援助ノ請求ニ應スルコトヲ得ス

第一 逮捕又ハ留置スヘキモノカ帝國臣民ナルトキ

第二 逮捕又ハ留置スヘキ者カ帝國ニ於テ重罪輕罪ノ刑ニ該ルヘキ犯罪ニ付訴追ヲ受ケ又ハ處刑中ナルトキ

第三 第八條ニ依リ放免シタル艦船乗組員ニ對シ更ニ同一ノ事件ニ付請求アリタルトキ

第四 領事官カ援助ノ請求書ニ船舶登錄簿及艦船乗組員名簿ノ正當ナル拔萃又ハ乗組員タルコトヲ證明スルニ足ルヘキ公文書ヲ添付セサリシトキ

第五 領事官カ援助ニ關スル費用ノ支辨ヲ保證セサリシトキ

第三條 檢事カ領事官ヨリ逮捕又ハ留置ニ關スル援助ノ請求ヲ受ケタル場合ニ於テ其ノ請求ヲ正當ナリト認メタルトキハ速ニ其ノ手續ヲ爲スヘシ

第四條 檢事カ艦船乗組員ノ逮捕ヲ命スヘキ場合ニ於テハ逮捕狀ヲ發スヘシ

第五條 逮捕狀執行ノ命ヲ受ケタル者カ其ノ指定シタル者ヲ逮捕シタルトキハ逮捕狀ヲ發シタル檢事ニ引致スヘシ

第六條 前條ノ場合ニ於テハ檢事ハ直ニ之ヲ訊問シ人違ナシト認メタルトキハ速ニ當該領事官ニ引渡スヘシ

第七條 逮捕シタル艦船乗組員ニ付領事官ヨリ留置ノ請求アリタルトキハ檢事ハ之ヲ監獄ニ留置セシムヘシ

第八條 留置シタル艦船乗組員ニ付領事官ヨリ放免ノ請求アリタルトキ又ハ逮捕ノ日ヨリ六箇月以内ニ於テ引渡ノ請求ナキトキハ之ヲ放免スヘシ

第九條 逮捕狀ノ發付及其ノ執行ニ付テハ刑事訴訟法中勾留狀ニ關スル規定ヲ準用ス

第十條 援助ニ關スル費用ハ檢事ニ於テ當該領事官ニ對シ其ノ實費額ノ請求ヲ爲スヘシ

第十一條 檢事ハ領事官ヨリ援助又ハ留置ニ關スル援助ノ請求ヲ受ケタルトキハ直ニ司法大臣ニ報告スヘシ其ノ援助ヲ爲スヘキモノニ非スト認メタルトキ又ハ援助ノ手續ヲ終リタルトキ亦同シ

●外務省告示第五號

帝國臣民所有ノ商船ヨリ脱走シタル海員ヲ逮捕送還ノ件ニ附キ今般英國皇帝陛下ハ千八百九十四年ノ商船條例第二百三十八條第一項ニ依リ左ノ通り樞密院令ヲ發布アラセラレタル旨本邦駐劄同國特命全權公使ヨリ牒通アリタリ仍テ自今英國皇帝陛下ノ版圖内ニ於テ帝國臣民所有ノ商船ヨリ其海員及見習海員ノ脱走シタル場合ニハ船主船長又ハ其代理者ハ該地駐在帝國領事ヲ經テ逮捕送還ノ請求ヲ爲スコトヲ得ヘシ

明治三十一年四月廿一日

外務大臣 男爵 西 德 二 耶

千八百九十八年二月三日「アイルラス、ワイト、オスボルン」宮殿ニ於テ發セラレタル樞密院令

千八百九十四年ノ商船條例第二百三十八條第一項ニ規定スルニ何レノ外國政府ヲ問ハス其國ニ於テ英國商船ヨリ脱走シタル海員ヲ逮捕送還スルコトニ付キ現ニ相當ノ便宜ヲ與ヘ若クハ將來之ヲ與フルコトヲ認メラル、トキハ皇帝陛下ハ樞密院令ヲ以テ先ツ現ニ如此便宜ヲ與ヘ若クハ將來之ヲ與ヘラル、コトヲ明記シ該令ニ規定スル所ノ制限條件及ヒ資格ニ準據シ右外國ニ對シ本條ヲ適用スル旨ヲ宣示セラル、ヘシトノコトヲ以テセリ
而シテ皇帝陛下ハ日本國政府カ同國ニ於テ英國商船ヨリ脱走シタル海員ヲ逮捕送還スルコトニ付キ現ニ相當ノ便宜ヲ與フルコトヲ認ムルヲ以テ茲ニ前段ニ掲ケタル千八百九十四年商船條例第二百三十八條第一項所定ノ權限ニ據リ且ツ樞密院ノ協賛ヲ經テ右千八百九十四年商船條例第二百三十八條ヲ日本國ノ場合ニ適用スヘキコトヲ命シ茲ニ之ヲ宣示ス
而シテ本令ノ即時施行セラル、ハ緊要ナルヲ以テ本令ハ自今直ニ施實セラルヘキモノトス此ニ千八百九十三年ノ公布式ニ所謂緊急勅令ナルモノナリ
茲ニ内務大臣植民大臣及印度事務大臣ニ命シ協議ヲ盡シ右ニ關スル必要ノ訓令ヲ發セシム

●逃亡犯罪人引渡條例 (明治二十八年八月勅令第四十二號)

第一條 本條例ニ於テ締約國ト稱スルハ既ニ帝國ト犯罪人引渡條約ヲ締結シ若クハ今後締結スル外國ヲ謂フ

引渡犯罪ト稱スルハ外國ト締結シタル犯罪人引渡條約ニ掲グル犯罪ヲ謂フ

逃亡犯罪人ト稱スルハ締結國ノ管轄内ニ於テ犯シタル引渡犯罪ニ付告訴發テ受ケ若クハ有罪ノ宣告ヲ受ケタル帝國臣民外ノ人ニシテ帝國ノ管轄内ニ逃避シタル者又ハ逃避シタル嫌疑若クハ逃避セントスルノ嫌疑アル者ヲ謂フ但左ノ場合ニ於テハ帝國臣民ヲ包含ス

一 帝國ト請求國トノ犯罪人引渡條約ニ交互其臣民ノ引渡ヲ爲スヘキ條款アルトキ
二 犯罪人引渡條約ニ交互ノ注意ヲ以テ其臣民ノ引渡請求ニ應スルコトアルヘキ旨ノ條款アリ且請求國ニ於テ同様ノ場合ニハ自國ノ臣民ヲ引渡スヘキ旨ヲ申出テタルトキ

第二條 締約國ヨリ逃亡犯罪人ノ引渡請求アリ之カ引渡ノ目的ヲ以テ其手續ヲ爲ストキハ本條例ニ定ムル所ノ條款ニ據ルヘキモノトス

第三條 左ノ場合ニ於テハ逃亡犯罪人ヲ引渡スコトヲ得ス

- 一 引渡ノ請求ニ係ル者ノ所犯政事上ノ犯罪ナルトキ
- 二 引渡ノ請求ハ實際政事上ノ犯罪ニ付審問シ若クハ處刑セントスルノ目的ニ出タル旨ヲ本人ニ於テ證明シタルトキ

第四條 逃亡犯罪人其引渡請求ニ係ル犯罪外事件ニ付帝國内ニ於テ告訴告發ヲ受ク又ハ處刑中ナルトキハ無罪又ハ刑期滿限若クハ其他ノ事由ニ因リ釋放セラレタル後ニアラサレハ之ヲ引渡スコトヲ得ス

第五條 帝國ト外國ト犯罪人引渡條約ヲ締結シタルトキハ逃亡犯罪人ノ犯事其締約以前ニ係ルト雖モ該締約國ノ請求ニ應シ其引渡ヲ爲スコトアルヘシ

第六條 引渡犯罪ニ付帝國裁判所ニ於テ締約裁判所ト均シク裁判權ヲ有スト雖モ若シ司法大臣ノ意見ニ於テ其審判ヲ便ナラシメンカ爲メ逃亡犯罪人ノ引渡ヲ可トスルトキハ之ヲ引渡スコトアルヘシ

第七條 本條例ニ據リ發シタル總テノ逮捕狀ハ帝國内何レノ地ニ於テモ効力アルモノトス

第八條 一逃亡犯罪人ヲ二國以上ノ締約國ヨリ各其國ニ於テ犯シタル罪ノ爲メ引渡請求ヲ爲シタルトキハ最初請求ヲ爲シタル國ニ之ヲ引渡スヘシ但其請求ヲ爲シタル締約國間ニ特別ノ約束若クハ協議アル場合ハ此限ニ在ラス

第九條 司法大臣ハ外務大臣ノ請求ニ依リ一名若クハ二名以上ノ上席檢事ニ命シ逃亡犯罪人ヲ假ニ逮捕スル爲メ附錄第一號書式ニ依リ假逮捕狀ヲ發セシムルコトヲ得

外務大臣ハ締約國ヨリ相當ノ順序ヲ經由シ書面又ハ電信ヲ以テ逃亡犯罪人ヲ逮捕スル爲メ既ニ逮捕狀ヲ發タシルコトノ通知ト其引渡ハ正式ニ依リ請求スヘキ旨ノ保證トニ接シタル後ニ限り本條ノ請求ヲ爲スヘシ

第十條 假逮捕狀ニ據リ逃亡犯罪人ヲ逮捕シタル場合ニ於テ二月ヲ過キサル相當ノ期限内ニ其引渡ノ請求ナキトキハ之ヲ釋放スヘシ但此場合ニ於テ逮捕シタル者ヲ釋放スルモ再ヒ之ヲ逮捕シ及引渡スコトヲ妨ケサルモノトス

假逮捕狀ニ據リ逮捕シタル者ノ引渡請求アリタルトキハ更ニ附錄第二號書式ノ逮捕狀ヲ發シ假逮捕狀ト交換スヘシ

第十一條 第九條ニ定メタル例外ノ場合ヲ除クノ外ハ引渡請求ヲ爲シタル國トノ條約ニ定メタル相當ノ順序ヲ經由シ左ノ書類ヲ添ヘ引渡ノ請求アリタル後ニアラサレハ何人ヲモ引渡ノ目的ヲ以テ逮捕スルコトヲ得ス

一 告訴告發ヲ受ケタル者ノ場合ニ於テハ其所犯ニ付訴アリタル國ノ相當官吏ニ於テ發シタリト認メ得ヘキ逮捕狀ノ公寫及該逮捕狀ヲ發スルノ根據ト爲リタル口供書若クハ陳述書ノ公寫

二 有罪ノ宣告ヲ受ケタル者ノ場合ニ於テハ其宣告ヲ爲シタル裁判所ノ證印アル宣告書ノ寫

第十二條 外務大臣引渡請求書ニ接シ犯罪人引渡條約ノ條款ニ適合シタリト思量スルトキハ該請求書ニ其關係書類ヲ添ヘ之ヲ司法大臣ニ送付スヘシ

司法大臣本條ノ請求ニ接シ妥當ノ事由アル請求ト思量スルトキハ逃亡犯罪人ノ所在又ハ其到着スヘシト認ムル地ノ上席檢事ニ命シ逮捕狀ヲ發セシムヘシ

第十三條 上席検事前條ニ掲ケタル司法大臣ノ命令ニ接シタルトキハ附録第二號書式ニ依リ逮捕狀ヲ發スヘシ

第十四條 請求ニ係ル逃亡犯罪人ヲ逮捕シ若クハ假逮捕シタルトキハ其逮捕狀ヲ發シタル上席検事又ハ之ヲ逮捕シタル地ノ上席検事ニ引渡スヘシ

上席検事ハ逃亡犯罪人逮捕ノ顛末ヲ直ニ司法大臣ニ具申スヘシ

司法大臣上席検事ノ具申ニ接シタルトキ引渡請求書アレハ其寫及附屬書類ヲ速ニ該検事ニ送付スヘシ但被告人ヲ釋放スヘキノ命令ヲ發スルトキハ此手續ヲ爲スニ及ハス

第十五條 告訴發テ受ケタル者ノ場合ニ於テハ上席検事ハ速ニ之ヲ訊問シ其人違ナキコト及引渡請求書ニ附屬セル書類ノ確實公正ナルコトヲ認定スヘシ但上席検事該書類ノミニテハ證據不充分ナリト認ムルトキハ仍ホ被告人ノ犯罪ニ對スル證據ヲ取ルコトヲ得

第有罪ノ宣告ヲ受ケタル者ノ場合ニ於テハ上席検事ハ速ニ之ヲ訊問シ其人違ナキコト及其引渡ヲ請求シタル締約國ノ相當裁判所ニ於テ宣告ヲ爲シタルノ確實ナルコトヲ認定スヘシ

第十六條 上席検事被告人ノ訊問ヲ結了シタルトキハ訊問書ニ其處分方ニ關ニル意見書ヲ添ヘ之ヲ司法大臣ニ具申ス可シ但上席検事ハ之ト共ニ引渡請求書寫及附屬書類ヲ返却スヘシ

司法大臣該検事ノ具申ニ接シタルトキハ附録第三號書式ニ依リ引渡狀ヲ發スルカ又ハ逮

捕シタル者ヲ釋放スヘシ

第十七條 逃亡犯罪人ハ逮捕狀ニ據リ逮捕セラレタル後二月以上留置セラルルコトナカルヘシ

第十八條 司法大臣ハ左ノ場合ニ限り引渡狀ヲ發スルコトヲ得

一 引渡犯罪ニ付キ告訴發テ受ケタル者ノ場合ニ於テハ若シ其告訴發テ受ケタル罪ヲ帝國内ニ於テ犯シタルモノトセハ帝國ノ法律ニ據リ被告人ヲ審判ニ付スルモ充分ナル犯罪ノ證據アリト認メタルトキ

二 有罪ノ宣告ヲ受ケタルモノノ場合ニ於テハ相當裁判所ニ於テ其宣告ヲ爲ナルコトヲ認メタルトキ

第十九條 闕席裁判ニ由リ有罪ノ宣告ヲ受ケタル者ハ其引渡ヲ請求シタル締約國トノ間ニ特別ノ約款アルニ非サレハ本條例ニ於テハ之ヲ告訴發テ受ケタル者ト爲シ有罪ノ宣告ヲ受ケタル者ト認メス

第二十條 逮捕シタル者ヲ釋放シ又ハ其引渡ノ爲メ引渡狀ヲ發シタルトキハ司法大臣ハ引渡請求書及附屬書類ニ其執行シタル手續及其理由ノ略記ヲ添ヘ之ヲ外務大臣ニ返付スヘシ

第二十一條 引渡狀ヲ發シタル後何人ヲモ一月以上留置スルコトヲ得ス但此期限内ニ之ヲ帝國外ニ引取ラサルトキハ請求國相當官吏ニ於テ正當ノ事由ヲ示スニアラサレハ釋放ス

ヘシ

第二十二條 逃亡犯罪人ヲ引渡スヘキ其逮捕ノ際差押ヘタル本人ノ携帶品ハ正當ノ理由アルニアラサレハ其引渡ノ節本人ト共ニ悉ク之ヲ交付スヘシ

第二十三條 司法大臣ハ外務大臣ノ請求ニ依リ一外國ヨリ他ノ外國ニ引渡シタル者ノ帝國内海陸ノ通行ヲ認可スルコトヲ得

本條ノ請求ハ引渡ヲ受クヘキ國ノ政府ヨリ引渡狀ノ公寫ヲ添ヘ相當ノ順序ヲ經由シタル照會書ヲ外務大臣ニ於テ受領シタルトキニ限ル但帝國ト請求國トノ間ニ特別ノ約款ナキトキハ該照會書ノ外仍ホ請求國ノ政府ニ於テ之ト同一ノ場合即チ第三國ヨリ帝國ニ逃亡犯罪人ヲ引渡シタル場合ニ該請求國内海陸ノ通行ヲ均シク認可スヘキトノ保證ヲ爲シタルトキニ限ル

(附錄畧ス)

●日米犯罪人引渡條約 (明治十九年十月勅令)

朕帝國ト亞米利加合衆國トノ間ニ締結シタル兩國犯罪人引渡條約ヲ批准シ茲ニ之ヲ公布セシム

日本國亞米利加合衆國犯罪人引渡條約譯文

日本皇帝陛下及ヒ亞米利加合衆國大統領ハ兩國内並ニ其管轄内ニ於テ司法事務ヲ益周到ナラシメ及ヒ犯罪ヲ防止センカ爲メ下ニ掲クル犯罪ニ付有罪ノ宣告若クハ告訴發テ受ケ未

タ處分ヲ經スシテ逃亡スル者ハ其情狀ニ據リ互ニ之ヲ引渡スノ便宜ナルヲ認メ之レカ爲メ條約ヲ締結スルコトニ決シ日本皇帝陛下ハ外務大臣伯爵井上馨ヲ亞米利加合衆國大統領ハ日本駐劄特命全權公使リチャード、ビー、ハツバードヲ各其全權委員ニ命セリ因テ雙方全權委員ハ互ニ其委任狀ヲ示シ誠實適式ナルヲ認メ左ノ條々ヲ議定ス

第一條 締約國一方ノ管轄内ニ於テ第二條ニ掲グル犯罪ニ付有罪ノ宣告若クハ告訴發テ受ケタル者他ノ一方ノ管轄内ニ於テ發見セラレタルトキハ締約兩國政所ハ本條約ニ開列スル情狀及ヒ制限ニ遵ヒ互ニ之ヲ引渡スヘシ

第二條

- 一 謀殺、謀殺未遂犯、其他殺人罪
- 二 貨幣ノ偽造若クハ變造、偽造若クハ變造貨幣ノ發行或ハ行使、公債證書、其利札、銀行紙幣、其他公衆ノ信用ヲ受クヘキ證書類ノ偽造並ニ其發行若クハ行使
- 三 文書ノ偽造若クハ變造並ニ其行使
- 四 監守盜即チ官吏又ハ監守人締約國一方ノ管轄内ニ於テ公金ヲ私用スル罪並ニ傭主ノ損害トナルヘキ被傭人ノ監守盜
- 五 強盜若クハ五拾弗以上ノ竊盜
- 六 重刑ニ當ル罪ヲ犯ス目的ヲ以テ夜間若クハ晝間他人ノ家宅ヲ破壞シ之ニ侵入スル罪
- 七 重刑ニ當ル罪ヲ犯ス目的ヲ以テ官衙、國立銀行、私立銀行、貯蓄銀行、財産管理會

社及保險會社並ニ其他會社ノ家屋ヲ破壊シ若クハ破壊セスシテ之ニ侵入スル罪

八 偽證及偽證教唆

九 強姦

十 放火

十一 國際法ニ於テ海賊ト認ムル罪

十二 引渡ヲ請求スル國ノ旗章ヲ掲ケタル船舶大洋航行中其船内ニ於テ犯シタル謀殺、謀殺未遂犯及ヒ其他殺人罪

十三 惡意ヲ以テ鐵道、馬車鐵路、船舶、橋梁、家屋及ヒ公用建物並ニ其他ノ建物ヲ破壊シ若クハ破壊セント謀リ其所爲人命ニ危害ヲ生スヘキモノ

十四 銀行營業者、受託人、銀行若クハ財産管理會社ノ頭取役員ノ詐僞ニシテ現行法律ニ據リ罪トナルヘキモノ

第三條 請求ニ係ル人引渡ノ請求ヲ受ケタル國ニ於テ審判中ナルトキハ之ヲ引渡スト引續キ之ヲ審判スルトハ該國ノ隨意タルヘシ但其審判該逃亡人ノ引渡ヲ請求スル罪ノ爲メニアラサルトキハ一時其引渡ヲ遲滯スルコトアルモ終ニ之ヲ拒クコトヲ得ス

第四條 若シ請求ニ係ル人ヲ政事上ノ犯罪ニ付審判シ若クハ處刑セントスルノ目的ヲ以テ引渡ヲ請求シタリト認ムルトキハ其引渡ヲ爲ササルヘシ又引渡サレタル人ハ其引渡前ニ犯シタル政事上ノ犯罪ニ付審判若クハ處刑セラルルコト無ルヘシ

第五條 引渡ノ請求ハ締約國相互ノ外交官ヲ經テ之ヲ爲スヘシ若シ外交官其國內又ハ其政府所在ノ地ニ駐留セサルトキハ高等領事官之ヲ爲スヘシ

已ニ有罪ノ宣告ヲ受ケタル逃亡人ノ引渡ヲ請求スルニハ其宣告ヲ爲シタル裁判所ノ證印アル宣告文寫其裁判官ノ職權ニ付相當行政官ノ證明書及ヒ其行政官ノ職權ニ付日本又ハ合衆國ノ公使若クハ領事ノ證明書ヲ添フヘシ若シ逃亡人告訴告發ヲ受ケタルノミナルトキハ請求國ニ於テ發シタル逮捕狀ノ公寫及其逮捕狀ヲ發スルノ根據トナリタル證據書類ノ公寫ヲ添フヘシ

逃亡人ノ引渡ハ之レヲ發見シタル國ニ於テ本罪ヲ犯シタルモノトセハ該國ノ法律ニ遵ヒ之ヲ逮捕シ及ヒ審判ニ付スヘキ刑事上ノ證據充分ナル場合ニ限ルモノトス

第六條 本條約第二條ニ掲グル犯罪ニ付告訴告發ヲ受ケタル逃亡人逮捕ノ爲メ相當官吏ヨリ逮捕狀ヲ發シタル旨外交官ヲ經由シ電報ヲ以テ通知アリ且該逃亡人引渡ノ請求ハ追テ本條約ノ條款ニ從ヒ之ヲ爲スヘキ旨該外交官ヨリ保證シタルトキハ締約國政府ハ假ニ之ヲ逮捕シ相當ノ期限内即チ二月ヲ經過セサル間之ヲ監禁シ其引渡請求ノ根據ト爲ルヘキ書類ノ提出ヲ待ツヘシ

第七條 締約國ハ本條約ノ條款ニ因リ互ニ其臣民ヲ引渡スノ義務ナキモノトス但其引渡ヲ至當ト認ムルトキハ之ヲ引渡スコトヲ得ヘシ

第八條 被告人ノ逮捕監禁訊問及ヒ送致ノ費用ハ其引渡ヲ請求シタル政府ニ於テ之ヲ支辨

スヘシ

第九條 本條約ハ其批准交換後六十日ヲ經テ効力ヲ有スヘシ而シテ締約國ノ一方ニ於テ之ヲ廢止スルコトヲ得ヘシト雖モ其廢止ノ通知ヲ爲シタル後六月間ハ仍ホ其効力ヲ存スヘシ本條約ハ可成速ニ批准シ華聖頓府ニ於テ其批准ヲ交換スヘシ

右確證トシテ雙方ノ全權委員ハ各本條約ニ通ニ署名調印スルモノナリ

明治十九年四月二十九日即チ西曆一千八百八十六年四月二十九日東京ニ於テ書ス

井 上 馨

リチャード・ビー・ハッパード

亞米利加合衆國政府ハ前條約ニ左ノ修正ヲ爲サンコトヲ請求セリ

第二條第一項「謀殺、謀殺未遂犯、其他殺人罪」トアルヲ「謀故殺及ヒ其未遂犯」ト改ム

同條第四項「私用スル罪」ノ下「竝ニ傭主云々」ノ十九字ヲ削除ス

同條第五項「強盜」ノ下「若クハ五拾弗以上ノ竊盜」ノ十一字ヲ削除ス

同條第十四項全文ヲ削除ス

第四條中「其引渡前ニ犯シタル政事上ノ犯罪」ノ下「若クハ其引渡ヲ許シタル犯罪ノ外」ノ十五字ヲ追加ス

第六條中「相當官吏ヨリ」ノ下「妥當ノ證據アルニ依リ適法」ノ十三字竝ニ「電報」ノ下「又ハ其他書面」ノ六字及ヒ「締約國政府」ノ下「法律ノ範圍内ニ於テ」ノ九字ヲ追加ス

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐ミタル日本皇帝此書ヲ見ル有衆ニ宣示ス

帝國亞米利加合衆國兩全權委員ノ締結記名調印シタル兩國犯罪人引渡條約及ヒ亞米利加合衆國政府ノ發議ニ係ル該條約ノ修正事項ヲ朕親シク閱覽點檢セシニ能ク朕カ意ニ適シ間然スル所ナキヲ以テ總テ之ヲ嘉納批准シ日本帝國ニ於テ該修正ヲ加ヘタル兩國犯罪人引渡條約ヲ履行遵奉セシムルコトヲ玆ニ約ス

神武天皇即位紀元二千五百四十六年明治十九年九月二十五日東京帝國ニ於テ親カラ名ヲ署シ璽ヲ鈐セシム

●領事官ノ職務ニ關スル件 (明治三十二年三月法律第七十號)

第一條 條約中特ニ領事官ノ權限ニ屬セシメタル事項ニ關シテハ法律ニ抵觸セサル範圍ニ於テ命令ヲ以テ其ノ制限ヲ設クルコトヲ得

第二條 條約中領事官ノ職務ニ關シ法律ノ規定ヲ要スル事項ニ付法律ノ規定ナキトキハ命令ヲ以テ必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得

第三條 領事官其ノ他本法ニ依リテ職務ヲ行フ者ハ法令及條約ノ規定ニ從テ其ノ職務ヲ行フヘシ

但シ國際法ニ基因スル慣例又ハ駐在地特別ノ慣例ニ從フコトヲ得
前項ニ依リ難キトキハ命令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第四條 外國ニ於ケル施行期日ヲ定メサル法律ニ付テハ命令ヲ以テ其ノ施行期日ヲ定ムル

コトヲ得

第五條 領事官ノ職務ニ關スル管轄區域ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第六條 條約又ハ慣例ニ因リ領事裁判權ヲ行フコトヲ得ル領事官ハ第七條乃至第十七條ノ規定ニ從ヒ訴訟事件並非訟事件ニ關スル事務及登記事務ヲ行フ

第七條 前條ノ事務ニ關シテハ領事官ハ法令、條約及慣例ニ抵觸セサル範圍ニ於テ地方裁判所及區裁判所ノ職務ヲ行フ

第八條 領事官ハ重罪ノ公判ヲ爲スコトヲ得ス

輕罪ノ裁判ニ付テハ豫審ヲ須キス

第九條 領事官ノ豫審ヲ爲シタル重罪ノ公判ハ長崎地方裁判所之ヲ管轄ス

第十條 領事官ノ管轄ニ屬スル刑事ニ關シ國交上必要アルトキハ外務大臣ハ其ノ事件ヲ管轄スヘカラスルコトヲ領事官ニ命シ且被告人ヲ内國ノ監獄ニ移送セシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ司法大臣ハ其ノ事件地方裁判所ノ權限ニ屬スヘキモノナルトキハ長崎控訴院檢察事ヲシテ裁判管轄指定ノ申請ヲ其ノ控訴院ニ爲サシメ其ノ事件區裁判所ノ權限ニ屬スヘキモノナルトキハ長崎地方裁判所檢察事ヲシテ裁判管轄指定ノ申請ヲ其ノ地方裁判所ニ爲サシムヘシ

第十一條 前條ノ申請及裁判ニ關シテハ刑事訴訟法第三十三條ノ規定ヲ準用ス

第十二條 地方裁判所ノ權限ニ屬スル事項ニ關シ領事官ノ爲シタル裁判ニ對スル控訴又ハ

抗告ハ長崎控訴院之ヲ管轄ス

區裁判所ノ權限ニ屬スル事項ニ關シ領事官ノ爲シタル裁判ニ對スル控訴又ハ抗告ハ長崎地方裁判所之ヲ管轄ス

第十三條 領事官ハ領事館員又ハ警察官ヲシテ檢察又ハ裁判所書記ノ職務ヲ行ハシムヘシ
裁判所書記ノ職務ヲ行ハシムヘキ前項ノ官吏ナキトキハ領事官ハ其ノ管轄區域内ニ在留スル帝國臣民中ヨリ選任シテ臨時其ノ職務ヲ行ハムルコトヲ得

第十四條 領事官ハ領事館員又ハ警察官吏ヲシテ執達吏ノ職務ヲ行ハシムヘシ
前項ノ職務ヲ行フ者ハ自己ノ責任ヲ以テ自ラ適當ト認ムル者ニ臨時其ノ職務ノ執行ヲ委任スルコトヲ得

第十五條 法令ノ規定ニ依ルモノヲ除ク外訴訟代理人又ハ辯護人タラントスル者ハ領事官ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

第十六條 通常裁判所ニ於ケル忌避又ハ回避ニ關スル規定ハ領事官其ノ他本法ニ依リテ職務ヲ行フ者ニハ之ヲ適用セス

第十七條 第十三條及第十四條ニ掲ケタル職務ヲ行フ者ナキトキハ外務大臣ハ同一國內ノ他ノ領事館官吏ヲ派遣シ其ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

第十八條 領事館ノ設置ナキ地ニ限り命令ノ規定ヲ以テ本法其ノ他ノ法律中領事官ノ取扱フヘキ事項ハ領事官ニアラサル者ヲシテ取扱ハシムルコトヲ得

第十九條 本法其ノ他ノ法律中單ニ領事又ハ領事官ト稱スルハ名譽領事ニアラサル領事及其ノ代理ヲ謂フ

第二十條 本法施行ノ爲必要ナル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十一條 清國並朝鮮國駐在領事裁判規則ハ本法旅行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

●領事官職務規則 (卅三年四月勅令第五百五十三號)

第一條 領事官ハ外務大臣ノ指揮監督及其ノ駐在國ニ在ル帝國公使ノ監督ヲ受クヘシ

外務大臣カ特定ノ事項ニ關シテ領事官ヲ指揮スルコトヲ其ノ駐在國ニ在ル帝國公使ニ命シタルトキハ領事官ハ該事項ニ關シテ帝國公使ノ指揮ヲ受クヘシ

第二條 領事官ハ駐在國ニ於テ日本臣民ヲ保護シ帝國ノ通商航海ニ關スル利益ヲ維持増進スヘシ

第三條 領事官ハ駐在國カ條約又ハ國際法ニ依リ帝國ニ對シテ負フ所ノ義務ノ遵守ヲ視察シ日本臣民ノ利益又ハ帝國ノ通商航海ニ關スル利益ヲ害セラレタル場合ニ於テハ駐在國ノ官廳ニ對シテ必要ナル措置ヲ爲スヘシ

第四條 領事官ハ其ノ駐在國ニ在ル帝國軍艦ニ對シテ必要ナル幫助ヲ爲スヘシ

第五條 領事官ハ其ノ管轄區域内ニ在ル日本臣民ノ救助又ハ取締ノ爲必要ナル措置ヲ爲スヘシ

領事官ハ救助又ハ取締ノ爲必要ナルトキハ日本臣民ノ送還ヲ日本船舶ノ船長ニ命スルコ

トヲ得

第六條 領事官ハ其ノ管轄區域内ニ於テ日本臣民ノ財産又ハ遺産ノ保護管理ニ必要ナル措置ヲ爲スヘシ

第七條 領事官ハ其ノ管轄區域内ニ在ル日本臣民ノ名簿ヲ備ヘ居住及身分ニ關スル届出ヲ受理シ届出又ハ其ノ他ノ事實ニ依リテ確知シタル日本臣民ノ居住及身分ニ關スル事項ヲ該名簿ニ登錄スヘシ

第八條 領事官ハ其ノ駐在國ニ在ル日本船舶及其ノ船員ニ對シテ必要ナル保護及取締ヲ爲スヘシ

第九條 領事官ハ帝國軍艦其ノ他日本船舶ノ乗組員カ脱船シタルトキハ艦長又ハ船長ノ請求ニ因リ脱船者ヲ復役セシムル爲必要ナル措置ヲ爲スヘシ

第十條 領事官ハ其ノ駐在國ノ官廳又ハ公署ノ發シタル文書ノ眞正ヲ證明スルコトヲ得

第十一條 領事官ハ日本臣民又ハ外國人ノ申請ニ因リ其ノ職務上取扱フヘキ事項及職務ヲ行フ際知り得タル事實ノ認證ヲ爲スコトヲ得

第十二條 領事官ハ日本臣民ニ旅券ヲ付與シ又ハ其ノ旅券ヲ查證スルコトヲ得

事官ハ日本ニ旅行セムトスル外國人ノ申請ニ因リ其ノ旅券ヲ查證スルコトヲ得

第十三條 領事官ハ其ノ管轄區域内ニ於テ日本臣民又ハ外國人ノ申請ニ因リ日本臣民又ハ日本ニ在ル土地ニ關スル法律行爲ニ付公證ヲ爲スコトヲ得

第十四條 領事官ハ日本臣民相互ノ間又ハ日本臣民及外國人ノ間ニ生シタル民事上ノ爭論ニ關シ和解ヲ爲サシメ又ハ仲裁ヲ爲スコトヲ得

第十五條 條約又ハ慣例ニ依リ領事裁判權ヲ行フコトヲ得ル領事官ハ其ノ所管事務ニ付命令ヲ發スルコトヲ得

領事官ノ發スル命令ニハ十圓以内ノ罰金又ハ拘留ノ罰則ヲ附スルコトヲ得
領事官ノ發スル命令ノ公布ニ關スル規程ハ領事官之ヲ定ム

第十六條 外務大臣ハ領事官ノ發シタル命令ニシテ條約若ハ法令ニ違反シ又ハ公益ニ害アリト認ムルトキハ其ノ取消ヲ命スルコトヲ得

領事官ノ駐在國ニ在ル帝國公使ハ領事官ノ發シタル命令ニシテ條約若ハ法令ニ違反シ又ハ公益ニ害アリト認ムルトキハ其ノ施行停止ヲ命スルコトヲ得但シ此ノ場合ニ於テハ直ニ其ノ旨ヲ外務大臣ニ報告スルコトヲ要ス

前項ノ施行停止ハ三箇月ヲ經過スルトキハ其ノ效ヲ失フ

第十七條 領事官ハ其ノ職務上必要アルトキハ帝國軍艦ニ幫助ヲ求ムルコトヲ得

第十八條 領事官ハ其ノ職務上ノ事項ニ付外務大臣ニ報告スヘシ

第十九條 領事官ハ豫メ外務大臣ノ認可ヲ得タル場合ノ外帝國ノ他ノ官廳又ハ公署ト直接通信ヲ爲スコトヲ得ス

第二十條 領事官ノ徵收スル手數料及出張費用ニ關スル規程ハ外務大臣之ヲ定ム

第二十一條 名譽領事及貿易事務官ハ外務大臣ノ訓令ニ基キ本令其ノ他領事官ノ職務ニ關スル法令及條約ノ規定ニ準依シテ其ノ職務ヲ行フ

第二十二條 本令ノ施行期日ハ外務大臣之ヲ定ム

第二十三條 日本帝國領事規則及明治二十三年勅令第二百五十八號ハ之ヲ廢止ス

●日獨領事職務條約(二十九年十一月勅令無號)

日本國皇帝陛下及獨逸帝國ノ名義ヲ以テスル獨逸國皇帝普漏西國皇帝陛下ハ相互ニ領事官ヲ接納シ且右領事官カ日本國獨逸國ニ於テ其職務ヲ執行スルニ際シ享受スヘキ權利、特權及免除ニ關シ一層明確ノ規定ヲ設ケムコトヲ欲シ領事職務條約ヲ締結スルコトニ決定シ之カ爲メ日本國皇帝陛下ハ獨逸國駐劄帝國特命全權公使子爵青木周藏ヲ獨逸國皇帝普漏西國皇帝陛下ハ其ノ國務大臣外務大臣男爵「アドルフ、マルシヤル、フオン、ビーベルスタイン」ヲ各其ノ全權委員ニ任命セリ因テ各全權委員ハ互ニ其ノ委任狀ヲ示シ其良好妥當ナルヲ認メ以テ左ノ諸條ヲ協議決定セリ

第一條 兩締盟國ノ一方ハ他ノ一方ニ於テ總領事、領事、副領事及代辦領事ノ駐在ヲ認許スルニ便宜ナラストスル場所ヲ除クノ外之ヲ他ノ一方ノ各港、各都市及各地ニ置クコトヲ得ヘシ但シ右ノ制限ハ別國ニ對シテモ均ク之ヲ適用スル場合ニ非サレハ兩締盟國ノ一方ニモ適用セサルヘシ

兩國ノ總領事、領事、副領事、代辦領事、領事館書記生、筆生、領事館事務員及屬員ハ

兩國ニ於テ最惠國ノ同等官吏ニ許與シ若ハ將來許與スヘキ一切ノ權利、免除及特權ヲ享受スヘシ

第二條 總領事、領事、副領事及代辦領事ハ各其ノ本國ニ於テ定メラレタル書式ニ據ル所ノ委任狀ヲ差出シタルトキハ兩國互ニ之ヲ接納承認シ而シテ其ノ認可狀ハ無料ニテ之ヲ付與スヘシ然ル上ハ右領事官ハ兩國カ互ニ許與スル所ノ諸權利及免除ヲ享受スヘキモノトス

委任狀ヲ差出スニ當リ該領事官ノ管轄區域ヲ通知シ且將來之カ變更ヲ生シタルトキモ亦其ノ旨ヲ通知スヘシ

認可狀ヲ付與シタル政府ニ於テ若其ノ認可狀ヲ取消スヲ至當ト認メタルトキハ其ノ理由ヲ示シテ以テ之ヲ取消スノ權利ヲ有ス

第三條 領事官ニシテ其ノ任命國ノ臣民ナルトキハ民事ニ於テハ引致留置セララルコトナク刑事ニ於テモ駐在國ノ法律ニ從ヒ重罪ト見做サルヘキ犯罪ノ場合ニ非サレハ勾留ヲ受クルコトナカルヘシ又陸海軍ノ宿營及損資ヲ免カルヘシ又該領事官ハ商業、工業其ノ他ノ營業又ハ職務外ニ營利事業ニ從事セサル者ニ限り對人稅、奢侈稅並ニ直接又ハ對人的性質ヲ有スル各種ノ負擔及損資ヲ免セラルヘシ但シ關稅、內國消費稅、地方消費稅若ハ其駐在國內ニ於テ取得シ若ハ占有スル所ノ土地ニ對スル賦課金ハ免除ノ限ニ在ラス商業ニ從事スル領事官ハ其ノ特權ニ託シテ商業上ノ責務ヲ免カルコトヲ得ス

領事若ハ領事官ヲ引致シタル場合ニハ之ヲ引致シタル國ノ政府ヨリ直チニ其ノ旨ヲ該領事等ノ所屬國ノ公使館ニ通知スヘシ

第四條 總領事、領事及其ノ部下ノ書記生、筆生並ニ副領事、代辦領事ハ駐在國ノ裁判所ニ於テ必要ト認メラルルトキハ該裁判所ニ出廷シテ證言ヲ爲スヘキ義務アルモノトス尤此ノ場合ニ於テハ裁判所ハ公文ヲ以テ其ノ出廷ヲ請求スヘシ

前記ノ官吏ニシテ職務若ハ疾病ノ爲メ出廷スルコト能ハサルトキハ民事ノ場合ニ限り裁判官ハ其ノ居宅ニ就テ供述ヲ聽キ若ハ其ノ國ニ行ハルル所ノ定式ヲ履ミ供述書ヲ請求スヘシ此ノ場合ニ於テハ前記ノ官吏ハ指定ノ期日內ニ裁判所ノ請求ニ應シ而シテ其ノ供述書ニハ署名ノ上官印ヲ捺シテ之ヲ送達スヘシ

第五條 總領事、領事、副領事及代辦領事ハ其ノ事務所若ハ其ノ居宅ノ門戶ニ其ノ事務所タルコトヲ表示ル文字ヲ記シ本國ノ徽章ヲ掲グルコトヲ得

前記ノ官吏其ノ事務所ノ家屋上ニ本國國旗ヲ掲グルコトヲ得又港內ニ於テ職務上ニ使用スル各船舶ニモ均ク其ノ本國國旗ヲ掲揚スルコトヲ得

第六條 領事館ノ記録書類ハ何時モ侵スヘカラサルモノトス而シテ駐在國ノ官廳ハ何等ノ口實ヲ以テスルモ該記録中ノ書類ヲ檢閲シ又ハ差押ユルコトヲ得サルモノトス

領事官ニシテ他ノ業務ニ從事スルトキハ領事館ニ關スル書類ハ私用書類ト區別シ別ニ鎖シ置クヘシ

領事官ニシテ其ノ任命國ノ臣民ニ係リ商業、工業又ハ其ノ他ノ營業ニ從事セサルトキハ其ノ事務所及居室ハ何時モ侵スヘカラサルモノトス
駐在國ノ當該官廳ハ犯罪取調ノ爲メノ外何等ノ口實ヲ以テスルモ該事務所及居室ニ侵入スヘカラス又該事務所及居室内ニ在ル書類ハ如何ナル場合ニ於テモ右官廳ニ於テ之ヲ檢閲シ又ハ差押ユルコトヲ得ス尤該事務所及居室ハ何等ノ事情アルモ犯罪ノ庇護所ト爲スヘカラス

第七條 總領事、領事、副領事及代辦領事ノ死亡、不在若ハ其ノ他事故アル場合ニハ其ノ部下ノ書記生又ハ筆生ニシテ獨逸國又ハ日本國當該官廳ヘ豫メ其ノ資格ヲ通知シアル者ニ於テ一時領事官ノ職務ヲ執行スルコトヲ得而シテ其ノ職務執行中ハ領事官ノ受クル所ト同一ノ諸權利及免除ヲ享受スヘシ但シ領事官ノ爲メニ定ムル所ノ條件及制限ニ依ルヘシ

第八條 總領事及領事ハ事故アルカ又ハ一時不在ナルトキハ本國政府ノ認可及駐在國政府ノ承諾ヲ經テ領事代理ヲ任命スルコトヲ得又其ノ管轄區域内ノ都市、港及其ノ他ノ場所ニハ代辦領事ヲ任命スルコトヲ得
右領事代理又ハ代辦領事ハ其ノ之ヲ任命シタル領事若ハ其ノ本國政府ヨリ委任狀ヲ受ケヘシ該領事代理及代辦領事ハ本條約中領事官ノ爲メニ定ムル所ノ特權ヲ享受スヘシ但シ領事官ノ爲メニ定ムル所ノ制限ニ依ルヘシ

第九條 兩國間ニ現存スル條約、取極若ハ國際法ニ違反スル事件アルトキハ總領事、領事副領事及代辦領事ハ其ノ管轄區域内ニ在ル所ノ駐在國ノ裁判所若ハ行政官廳ニ向テ救濟ヲ求メ且右等官廳ニ問合ヲ爲シ並ニ自國臣民ノ權利、利益ヲ保護スル爲メ申立ヲ爲スノ權アルモノトス而シテ若右等官廳ニ於テ之ニ對シ相當ノ措施ヲ爲ササルトキハ前記ノ領事官ハ本國代表者不在ノ場合ニ限り直接ニ之ヲ其ノ駐在國ノ政府ニ申出ルコトヲ得
第十條 兩國ノ總領事、領事、副領事及代辦領事又ハ其ノ部下ノ書記生ハ本國ノ法律、命令ノ許ス限リハ左ノ權利ヲ有スヘシ

一 領事事務所、領事館所在地、當事者ノ住所又ハ本國ノ船舶内ニ於テ本國ノ船長、船員、乗客、商人及其ノ他ノ本國臣民ノ陳述ヲ聽クコト
二 本國臣民ノ單獨法律行爲、遺言並ニ本國臣民相互ノ間及本國臣民ト駐在國臣民又ハ駐在國在留ノ他國人トノ間ニ取結ヒタル契約並ニ該領事官ノ任命國ノ版圖内ニ在ル地所ニ屬シ及右版圖ニ於テ處辨スヘキ法律行爲ニ關シ駐在國臣民又ハ駐在國在留他國人ノ取結ヒタル契約ヲ登錄シ及之ヲ證明スルコト

三 本國官廳又ハ官吏ヨリ發スル所ノ總テノ文書ヲ翻譯シ及之ヲ證明スルコト
前記諸書類ノ原本又ハ其ノ謄本、拔萃及翻譯ハ右領事官ニ於テ之ヲ證明シ其ノ館印ヲ捺シタル上ハ兩國ニ於テ公證人又ハ兩國ノ一方ノ當該官吏、公吏若ハ裁判官ノ登錄證明シタリト同一ノ効力ヲ有スルモノトス但シ前記諸書類ニ就テハ之ヲ執行スヘキ國ノ法律ニ

從ヒ印紙稅及其ノ他ノ手数料、賦課金ヲ拂フヘキモノトス

第十一條 兩國ノ代表者、總領事、領事及副領事ハ其ノ任命國ノ法律ノ許ス限リハ其ノ國ノ法律ノ規定スル所ニ從ヒ其ノ國臣民ノ婚姻ヲ取扱フ權アルモノトス

此ノ規定ニ結婚者ノ一人カ駐在國ノ臣民ナルトキハ之ヲ適用セサルモノトス
前記ノ規定ニ從ヒ婚姻ヲ取扱ヒタルトキハ當該領事官ヨリ其ノ旨直チニ地方官廳ニ通知スヘシ

第十二條 兩國ノ代表者、總領事、領事副領事ハ其ノ任命國ノ法律命令ニ從ヒ其ノ國臣民ノ出生及死亡ヲ證明スルノ權アルモノトス

前項ノ規定ハ駐在國ノ法律ニ從ヒ當事者カ駐在國ノ當該官廳ニ出生及死亡届ヲ爲スヘキ義務ヲ妨ケサルモノトス

第十三條 總領事、領事及副領事ハ各其ノ本國臣民ノ後見人及保護人ヲ命シ又其ノ本國ノ法律ニ從ヒ後見及保護ノ施行ヲ監督スルノ權アルモノトス

第十四條 兩國ノ一方ノ臣民若ハ他ノ一方ノ版圖内ニ於テ死亡シタルトキハ左ノ規定ニ遵フヘキモノトス

一 日本國臣民獨逸國ニ於テ又ハ獨逸國臣民日本國ニ於テ各本國總領事、領事、副領事又ハ代辦領事ノ駐在地若ハ其ノ近傍ニテ死亡シタル場合ニハ地方ノ當該官廳ヨリ直チニ其ノ旨ヲ該領事官ニ通知スヘシ

若領事官ニ於テ地方ノ當該官廳ニ先タチ死亡ノコトヲ知リタルトキハ該領事官ヨリ其ノ旨ヲ地方ノ當該官廳ニ通知スヘシ

領事官ハ其ノ職權又ハ當事者ノ請求ニ依リ死亡者ニ屬スル一切ノ所持品、動産及書類ニ封印ヲ施スノ權アルモノトス但シ之ニ封印スルニ先タチ該領事官ト立會共同封印ヲ施スヘキ職權ヲ有スル地方ノ當該官廳ニ通知スヘシ

右共同封印ハ地方ノ官吏ノ協力アルニ非サレハ之ヲ開封スルコトヲ得ス但シ地方ノ當該官廳ニ於テ領事官ヨリ共同封印ノ開封ニ立會フヘキ請求ヲ受ケ其ノ請求ヲ受ケタル時ヨリ四十八時間以内ニ臨場セサルトキハ領事官ハ地方ノ官吏ノ立會ヲ待タス單獨ニテ開封スルコトヲ得ヘシ若シ地方ノ官吏ニシテ立會フタルトキハ領事官ハ開封ノ後該地方ノ官吏ノ面前ニ於テ死亡者ノ財産目錄ヲ作ルヘシ而シテ該地方ノ官吏ハ其ノ面前ニテ作リタル調書ニ連署スヘシ但シ地方ノ當該官廳ハ右職務上ノ協力ノ爲メ何等ノ手数料ヲモ要求スルノ權ナキモノトス

二 地方ノ當該官廳ハ其ノ國ノ慣例ニ依リ又ハ其ノ國法律ノ規定スル所ニ依リ死亡者ノ遺産處分ノ開始又相續人、債權者ノ徵招ニ關スル廣告ヲシナシ其ノ旨ヲ領事官ニ通知スヘキモノトス但シ領事官ハ該官廳ニテ右ノ廣告ヲナシタル爲メ自ラ同様ノ廣告ヲ爲スノ權利ヲ妨ケラル、コトナカルヘシ

三 死亡者ノ動産ニシテ之ヲ原狀ノ儘ニ保存シ置クトキハ遺産ニ對シ巨多ノ費用ヲ要

スヘキ場合ニ施テハ領事官ニ於テ駐在國ノ法律及ヒ慣例ニ從ヒ競賣ニ附スルコトヲ得

四 領事官ニ遺產目錄ニ登記シタル所持品及有價物件並ニ債務者拂入金、所得金、其ノ他動產ヲ賣却シタルトキハ其ノ代金ヲ地方ノ當該官廳ニテ遺產ニ關シ最終ノ廣告ヲ爲シタル日ヨリ起算シテ十箇月間又地方ノ當該官廳ニテ右廣告ヲ爲サザリシトキハ死亡ノ日ヨリ起算シテ十二箇月間駐在國ノ法律ニ從ヒ保管供託物ト爲シ預リ置クヘシ但シ領事官ハ死亡者ノ治療費、埋葬費、雇人給料、借家賃、裁判費、領事館諸手数料及其ノ他同様ノ費用並ニ死亡者ノ遺族ノ爲メ養料ヲ要スルトキハ其ノ費用ヲモ預メ遺產中ヨリ之ヲ控除スルノ權アルモノトス

五 前項ノ規定ノ外領事官ハ死亡者ノ動產及不動產維持ノ爲メ相續人ノ利益ト認ムル一切ノ處置ヲ爲スノ權アルモノトス遺產ハ領事官ニ於テ自ラ之ヲ管理シ若ハ他人ヲ撰テ代理人ト爲シ領事官ノ名義ヲ以テ之ヲ管理セシムルコトヲ得ルモノトス又死亡者ノ所有ニ屬スル有價物件ハ公私ヲ論セス何レノ處ニ在リトモ領事官ニ於テ其ノ引渡ヲ求ムルノ權アルモノトス

六 若本條第四項ニ掲ケタル期間ニ駐在國ノ臣民若ハ第三國ノ臣民又ハ人民ヨリ死亡者ノ遺產ニ對シテ爲シタル要求ニ關シ爭議ヲ生シタルトキハ其ノ裁判權ハ遺產相續權又ハ遺贈ニ關スル事項ノ外駐在國ノ裁判所ニ專屬スルモノトス

死亡者ノ遺產ニシテ其債務ヲ完済スルニ足ラサルトキハ駐在國ノ法律ノ許ス限リハ債權者ヨリ地方ノ當該官廳ニ破産ノ申立ヲ爲スコトヲ得ヘシ而シテ破産ノ宣告アリタル後ハ領事官ハ地方ノ當該官廳又ハ破産管財人ニ諸書類、所持品及有價物件ヲ引渡スヘシ而シテ引渡ノ際ニハ領事官ハ其ノ本國臣民ノ利益ヲ保護スルノ職責アルモノトス

七 本條第四項ニ掲ケタル期限ノ終ニ至リ遺產ニ對シ何等ノ請求ヲモ爲スルアサルトキハ領事官ハ駐在國ニテ定ムル所ノ稅率ニ照シ遺產ノ負擔ニ屬スル一切ノ費用及仕拂金ヲ仕拂ヒタル上之ヲ受取り而シテ清算ノ上正當ノ相續人ニ引渡スヘシ但シ領事官ハ其ノ本國政府ヘノ外ハ何人ヘモ右ニ關スル清算書ヲ差出スヲ要セサルモノトス

八 兩國ノ一方ノ臣民ノ遺產ノ處分開始、管理及清算ニ關シ他ノ一方ニ於テ生シタル一切ノ事件ニ付テハ當該總領事、領事、副領事及代辦領事ハ法律上相續人ヲ代表スルノ職權ヲ有シ且委任狀ヲ以テ其ノ委任權ヲ證明スルヲ要セスシテ職務上其ノ代理者ト認メラルヘキモノトス

因テ領事官ハ其ノ駐在國ノ當該官廳ニ自身ニ出頭シ若ハ該國ノ法律ニ從ヒ代理人タルヘキ資格ヲ有スル者ヲ代理者トシテ出頭セシメ以テ遺產ニ關スル一切ノ事件ニ付相續人ノ利益ヲ保護シ又相續人ニ對シ要求ヲ爲ス者アルトキハ之ニ對シ答辯ヲ爲ス

コトヲ得

然レトモ遺言執行者アル場合ニハ右執行者若ハ相續人現ニ其ノ地ニ居ルカ又ハ代人ヲ其ノ地ニ置キタル場合ニ於テ遺産ニ對シ要求ヲ爲ス者アリタルトキハ領事官ハ右執行者、相續人又ハ代人ヲシテ其ノ要求ニ對シ故障ヲ申立ツルノ便ヲ得セシムル爲メ要求ノ趣ヲ右執行者、相續人又ハ代人ニ通知スヘキ義務アルモノトス

尤總領事、領事、副領事及代辦領事ハ各本國臣民ノ代理者ト見做サルヘキノ故ヲ以テ遺産ニ關スル事件ニ付該領事官ヲ裁判上被要求者ト爲スコトヲ得サルモノト知ルヘシ

九 相續權及遺産ノ分配權ハ死亡者ノ本國ノ法律ニ依リ決定スヘキモノトス

相續權及遺産ノ分配權ニ關スル一切ノ要求ハ死亡者ノ本國ノ裁判所若ハ其ノ他ノ當該官廳ニ於テ其ノ國ノ法律ニ依リ決定スヘキモノトス

十 獨逸國臣民日本國ニ於テ及日本國臣民獨逸國ニ於テ自國ノ領事官ノ駐在セサル場所若ハ最寄ニ自國ノ領事官ノ駐在セサル場所ニテ死亡シタルトキハ地方ノ當該官廳ニ於テ各本國ノ法律ニ從ヒ死亡者ノ遺産目録ヲ調製シテ之ニ捺印シ右目録ノ正當謄本ハ死亡證書及死亡者ノ國籍ヲ證明スル一切ノ書類ヲ添ヘ可成速ニ遺産所在地ニ最モ近キ場所ニ駐在スル領事官ニ送付スヘシ

地方ノ當該官廳ハ死亡者ノ遺産ニ關シ其ノ國ノ法律ニ定ムル所ノ一切ノ處置ヲ施シ

而シテ遺産ハ本條第四項ニ掲ケタル期間經過後可成速ニ前記ノ領事官又ハ其ノ代理者ニ引渡スヘシ

當該領事官若ハ其ノ代理者ニシテ遺産所在地ニ到著シタル上ハ夫迄ニ之ニ干與シタル地方ノ當該官廳ニ於テ本條前諸項ニ掲ケタル規定ニ遵由スヘキコトハ勿論ナリトス

十一 本條約ノ規定ハ兩國ノ一方ノ臣民ニシテ一方ノ版圖外ニ於テ死亡シタルモ他ノ一方ノ版圖内ニ動産又ハ不動産ヲ遺シタルトキハ其ノ遺産ニモ亦均ク之ヲ適用スヘキモノトス

十二 兩國ノ一方ノ海員、船客其ノ他ノ旅行者ニシテ他ノ一方ノ版圖内ニ於テ陸上若ハ船舶中ニテ死亡シタルトキハ其ノ遺産目録ヲ調製シ及其ノ他遺産ノ維持、清算ニ關シ必要ナル職務上ノ取扱ヲ爲スノ任務ハ死亡者ノ本國ノ總領事、領事、副領事又ハ代辦領事ニ專屬スルモノトス

第十五條 總領事、領事、副領事及代辦領事ハ自由交通ヲ許サレタル本國船舶ニ自身ニ赴キ又ハ代理者ヲ派遣シテ乗組役員及海員ヲ訊問シ、船舶書類ヲ檢閲シ、航行ノ目的、仕向地及航行中ノ事跡ヲ聞キ、積荷目録ヲ領受シ入港及出港手續ヲ爲スコトヲ幫助シ並ニ通譯者又ハ附添者トシテ右役員及海員ニ附添ヒ駐在國ノ裁判所及行政官廳ニ出頭スルコトヲ得ヘシ

兩國ノ一方ノ總領事、領事、副領事又ハ代辦領事ノ駐在スル港ニ於テハ他ノ一方ノ官吏、公吏ハ該領事官ヲシテ立會フコトヲ得セシムル爲メ豫メ通知ヲ爲シタル後ニ非サレハ普通ノ税關上及衛生上ノ監督ノ外商船ニ趣キテ取調、引致、差押、搜索訊問其ノ他各般ノ強制的處分ヲ施スコトヲ得サルモノトス

役員又ハ海員中ノ人員ヲシテ其ノ他ノ裁判所又ハ地方官廳ニテ證言又ハ陳述ヲ爲サシムル場合ニ於テモ領事官ヲシテ立會フコトヲ得セシムル爲メ相當ノ時期ニ其趣ヲ通知スヘシ而シテ右通知書ニハ之ヲ行フ爲メニ定メタル時刻ヲ記載スヘシ若該領事官又ハ其ノ代理者出願セサルトキハ裁判所又ハ地方ノ官廳ハ其闕席ニ拘ハラズ直チニ之ヲ行フコトヲ得

第十六條 本國商船内ノ秩序ヲ保護スルコトハ專ラ總領事、領事、副領事又ハ代辦領事ノ職責ニ屬スルヲ以テ該領事官ハ船長、役員及水夫ノ間ニ生シタル紛議殊ニ雇入料及其ノ相互ノ義務履行ニ關スル紛議ヲ仲裁スヘキモノトス故ニ商船内ニ於テ生シタル紛議ニシテ港内若ハ陸上ノ安寧、秩序ヲ妨害スル場合若ハ其ノ船ノ役員及海員外ノ者ニシテ右紛議ニ關係シタル場合ヲ除クノ外ハ何等ノ口實ヲ以テスルモ該地ノ裁判所若ハ其ノ他ノ官廳ニ於テ之ニ關涉スルコトヲ得サルモノトス

但シ當該官廳ハ其ノ國ノ臣民ヲ除クノ外ハ領事官ヨリ依頼ヲ受ケ該官廳ニ於テ引致ヲ必要ト認メタル所ノ船舶乗組員ヲ搜索、引致、留置スル爲メ有効ノ援助ヲ與フヘキ義務ア

ルモノトス而シテ右乗組員ハ領事官ヨリ船舶登錄簿又ハ船員名簿ノ正當ナル拔萃ヲ添ヘ當該官廳ヘ宛書面ヲ以テ依頼シタルトキニ於テ之ヲ引致其ノ船ノ港内ニ碇泊スル間ハ領事官ノ爲メニ之ヲ留置シ領事官ヨリ書面ヲ以テ請求アルヲ待テ之ヲ放免スヘキモノトス右引致、留置ニ關スル費用ハ領事官ニ於テ之ヲ支辨スヘキモノトス

第十七條 總領事、領事、副領事及代辦領事ハ本國軍艦又ハ商船ノ士官、役員、水夫其ノ他ノ乗組員ニシテ脱艦、脱船ノ罪アル者又ハ脱艦脱船ノ廉ヲ以テ告訴セラレタル者ヲ右艦船又ハ本國ニ送還スル爲メ逮捕ヲ求ムルコトヲ得ヘシ

右逮捕ヲ求ムルニハ領事官ハ船舶登錄簿及艦船員名簿ノ正當ナル拔萃若ハ其ノ他引渡ヲ請求スル所ノ罪人カ該艦船ノ乗組員ナルコトヲ判明ナラシムル公文書ヲ添ヘ書面ヲ以テ駐在國ノ當該官廳ニ依頼スヘシ斯ク領事官ヨリ依頼アリタル場合ニ於テハ右脱走者カ其ノ乗組ノ時ニモ又著港ノ時ニモ引渡ノ依頼ヲ受ケタル國ノ臣民ニ非サルトキニ限り該領事官ノ宣誓ヲ嬰セスシテ之ヲ引渡スヘキモノトス

又當該官廳ハ右脱走者ヲ搜索、逮捕スルニ必要ナル援助ヲ領事官ニ與ヘ其ノ國ノ獄舎ニ投シ領事官ニ於テ之ヲ還送スルノ便ヲ得ル迄其ノ依頼ニ應シ領事官ノ費用ヲ以テ獄舎ニ留メ置クヘシ但シ逮捕ノ日ヨリ六箇月以内ニ領事官ニ於テ還送ノ便ヲ得サルトキハ右脱走者ヲ放免ス而ステ同一ノ事件ニ關シテ再ヒ逮捕スルコトヲ得サルモノトス

脱走者ニシテ若其ノ搜出セラレタル國ニ於テ重罪又ハ輕罪ヲ犯シタルトキハ其ノ事件ヲ

管轄スル當該裁判所ニ於テ判決ヲ下シ之ヲ執行シタル後ニ非サレハ領事官ノ處分ニ任セサルモノトス

第十八條 兩國船舶ノ航海中ニ受ケタル總テノ損害ハ船舶所有者、荷主及保險者間ノ契約ニ反セサル限りハ該船舶カ任意ニ寄港シタルト避難ノ爲メ寄港シタルトテ問ハス總テ總領事、領事、副領事及代辨領事ニ於テ之ヲ決定スヘキモノトス但シ領事官ニシテ本件ニ付利害ノ關係ヲ有スル場合又ハ該船舶若ハ積荷ノ關係者ナル場合又ハ駐在國ノ臣民若ハ第三國ノ臣民或ハ人民ニ於テ本件ニ關係ヲ有スル場合ニ於テ此等當事者間ニ協議一致セサルトキハ駐在國ノ當該官廳之ヲ裁決スヘキモノトス

第十九條 本條約ハ本日兩國間ニ協定シタル通商航海條約全部ノ實施ト同時ニ効力ヲ生シ而シテ實施ノ日ヨリ十二箇年間効力ヲ有スヘシ

兩締盟國ノ一方ハ本條約實施ノ日ヨリ十一箇年ヲ經過シタル後ハ何時タリトモ本條約ヲ終了セシムヘキ旨ヲ他ノ一方ヘ通知スルノ權利ヲ有スヘシ而シテ此ノ通知ヲ爲シタル後十二箇月ヲ經過シタルトキハ本條約ハ消滅ニ歸スヘキモノトス

第二十條 本條約ハ之ヲ批准シ其ノ批准ハ本日兩締盟國間ニ協定シタル通商航海條約ノ批准交換ト同時ニ伯林ニ於テ交換スヘシ

右證據トシテ兩國全權委員ハ之ニ記名調印スルモノナリ
千八百九十六年四月四日伯林ニ於テ二通ヲ作ル

子爵 青木 周 藏印
男爵 フオシ、マルシヤル印

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐ミタル日本國皇帝御名此書ヲ見ル有衆ニ宣示ス

朕帝國ト獨逸帝國トノ交際ヲ永久親睦ナラシメムコトヲ欲シ明治二十九年四月四日伯林ニ於テ兩國全權委員ノ記名調印シタル領事職務條約ノ各條目ヲ親シク閱覽點檢シタルニ善ク朕ノ意ニ適シ間然スル所ナキヲ以テ右條約ヲ嘉納批准ス

神武天皇即位紀元二千五百一十六年明治二十九年八月二十日東京宮城ニ於テ親カラ名ヲ署シ璽ヲ鈐セシム

御名 國 璽

議 定 書

外務大臣侯爵 西園寺 公 望 印

下名ノ全權委員ハ本日記名調印シタル領事職務條約ト同時ニ左ノ約定ニ同意セリ

一 本日締結シタル領事職務條約實施ノ日ニ當リ兩締盟國ノ一方ノ版圖内ニ於テ他ノ一方ノ保護民ト見認メテレタル無籍者アルトキハ兩國ノ領事官ハ本條約ニ依リ本國臣民ノ事件ニ關シ附興セラレタル權利ヲ該保護民ニモ其ノ生存中適用スヘシ而シテ此ノ如キ人民ノ名簿ハ兩國政府ヨリ相互ニ通知スヘキモノトス

二 犯罪人交附及刑事ニ係リ依頼ヲ處理スルコトニ關シテハ兩國ノ間ニ別ニ約定ヲ取結フヘシ而シテ右約定ノ實施ニ至ル迄ハ獨逸國ヨリ右ノ請求ヲ爲スニ當リ日本國ニ對シテモ同様ノ事件ニ付互相ノ措置ヲ爲スヘシト保證スル限ハ獨逸國ハ日本國ヨリ本件ニ關シ別國ニ對シ現ニ許與シ又ハ將來許與シタル所ト同一ノ權利及特典ヲ日本國內ニ於

テ享有スヘシ

下名ノ全權委員ハ本議定書ヲ本日調印シタル領事職務條約ト同時ニ兩締盟國政府ニ提供シ而シテ右條約批准セララルトキハ本議定書ニ掲載スル所ノ諸約定モ別ニ正式ノ批准ヲ要セスシテ亦均ク承認セラレタルモノト見做スコトヲ約ス又本議定書ノ規定ハ前記條約ノ時効ニ歸スルト同時ニ其効力ヲ失フヘサコトヲ約ス右證據トシテ兩國全權委員ハ之ニ記名調印スルモノナリ
千八百九十六年四月四日伯林ニ於テ二通ヲ作ル

●日白領事職務條約 (明治三十年七月勅令)

朕明治二十九年十二月二十二日白耳義國「ブラセル」ニ於テ朕カ全權委員ト白耳義國全權委員ノ記名調印シタル領事職務條約ヲ批准シ茲ニ之ヲ公布セシム

日本國皇帝陛下及白耳義國皇帝陛下ハ相互ニ各其ノ領事官ノ權利、特權、免除及兩國ニ於テ遵守ススヘキ職務並ニ義務ヲ充分明確ニ規定セムコトヲ欲シ領事職務條約ヲ締結スルコトニ決定シ之カ爲メ日本國皇帝陛下ハ白耳義國駐劄特命全權公使從二位勳一等子爵青木周藏ヲ白耳義國皇帝陛下ハ其ノ外務大臣衆議院議員「ナイト、オフ、ゼ、オルダー、オフ、レオポルド」「ポール、ド、フアヴエロー」ヲ各其ノ全權委員ニ任命セリ因テ各全權委員ハ互ニ其ノ委任狀ヲ示シ其ノ良好孚當ナルヲ認め以テ左ノ諸條ヲ協議決定セリ

第一條 兩締盟國ノ一方ハ他ノ一方ノ總領事、領事、副領事及代辦領事ヲ其ノ各港、各市、

各地ニ駐在セシムルコトニ同意ス但シ領事官ノ駐在ヲ認許スルニ便宜ナラサル場所ハ此ノ限ニ在ラス

然レトモ右ノ制限ハ他ノ諸外國ニ對シテモ均シク之ヲ適用スルニ非サレハ兩締盟國ノ一方ニモ適用セサルヘシ

第二條 兩締盟國ノ一方ノ總領事、領事、副領事及代辦領事ハ相互ニ他ノ一方ノ國內ニ於テ最惠國ノ同格ノ領事官カ享有スル特權、特典及免除ヲ享有スヘシ、右領事官ハ其ノ職務ノ執行及其ノ職務ニ附屬スル免除ノ享有ヲ許可セラルルニ先タ各其ノ本國ノ規定ノ書式ニ據ル所ノ委任狀ヲ差出スヘシ、兩締盟國政府ハ無料ニテ領事官ノ職務執行ニ必要ナル認可狀ヲ付與シ領事官ハ此ノ認可狀ヲ示シテ本條約ニ依リ許與セラレタル所ノ權利、特權及免除ヲ享有スヘシ

認可狀ヲ付與シタル政府ニ於テ若其ノ認可狀ヲ取上ルコトヲ便宜ト認めタルトキハ其ノ理由ヲ示シテ之ヲ取上ルノ權利ヲ有ス

第三條 總領事、領事、副領事及代辦領事ニシテ其ノ任命國ノ臣民ナルトキハ駐在國ノ法律ニ從ヒ重罪ト認め且重罪ノ刑罰ニ處スヘキ罪ヲ犯シタル場合ニ非サレハ勾留ヲ受クルコトナカルヘシ、又軍隊ノ宿營及陸海常備軍、護國軍、地方自衛軍、民兵ノ兵役ヲ免カサルヘシ、又國、府縣、郡、市町村ノ利益ノ爲ニ課セラルル對人的性質ヲ有スル一切ノ直接稅ヲ免カルヘシ、但シ不動産所有ノ故ヲ以テ課セラルルモノ若ハ右領事官ノ駐在國

ニ於テ投シタル資本ノ利子ニ對シテ課セラルルモノハ此ノ限ニ在ラス、然トモ右ノ特典ハ總領事、領事、副領事及代辦領事ノ職業、工業若ハ商業ニ從事スル者ニ適用スルヲ得ス此ノ場合ニ於テハ右領事官ハ總テ他ノ外國人カ同様ノ場合ニ於テ拂フモノト同一ノ税金ヲ拂フヘキモノトス

第四條 兩國ノ一方ノ裁判所カ任命國ノ臣民ニシテ商業ニ從事セサル總領事、領事、副領事若ハ代辦領事ヨリ裁判上ノ申立若ハ供述ヲ聽カムト欲スルトキハ書面ヲ以テ其ノ出廷ヲ請求シ若シテ支障アルトキハ民事ノ場合ニ限り供述書ヲ請求スルカ若ハ其ノ居宅又ハ事務所ニ就キ供述ヲ聽取ルヘシ

該領事官ハ成ルヘク速ニ右ノ請求ニ應スルノ義務アルモノトス

第五條 總領事、領事、副領事及代辦領事ハ其ノ事務所ノ門戸ニ其ノ本國ノ徽章ト共ニ日本國若ハ白耳義國總領事館、領事館、副領事館若ハ代辦領事館ナル文字ヲ記シタル標牌ヲ掲クルコトヲ得

右領事官ハ又其ノ事務所ニ本國國旗ヲ掲クルコトヲ得但シ其ノ場所國ノ首府ニシテ公使館所在地ナルトキハ此ノ限ニ在ラス、又港内ニ於テ職務執行ノ爲メ使用スル船艇ニモ均シク其ノ本國國旗ヲ掲揚スルコトヲ得

第六條 任命國ノ臣民ニシテ商業、工業又ハ其ノ他ノ營業ニ從事セサル領事官ノ事務所ハ如何ナル時ト雖侵スヘカラサルモノトス、駐在國ノ當該官廳ハ刑事取調ノ爲ノ外何等ノ

口實ヲ以テスルモ該事務所ニ侵入スルコトヲ得ス、又如何ナル場合ニ於テモ該事務所内ニ在ル書類ハ右官廳ニ於テ之ヲ檢閲シ又ハ差押ユルコトヲ得ス、領事館事務所ハ如何ナル場合タリトモ犯罪人ノ庇護所ト爲スヘカラス、領事官ニシテ他ノ事業ニ從事スルトキハ領事館ニ關スル書類ハ別ニ保管シ置キ如何ナル時ト雖侵スヘカラサルモノトス

第七條 總領事、領事、副領事及代辦領事ノ死亡、支障若ハ不在ノ場合ニハ書記生又ハ筆生ニシテ日本國外務大臣若ハ白耳義國外務大臣ヘ豫メ其ノ資格ヲ通知シアル者ニ於テ臨時其ノ領事館ノ事務ヲ擔任スルコトヲ得而シテ其ノ事務代理中ハ領事官ニ許與セラルル總テノ權利、特權及免除ヲ享受スヘシ

第八條 總領事及領事ハ其ノ本國法律ノ許ス限ハ其ノ政府ノ認可ヲ經テ管轄區域内ノ市、港及其ノ他ノ場所ニ副領事及代辦領事ヲ任命スルコトヲ得、右副領事及代辦領事ハ日本國臣民、白耳義國臣民若ハ他國人中ヨリ選擇スルコトヲ得而シテ正式ノ委任狀ヲ受ケ本條約中領事官ノ爲ニ定ムル所ノ特權ヲ享受スヘシ、但シ右ノ如キ領事官ニ對シテ殊ニ規定スル所ノ除外制限ニ遵フヘキモノトス

第九條 日本國ト白耳義國トノ間ニ存在スル條約又ハ約定ノ違背ニ對シテ抗議ヲ爲シ又ハ自國臣民ノ權利利益ヲ保護スル爲メ總領事、領事、副領事及代辦領事ハ其ノ管轄區域内ニ在ル國、府縣、郡若ハ市町村ノ行政官廳或ハ司法官廳ヘ照會スルノ權アルモノトス若其ノ抗議ニ對シ相當ノ處分ナキトキハ右領事官ハ其ノ本國外交官不在ノ場合ニ限り領

在國ノ政府へ直接ニ之ヲ申出ルコトヲ得

第十條 兩締盟國ノ總領事、領事、副領事及代辨領事ハ其ノ事務所、自宅、當事者ノ住所又ハ船舶内ニ於テ其ノ本國船舶ノ船長、船員、乗客及其ノ他本國臣民ノ供述ヲ聽取ルコトヲ得、又其ノ本國ノ法律規則ニ準據シ其ノ事務所ニ於テ本國臣民ニ關スル出生ノ證明書、私生兒ノ承認狀、結婚及死亡ノ證明書ヲ調製スルコトヲ得、但シ其ノ登錄證明シタル旨ヲ直ニ駐在國ノ官廳へ告知スヘシ、又其ノ本國臣民ト駐在國ノ臣民若ハ其ノ他ノ住民トノ間ニ取結フ所ノ一切ノ契約書ヲ調製スルコトヲ得、且又契約ニシテ右領事官ノ本國ノ版圖内ニ在ル財産或ハ右版圖内ニ於テ取扱フヘキ事務ニ關係アルトキハ駐在國ノ臣民若ハ其ノ他ノ臣民若ハ其ノ住民間ニ於ケルモノト雖總テ之ヲ調製スルコトヲ得

前記各種ノ書類及證書ハ其ノ原本、謄本若ハ翻譯タルニ拘ラス總領事、領事、副領事及代辨領事ニ於テ證明公認シ其ノ官印ヲ捺シタルモノハ日本國及白耳義國ノ裁判所ニ於テ公認證書トシテ承認スヘキモノトス

第十一條 兩締盟國ノ總領事、領事、副領事及代辨領事ハ專テ本國商船舶内ノ秩序ヲ保持スルコトニ任シ且起因ノ如何ヲ問ハス船長、役員及乗組員間ニ海上又ハ港内ニ於テ起ル一切ノ紛議就中給料ノ整理及契約ノ履行ニ關スル紛議ヲ單獨ニ處理スヘシ其ノ起リタル紛擾カ陸上若ハ港内ノ安寧秩序ヲ妨害スヘキ性質タルカ若ハ其ノ國ノ人民或ハ乗組員ニ非サル者ノ關係シタルトキノ外地方官廳ハ之ニ關涉スルコトヲ得サルモノトス

總テ其ノ他ノ場合ニ於テハ地方官廳ハ其ノ國民ノ關係シタル場合ヲ除クノ外領事官カ至當ト認メ之ヲ依頼スルニ於テハ乗組員名簿ニ登載シアル者ヲ逮捕シ其ノ船ノ港内ニ碇泊シ居ル間其ノ管下ノ監獄ニ留置スルコトノ援助ヲ與フルニ止マルヘシ但シ此ノ規定ハ地方官廳ニ於テ逮捕留置ノ必要アリト認メタル場合ニ限り之ヲ適用スヘキモノトス

右逮捕留置ニ關スル費用ハ領事官ニ於テ負擔スヘキモノトス

第十二條 兩締盟國ノ總領事、領事、副領事及代辨領事ハ各其ノ本國船舶ノ脱船者ヲ逮捕スル爲メ駐在國地方官廳ヨリ法律ノ許ス限リ一切ノ援助ヲ受クヘキモノトス但シ脱船者カ其ノ所屬國ニ於テ脱船シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

右逮捕ヲ求ムルニハ領事官ハ書面ヲ以テ夫夫其ノ駐在國當該地方官廳ニ依頼スヘシ而シテ右脱船者ヲ請求スルニハ書面ヲ以テ之ヲ照會シ且船舶登錄簿及船員名簿ヲ示シ或ハ其ノ他ノ公證書類ヲ示シテ以テ其ノ引渡ヲ請求スル者ノ該船乗組員タルコトヲ證明スヘシ斯ク證明アル請求ヲ受ケタル以上ハ脱船者ヲ領事官ニ引渡スコトヲ拒絕スルヲ得又但シ右脱船者カ乗組員ニ編入ノトキ又ハ著港ノトキ引渡ノ請求ヲ受ケタル國ノ臣民タリシコトナ正當ニ證明サレタル場合ハ此ノ限ニ在ラス、而シテ右ノ如ク逮捕シタル脱船者ハ之ヲ還送スルノ便ヲ得ル迄領事官ノ請求ニ應シ且其ノ費用ヲ以テ地方ノ監獄ニ抑留シ置クヘシ但シ逮捕ノ日ヨリ三箇月以内ニ還送ノ便ヲ得サルトキハ右脱船者ハ放免セラレヘシ而シテ右事件ノ爲メ再ヒ逮捕セラレルコトナカルヘシ

脱船者ニシテ若罪科ヲ犯シタルトキハ之ヲ管轄スル權アル裁判所ニ於テ其ノ判決ヲ下シ之ヲ執行スル迄ハ引渡ヲ延期スヘシ

第十三條 兩國船舶ノ航海中受ケタル總テノ損害ハ船舶所有者、荷主及保險者ノ間ニ特ニ契約シアル場合ヲ除キ該船舶カ任意ニ寄港シタルト避難ノ爲メ已チ得ス寄港シタルトテ問ハス總テ其ノ所屬國ノ總領事、領事、副領事及代辦領事ニ於テ夫夫之ヲ決定スヘキモノトス但シ領事官ニシテ該船舶若ハ積荷ニ對シ利害ノ關係ヲ有スル場合又ハ其ノ代理人タル場合及駐在國ノ住民若ハ第三國ノ臣民若ハ人民ニ於テ其ノ事件ニ關係ヲ有シ居リ當事者ノ間ニ協議一致セサルトキハ駐在國ノ當該官廳ニ於テ之ヲ決定スヘキモノトス

第十四條 白耳義國ニ於ケル日本國臣民若ハ日本國ニ於ケル白耳義國臣民ノ死亡シタル場合ニハ當該官廳ヨリ右死亡者所屬國ノ總領事、領事、副領事若ハ代辦領事ノ最モ近ク駐在シ居ルモノニ通知スヘシ、右領事官ニ於テ當該官廳ニ先チ死亡ノコトヲ知リタルトキハ該領事官ヨリ其ノ旨當該官廳ヘ通知ヘシ

當該官廳ハ死亡證書ノ定式謄本ヲ無料ニテ送付シ以テ右通知ヲ補充スヘシ
相續人ノ無能力若ハ不在或ハ遺言執行者ノ不在ノ場合ニハ領事官ハ當該官廳ト協同シ夫夫其ノ國ノ法律ニ從ヒ相續財産ノ保存及管理ニ必要ナル一切ノ行爲ヲ爲シ就中封印ヲ施シ又ハ開封ヲ爲シ財産目錄ヲ調製シ相續財産ヲ管理清算スルコト即一語ヲ以テ之ヲ言ヘハ相續ノ利益ヲ保全スルニ必要ナル一切ノ措置ヲ施スノ權アルヘシ但シ爭論ヲ生シタ

ル場合ニ於テハ相續ノ開始セル國ノ當該裁判所ノ判決ヲ受クヘキモノトス

第十五條 本條約ハ千八百九十六年六月二十二日兩締盟國ノ間ニ締結セラレタル通商航海條約ト同時ニ實施スヘキモノトス

又本條約ハ其ノ實施ノ日ヨリ十二箇年ノ間効力ヲ有スヘキモノトス
右期限ノ滿了ヨリ十二箇月以前ニ兩締盟國ノ一方ヨリ本條約ヲ終了セムト欲スル旨ヲ他ノ一方ヘ通知セサル場合ニハ兩締盟國ノ一方ニ於テ本條約ヲ廢棄スル旨ノ通知ヲ爲シタル日ヨリ向フ一箇年間効力ヲ有スルモノトス

第十六條 本條約ハ之ヲ批准シ其ノ批准ハ本條約調印後六箇月以内ニ可成速ニ「アラセル」ニ於テ交換スヘシ

右證據トシテ兩國全權委員ハ之ニ記名調印スルモノナリ
千八百九十六年六月二十二日「アラセル」ニ於テ二通ヲ作ル

第五章 裁判所構成 違警罪即決

●裁判所構成法 (明治二十三年二月法律第六號)

朕裁判所構成法ヲ裁可シ之ヲ公布セシム此ノ法律ハ明治二十三年十一月一日ヨリ施行スヘキコトヲ命ス

裁判所構成法目次

第一編 裁判所及檢事局

第四類 第五章 裁判所構成違警罪即決 裁判所構成法

- 第一章 總則
- 第二章 區裁判所
- 第三章 地方裁判所
- 第四章 控訴院
- 第五章 大審院
- 第二編 裁判所及檢事局ノ官吏
 - 第一章 判事又ハ檢事ニ任セラルルニ必要ナル準備及資格
 - 第二章 判事
 - 第三章 檢事
 - 第四章 裁判所書記
 - 第五章 執達吏
 - 第六章 廷丁
- 第三編 司法事務ノ取扱
 - 第一章 開廷
 - 第二章 裁判所ノ用語
 - 第三章 裁判ノ評議及言渡
 - 第四章 裁判所及檢事局ノ事務章程

第五章 司法年度及休暇

第六章 法律上ノ共助

第四編 司法行政ノ職務及監督權

第一編 裁判所及檢事局

第一章 總則

第一條 左ノ裁判所ヲ通常裁判所トス

第一 區判所

第二 地方裁判所

第三 控訴院

第四 大審院

第二條 通常裁判所ニ於テハ民事刑事ヲ裁判スルモノトス但シ法律ヲ以テ特別裁判所ノ管轄ニ屬セシメタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第三條 地方裁判所控訴院及大審院ヲ合議裁判所トシ數人ノ判事ヲ以テ組立テタル部ニ於テ總テノ事件ヲ審問ス但シ訴訟法又ハ特別法ニ別段規定シタルモアハ此ノ限ニ在ラス

第四條 裁判所ノ設立廢止及管轄區域竝ニ其ノ變更ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

第五條 各裁判所ニ相應ナル員數ノ判事ヲ置ク

第六條 各裁判所ニ檢事局ヲ附置ス檢事ハ刑事ニ付公訴ヲ起シ其ノ取扱上必要ナル手續ヲ

爲シ法律ノ正當ナル適用ヲ請求シ及判決ノ適當ニ執行セラルルヤヲ監視シ又民事ニ於テモ必用ナリト認ムルトキハ通知ヲ求メ其ノ意見ヲ述フルコトヲ得又裁判所ニ屬シ若ハ之ニ關ル司法及行政事件ニ付公益ノ代表者トシテ法律上其ノ職權ニ屬スル監督事務ヲ行フ

檢察ハ裁判所ニ對シ獨立シテ其ノ事務ヲ行フ
檢察局ノ管轄區域ハ其ノ附置セラレタル裁判所ノ管轄區域ニ同シ
若一人ノ檢察若ハ數人ノ檢察悉ク差支アリテ或ル事件ヲ取扱フコトヲ得サルトキハ裁判所長又ハ區裁判所ニ於テ判事若ハ監督判事ハ其ノ事件猶豫スヘカラサルニ於テハ判事ニ

檢事ノ代理ヲ命シ其ノ事件ヲ取扱ハシムルコトヲ得

第七條 檢察局ニ相應ナル員數ノ檢事ヲ置ク
第八條 各裁判所ニ書記課ヲ設ク書記課ハ往復會計記錄其ノ他此ノ法律又ハ他ノ法律ニ特定シタル事務ヲ取扱フ

裁判所ニ附置セラレタル檢察局ニ於テ前項ノ如キ事務ヲ取扱フ爲必要ナリト認メタルトキニ限り別ニ書記課ヲ設ルコトヲ得但シ合議裁判所ノ檢察局ニ限ル

司法大臣ハ裁判所ノ會計事務ヲ專任スル爲特別官吏ヲ裁判所ニ置クコトヲ得

第九條 區裁判所ニ執達吏ヲ置ク執達吏ハ裁判所ヨリ發スル文書ヲ送達シ及裁判所ノ裁判ヲ執行ス

前項ノ外執達吏ハ此ノ法律又ハ他ノ法律ニ定メタル特別ノ職務ヲ行フ

第十條 法律ヲ以テ特定シタルモノヲ除ク外左ノ場合ニ於テ適當ノ申請アルトキハ關係アル各裁判所ヲ併セテ之ヲ管轄スル直近上級ノ裁判所ハ何レノ裁判所ニ於テ本件ヲ裁判スルノ權アルヤヲ裁判ス

第一 權限アル裁判所ニ於テ法律上ノ理由若ハ特別ノ事情ニ因リ裁判權ヲ行フコトヲ得ス且此ノ法律第十三條ニ依リ之ニ代ルヘキコトヲ定メラレタル裁判所モ亦之ヲ行フコトヲ得サルトキ

第二 裁判所管轄區域ノ境界明確ナラサルカ爲其ノ權限ニ付疑ヲ生シタルトキ

第三 法律ニ從ヒ又ハ二以上ノ確定判決ニ因リ二以上ノ裁判所裁判權ヲ互有スルトキ

第四 二以上ノ裁判所權限ヲ有セストノ確定判決ヲ爲シ又ハ權限ヲ有セストノ確定判決ヲ受ケタルモ其ノ裁判所ノ一ニ於テ裁判權ヲ行フヘキトキ

第二章 區裁判所

第十一條 區裁判所ノ裁判權ハ單獨判事之ヲ行フ

判事二人以上ヲ置キタル區裁判所ニ於テハ司法大臣ノ定メタル通則ニ從ヒ其ノ裁判事務ヲ各判事ニ分配ス

此ノ事務分配ハ毎年地方裁判所長前以テ之ヲ定ム

區裁判所判事ノ取扱ヒタル事ハ裁判事務分配上其ノ事他ノ判事ニ屬シタリトノ事實ノミニ因リ其効力ヲ失フコトナシ

判事二人以上ヲ置キタル區裁判所ニ於テハ司法大臣ハ其ノ一人ヲ監督判事トシ之ニ其ノ行政事務ヲ委任ス

第十二條 事務分配一タヒ定マリタルトキハ司法年度中之ヲ變更セス但シ一人ノ判事ノ分擔多キニ過キ又ハ判事轉退シ又ハ疾病其他ノ事故ニ因リ久ク闕勤スル者アル等引續キ差支ヲ生シタル場合ハ此限ニ在ラス

第十三條 區裁判所ノ判事差支アルトキハ毎年地方裁判所長ノ前以テ定メタル順序ニ從ヒ互ニ相代理ス但シ監督判事ノ職務ハ其ノ裁判所ノ判事官等ノ順序ニ從ヒ之ヲ代理ス一ノ區裁判所ニ於テ法律上ノ理由若ハ特別ノ事情ニ因リ事務ヲ取扱フコトヲ得サルトキ之ニ代ルヘキ他ノ區裁判所ハ前項ニ同ク毎年以前以テ之ヲ定ム

第十四條 區裁判所ハ民事訴訟ニ於テ左ノ事項ニ付裁判權ヲ有ス但シ反訴ニ關リテハ民事訴訟法ノ定ムル所ニ依ル

第一 百圓ヲ超過セサル金額又ハ價額百圓ヲ超過セサル物ニ關ル請求

第二 價額ニ拘ラス左ノ訴訟

(イ) 住家其ノ他ノ建物又ハ其ノ或ル部分ノ受取明渡使用占據若ハ修繕ニ關リ又ハ貸借人ノ家具若ハ所持品ヲ貸借人ノ差押ヘタルコトニ關リ貸借人ト賃借人トノ間ニ起リタル訴訟

(ロ) 不動産ノ經界ノミニ關ル訴訟

(ハ) 占有ノミニ關ル訴訟

(ニ) 雇主ト雇人トノ間ニ雇期限一年以下ノ契約ニ關リ起リタル訴訟

(ホ) 左ニ掲ケタル事項ニ付旅人ト旅店若ハ飲食店ノ主人トノ間ニ又ハ旅人ト水陸運送人トノ間ニ起リタル訴訟

(一) 賄料又ハ宿料又ハ旅人ノ運送料又ハ之ニ伴フ手荷物ノ運送料

(二) 旅店若ハ飲食店ノ主人又ハ運送人ニ旅人ヨリ保護ノ爲預ケタル手荷物金錢又ハ有償物

第十五條 區裁判所ハ非訟事件ニ付法律ニ定メタル範圍及方法ニ從ヒ左ノ事務ヲ取扱フノ權ヲ有ス

第一 未成年者瘋癲者白癡者失踪者其ノ他法律若ハ判決ニ因リ治産ノ禁ヲ受ケタル者ノ後見人若ハ管財人ヲ管督スル事

第二 不動産及船舶ニ關ル權利關係ヲ登記スル事

第三 商業登記及特許局ニ登録シタル特許意匠及商標ノ登記ヲ爲ス事

第十六條 區裁判所ハ刑事ニ於テ左ノ事項ニ付裁判權ヲ有ス

第一 違警罪

第二 本刑五十圓以下ノ罰金ヲ附加シ若ハ附加セサル二月以下ノ禁錮又ハ單ニ百圓以下ノ罰金ニ該ル輕罪

第三 刑法第二編第一章ヲ除キ其ノ他ノ輕罪ニシテ本刑二百圓以下ノ罰金ヲ附加シ若ハ附加セサル二年以下ノ禁錮又ハ單ニ三百圓以下ノ罰金ニ該リ其ノ情第二ニ掲ケタル刑ヨリ更ニ重キ刑ニ處スルコトヲ要セスト認メ地方裁判所若ハ其支部ノ檢事局ヨリ區裁判所ニ移付シタルモノ

前項ノ手續ニ因リ訴追ヲ爲シ犯罪ノ證明アリタル場合ニ於テ判決ヲ爲ス前何時ニテモ其ノ情第二ニ掲ケタル刑ニテハ相當ニ罰スルコトヲ得スト認ムルトキハ區裁判所ハ之ヲ裁判スル權限ヲ有セストノ言渡ヲ爲ス此ノ場合ニ於テハ檢事ハ被告人ナシテ相當ノ裁判ニ於テ裁判ヲ受ケシムル爲適當ノ手續ヲ爲ス

第十七條 前數條ニ掲ケタルモノヲ除ク外區裁判所ノ權限ハ此ノ章ニ掲ケタル事件ニ關リ訴訟法又ハ特別法ノ定ムル所ニ依ル

第十八條 各區裁判所ノ檢事局ニ檢事ヲ置ク

區裁判所檢事局ノ檢事ノ事務ハ其ノ地ノ警察官憲兵將校下士又ハ林務官之ヲ取扱フコトヲ得

司法大臣ハ適當ナル場合ニ於テハ區裁判所判事試補又ハ郡市町村ノ長ナシテ檢事ヲ代理セシムルコトヲ得

第三章 地方裁判所

第十九條 地方裁判所ヲ第一審ノ合議裁判所トス

各地方裁判所ニ一若ハ二以上ノ民事部及刑事部ヲ設ク

第二十條 各地方裁判所ニ地方裁判所長ヲ置ク

地方裁判所長ハ裁判所ノ一般ノ事務ヲ指揮シ其ノ行政事務ヲ監督ス

地方裁判所ノ各部ニ部長ヲ置ク部長ハ部ノ事務ヲ監督シ其ノ分配ヲ定ム

第二十一條 司法大臣ハ毎年各地方裁判所ノ判事一人若ハ二人以上ニ其ノ裁判所ノ裁判權ニ屬スル刑事ノ豫審ヲ爲スコトヲ命ス

第二十二條 各地方裁判所ノ事務ハ司法大臣ノ定メタル通則ニ從ヒ各部及各豫審判事ニ之ヲ分配ス

各地方裁判所ノ各部及部員ノ配置及所長部長部員差支アルトキノ代理モ亦毎年以前以テ之ヲ定ム

前二項ニ掲ケタル諸件ハ裁判所長部長及部ノ上席判事一人ノ會議ニ於テ裁判所長會長トナリ多數ヲ以テ之ヲ決シ可否同數ナルトキハ會長ノ決スル所ニ依ル

地方裁判所長ハ次年自ラ部長トナルヘキ部ヲ指定スヘシ

第二十三條 或ル部ニ於テ著手シタル事務ニシテ司法年度ノ終若ハ休暇ノ始ニ臨ミ未タ終結ニ至ラサルモノハ裁判所長便利ト認ムルトキハ同部員ヲシテ引續キ之ヲ結了セシムルコトヲ得

豫審判事ノ取扱フ事務ニシテ未タ終結ニ至ラサルモノモ亦前項ニ同シ

第二十四條 第二十二條ニ從ヒ事務ノ分配及判事ノ配置一タヒ定マリタルトキハ休暇中ヲ除キ一部ノ事務多キニ過キ又ハ判事轉退シ又ハ疾病其ノ他ノ事故ニ因リ久ク闕勤スル者アル等引續キ差支アルニ非サレハ司法年度中之ヲ變更セス
裁判所ノ事務其ノ現在ノ部ニ過多ナル場合ニ於テ司法大臣適宜ト認ムルトキハ新ニ一部又ハ野部ヲ設クルコトヲ得

第二十五條 地方裁判所ノ判事差支ノ爲或ル事件ヲ取扱フコトヲ得ス且同裁判所ノ判事中其ノ代理ヲ爲シ得ヘキ者ナキ場合ニ於テ其ノ事件緊急ナリト認ムルトキハ裁判所長ハ其ノ管轄區域内ノ區裁判所判事又ハ豫備判事ニ其ノ代理ヲ命スルコトヲ得

第二十六條 地方裁判所ハ民事訴訟ニ於テ左ノ事項ニ付裁判權ヲ有ス

第一 第一審トシテ

區裁判所ノ權限又ハ第三十八條ニ定メタル控訴院ノ權限ニ屬スルモノヲ除キ其ノ他ノ請求

第二 第二審トシテ

(イ) 區裁判所ノ判決ニ對スル控訴

(ロ) 區裁判所ノ決定及命令ニ對スル法律ニ定メタル抗告

第二十七條 地方裁判所ハ刑事訴訟ニ於テ左ノ事項ニ付裁判權ヲ有ス

第一 第一審トシテ

區裁判所ノ權限並ニ大審院ノ特別權限ニ屬セサル刑事訴訟

第二 第二審トシテ

(イ) 區裁判所ノ判決ニ對スル控訴

(ロ) 區裁判所ノ決定及命令ニ對スル法律ニ定メタル抗告

第二十八條 地方裁判所ハ破産事件ニ付一般ノ裁判權ヲ有ス

第二十九條 地方裁判所ハ非訟事件ニ關ル區裁判所ノ決定其命令ニ對シ法律ニ定メタル抗告ニ付裁判權有ス

第三十條 地方裁判所ノ權限並ニ其ノ裁判權ヲ行フノ範圍及方法ニシテ此ノ法律ニ定メサルモノハ訴訟法又ハ特別法ノ定ムル所ニ依ル

第三十一條 司法大臣ハ地方裁判所ト其ノ管轄區域内ノ區裁判所ト遠隔ナルカ若ハ交通不便ナルカ爲至當ト認ムルトキハ地方裁判所ニ屬スル民事及刑事ノ事務ノ一部分ヲ取扱フ爲一若ハ二以上ノ支部ノ設置ヲ命スルコトヲ得且支部ヲ開クヘキ區裁判所ヲ定ム
支部ニハ之ヲ設置シタル區裁判所若ハ近隣ノ區裁判所ノ判事ヲ用キルコトヲ得此ノ場合ニ於テ判事ヲ選用スルノ權ハ司法大臣ニ屬ス
司法大臣ハ支部ニ勤ムヘキ豫審判事及檢事ヲ命ス
司法大臣ハ支部ノ本部タル地方裁判所ノ管轄區域内ノ區裁判所判事ニ豫審判事ヲ命スルコトヲ得

代理ニ關ル第二十五條ハ支部ニモ亦之ヲ適用ス

第三十二條 地方裁判所ニ於テ訴訟法ニ依リ法廷ニ於テ審問裁判スヘキ事件ハ三人ノ判事ヲ以テ組立テタル部ニ於テ之ヲ審問裁判ス其ノ三人ノ判事中一人ヲ裁判長トス且豫備判事ハ如何ナル事情アルモ二人以上其ノ部ニ列席スルコトヲ得ス其ノ他ノ事件ハ訴訟法又ハ特別法ノ定ムル所ニ從ヒ判事之ヲ取扱フ

第三十三條 各地方裁判所ノ檢事局ニ檢事正ヲ置ク檢事正ハ檢事局ノ事務取扱ヲ分配指揮及監督ス但シ檢事局ノ其ノ他ノ檢事ハ事務取扱ニ付何等ノ事件ニ拘ラス特別ノ許可ヲ受ケスシテ檢事正ヲ代理スルノ權ヲ有ス

第四章 控訴院

第三十四條 控訴院ヲ第二審ノ合議裁判所トス

各控訴院ニ一若ハ二以上ノ民事部及刑事部ヲ設ク

第三十五條 各控訴院ニ控訴院長ヲ置ク

控訴院長ハ控訴院ノ一般ノ事務ヲ指揮シ其ノ行政事務ヲ監督ス

控訴院ノ各部ニ部長ヲ置ク部長ハ部ノ事務ヲ監督シ其ノ分配ヲ定ム

第三十六條 事務ノ分配及終了並ニ判事ノ代理ニ付テハ第二十二條第二十三條及第二十五條ヲ左ノ變更ヲ以テ控訴院ニ適用ス

第一 前項ニ掲ケタル各條ヲ以テ地方裁判所長ニ與ヘタル權ハ控訴院長ニモ之ヲ與ヘ

タルモノトス

第二 控訴院ノ判事差支ノ爲或ル事件ヲ取扱フコトヲ得ス且同院ノ判事中其ノ代理ヲ爲シ得ヘキ者ナキ場合ニ於テ其ノ事件緊急ナリト認ムルトキハ之ヲ代理スル判事ヲ出スヘキ旨ヲ控訴院長ヨリ其ノ控訴院所在地ノ地方裁判所長ニ通知シ其ノ裁判所ノ判事ヲシテ代理ヲ爲サシムルコトヲ得但シ豫備判事ヲ用ヰルコトヲ得ス

第三十七條 控訴院ハ左ノ事項ニ付裁判權ヲ有ス

第一 地方裁判所ノ第一審判決ニ對スル控訴

第二 區裁判所ノ判決ニ對スル控訴ニ付爲シタル地方裁判所ノ判決ニ對スル上告

第三 地方裁判所ノ決定及命令ニ對スル法律ニ定メタル抗告

第三十八條 皇族ニ對スル民事訴訟ニ付第一審及第二審ノ裁判權ハ東京控訴院ニ屬ス但シ

第二審ノ訴訟手續ニ付テハ地方裁判所ノ第一審手續ヲ適用ス

第三十九條 控訴院ノ權限並ニ其ノ裁判權ヲ行フノ範圍及方法ニシテ此ノ法律ニ定メサルモノハ訴訟法又ハ特別法ノ定ムル所ニ依ル

第四十條 控訴院ニ於テ訴訟法ニ依リ法廷ニ於テ審問裁判スヘキ事件ハ五人ノ判事ヲ以テ組立テタル部ニ於テ之ヲ審問裁判ス其ノ五人ノ判事中一人ヲ裁判長トス其ノ他ノ事件ハ訴訟法ノ定ムル所ニ從ヒ判事之ヲ取扱フ

第四十一條 第三十八條ノ場合ニ於テ第一審ハ五人ノ判事ヲ以テ組立テタル部ニ於テ審問

裁判シ第二審ハ特ニ七人ノ判事ヲ以テ組立テタル部ニ於テ審問裁判ス其ノ五人又ハ七人ノ判事中一人ヲ裁判長トス

第四十二條 各控訴院ノ檢事局ニ檢事長ヲ置ク
檢事長並ニ其他ノ檢事ノ職權ニ付テハ第三十三條ヲ適用ス

第五章 大審院

第四十三條 大審院ヲ最高裁判所トス

大審院ニ一若ハ二以上ノ民事部及刑事部ヲ設ク

第四十四條 大審院ニ大審院長ヲ置ク

大審院長ハ大審院ノ一般ノ事務ヲ指揮シ其ノ行政事務ヲ監督ス

大審院ノ各部ニ部長ヲ置ク部長ハ部ノ事務ヲ監督シ其ノ分配ヲ定ム

第四十五條 大審院ノ事務ノ分配並ニ代理ノ順序ハ毎年部長ト協議シ大審院長前以テ之ヲ定ム

大審院長ハ次年自ラ上席セントスル部ヲ指定スヘシ

大審院ノ判事差支ノ爲或ル事件ヲ取扱フコトヲ得ス且同院ノ判事中其ノ代理ヲ爲シ得ヘキ者ナキ場合ニ於テ其ノ事件緊急ナリト認ムルトキハ之ヲ代理スル判事ヲ出スヘキ旨ヲ大審院長ヨリ其ノ所在地ノ控訴院長ニ通知シ其ノ控訴院ノ判事ヲシテ代理ヲ爲サシムルコトヲ得

第四十六條 大審院長ハ何時ニテモ部長若ハ部員ノ承諾ヲ得テ之ヲ他ノ部ニ轉セシムルコトヲ得

第四十七條 大審院ニ於テ一タヒ定マリタル部ノ組立ヲ變更シタルトキハ現ニ取扱中ノ事務ニ付テハ第二十三條ヲ適用ス

司法年度中事務分配ノ變更ニ付テハ第二十四條ヲ適用ス

第四十八條 大審院ニ於テ裁判ヲ爲スニ當リ法律ノ點ニ付テ表シタル意見ハ其ノ訴訟一切ノ事ニ付下級裁判所ヲ羈束ス

第四十九條 大審院ノ或ル部ニ於テ上告ヲ審問シタル後法律ノ同一ノ點ニ付曾テ一若ハ二以上ノ部ニ於テ爲シタル判決ト相反スル意見アルキトハ其ノ部ハ之ヲ大審院長ニ報告シ大審院長ハ其ノ報告ニ因リ事件ノ性質ニ從ヒテ事ノ總部若ハ刑事ノ總部又ハ民事及刑事ノ總部ヲ聯合シテ之ヲ再ヒ審問シ及裁判スルコトヲ命ス

第五十條 大審院ハ左ノ事項ニ付裁判權ヲ有ス

第一 終審トシテ

(イ) 第三十七條第二ニ依リ爲シタル判決及第三十八條ノ第一審ノ判決ニ非サル控訴院ノ判決ニ對スル上告

(ロ) 控訴院ノ決定及命令ニ對スル法律ニ定メタル抗告

第二 第一審ニシテ終審トシテ

刑法第二編第一章及第二章ニ掲ケタル重罪並ニ皇族ノ犯シタル罪ニシテ禁錮又ハ更ニ重キ刑ニ處スヘキモノノ豫審及裁判

第五十一條 前條第二ニ掲ケタル事件ニ付大審院ハ必要ナリト認ムルキハ事件ノ審問裁判ヲ爲ス爲控訴院若ハ地方裁判所ニ於テ法廷ヲ開クコトヲ得

此ノ場合ニ於テハ控訴院判事ヲ以テ部員ニ加フルコトヲ得但シ其ノ半數ニ滿ツルコトヲ得ス

第五十二條 大審院ノ權限並ニ其ノ裁判權ヲ行フノ範圍及方法ニシテ此ノ法律ニ定メサルモノハ訴訟法又ハ特別法ノ定ムル所ニ依ル

第五十三條 大審院ニ於テ訴訟法ニ依リ法廷ニ於テ審問裁判スヘキ事件ハ七人ノ判事ヲ以テ組立テタル部ニ於テ之ヲ審問裁判ス其ノ七人ノ判事一人ヲ裁判長トス其ノ他ノ事件ハ訴訟法ノ定ムル所ニ從ヒ判事之ヲ取扱フ

第五十四條 第四十九條ニ定メタル場合ニ於テハ聯合部ノ判事少クトモ三分ノ二列席スルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テ民事ノ總部若刑事ノ總部聯合スルトキ又ハ民事及刑事ノ總部聯合スルトキハ總部ノ判事中等最モ高キ者ヲ部長ト爲ス大審院長ハ至當ナリト認ムルトキハ自ラ總部ニ長タルノ權ヲ有ス

第五十五條 大審院長ハ第五十條ニ依リ大審院ニ於テ第一審ニシテ終審ヲ爲スヘキ各別ノ

場合ニ付大審院ノ判事ニ豫審ヲ命ス但シ便宜ニ依リ各裁判所判事ヲシテ豫審ヲ爲サシムルコトヲ得

第五十六條 大審院ノ檢事局ニ檢事總長ヲ置ク

檢事總長並ニ其ノ他ノ檢事ノ職權ニ付テハ第三十三條ヲ適用ス

第二編 裁判所及檢事局ノ官吏

第一章 判事又ハ檢事ニ任セラルルニ必要ナル準備及資格

第五十七條 判事又ハ檢事ニ任セラルルニハ第六十五條ニ掲ケタル場合ヲ除キ二回ノ競争試験ヲ經ルコトヲ要ス

第五十八條 志願者前條ノ競争試験ヲ受ケ得ルニ必要ナル資格並ニ此ノ試験ニ關ル細則ハ判事檢事登用試験規則中ニ司法大臣之ヲ定ム

第一回試験ニ及第シタル者ハ第二回試験ヲ受クルノ前試補トシテ裁判所及檢事局ニ於テ三年間實地修習ヲ爲スコトヲ要ス(二十九年法律第四號參看)

前項ノ修習ニ關ル細則モ亦試験規則中ニ之ヲ定ム

第五十九條 司法大臣ハ試補ノ行狀罷免スルニ足レリト認ムルトキハ何時ニテモ之ヲ罷免スルコトヲ得此ノ罷免ニ關ル細則モ亦試験規則中ニ之ヲ定ム

第六十條 一年以上修習ヲ爲シタル試補ハ其ノ修習ヲ現ニ監督スル判事ノ命アルトキ區裁判所ニ於テ或ル司法事務ヲ取扱フコトヲ得